

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月22日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	現代キャピタル・サービス・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 睦鎮沅 (Mok, Jin Won, CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路14 (14 Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービス・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「キア」	キア・コーポレーション（起亜株式会社）
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「富邦現代生命保険」	富邦現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2023年6月30日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝906.97ウォンであった。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであるとを問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

- ・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力
- ・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化
- ・不良債権の今後の水準
- ・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動
- ・当社の主要株主、特にHMCおよびキア（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援
- ・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可
- ・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述に基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間中に、韓国の会社制度、当社の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基づき会計処理される。）ならびに指標は、当社の年次財務諸表については韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、中間財務諸表についてはK-IFRS第1034号「期中財務報告」に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2023年	2022年	2021年	2022年	2021年
営業収益	2,520	2,223	1,652	4,436	3,486
(単位：十億円)	(278)	(245)	(182)	(489)	(384)
営業費用	2,287	1,954	1,412	3,962	3,000
(単位：十億円)	(252)	(215)	(156)	(437)	(331)
営業利益	233	269	240	475	486
(単位：十億円)	(26)	(30)	(26)	(52)	(54)
税引前純利益	246	326	299	583	575
(単位：十億円)	(27)	(36)	(33)	(64)	(63)
法人所得税費用	58	81	69	146	143
(単位：十億円)	(6)	(9)	(8)	(16)	(16)
継続事業当期純利益	188	245	230	437	432
(単位：十億円)	(21)	(27)	(25)	(48)	(48)
非継続事業当期純利益/ (損失)	-	-	(3)	0	1
(単位：十億円)	-	-	(0)	(0)	(0)
当期純利益	188	245	227	437	433
(単位：十億円)	(21)	(27)	(25)	(48)	(48)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	39,909	37,009	33,750	38,647	34,917
(単位：十億円)	(4,400)	(4,081)	(3,721)	(4,261)	(3,850)
資本合計	5,797	5,514	4,962	5,630	5,207
(単位：十億円)	(639)	(608)	(547)	(621)	(574)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽¹⁾	58,378	55,521	49,965	56,689	52,430
(単位：円)	(6,437)	(6,122)	(5,509)	(6,250)	(5,781)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	0	0
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
配当性向(単位：%)	0	0	0	0	0
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽²⁾	1,897	2,463	2,291	4,401	4,356
(単位：円)	(209)	(272)	(253)	(485)	(480)
- 継続事業	1,897	2,463	2,316	4,401	4,351

(単位：円)	(209)	(272)	(255)	(485)	(480)
- 非継続事業	-	-	(26)	0	5
(単位：円)	-	-	(-3)	(0)	(1)
調整後自己資本比率 (単位：％) ⁽³⁾	14.27	14.69	14.75	14.50	14.80
自己資本利益率 (単位：％) ⁽⁴⁾	6.50*	8.87*	9.17*	7.76	8.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(1,362)	(574)	282	(1,111)	(368)
(単位：十億円)	(-150)	(-63)	(31)	(-122)	(-41)
投資活動による キャッシュ・フロー	(75)	(147)	(16)	(223)	(40)
(単位：十億円)	(-8)	(-16)	(-2)	(-25)	(-4)
財務活動による キャッシュ・フロー	996	1,010	(274)	2,573	511
(単位：十億円)	(110)	(111)	(-30)	(284)	(56)
現金および現金同等 物の期末残高	1,307	798	399	1,748	509
(単位：十億円)	(144)	(88)	(44)	(193)	(56)

別途財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2023年	2022年	2021年	2022年	2021年
営業収益	2,518	2,094	1,612	4,280	3,370
(単位：十億円)	(278)	(231)	(178)	(472)	(372)
営業費用	2,232	1,829	1,359	3,815	2,875
(単位：十億円)	(246)	(202)	(150)	(421)	(317)
営業利益	286	265	254	465	495
(単位：十億円)	(32)	(29)	(28)	(51)	(55)
税引前純利益	290	269	255	470	482
(単位：十億円)	(32)	(30)	(28)	(52)	(53)
法人所得税費用	61	68	60	125	120
(単位：十億円)	(7)	(7)	(7)	(14)	(13)
継続事業当期純利益	229	201	195	345	362
(単位：十億円)	(25)	(22)	(22)	(38)	(40)
非継続事業当期純利益/ (損失)	-	-	(3)	0	1
(単位：十億円)	-	-	(0)	(0)	(0)
当期純利益	229	201	192	345	363
(単位：十億円)	(25)	(22)	(21)	(38)	(40)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	39,226	36,294	33,338	37,977	34,412
(単位：十億円)	(4,325)	(4,002)	(3,676)	(4,187)	(3,794)
資本合計	5,353	5,061	4,671	5,179	4,844
(単位：十億円)	(590)	(558)	(515)	(571)	(534)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽¹⁾	53,906	50,960	47,036	52,149	48,780
(単位：円)	(5,944)	(5,619)	(5,186)	(5,750)	(5,378)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	0	0
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
配当性向(単位：%)	0	0	0	0	0
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽²⁾	2,305	2,019	1,937	N/A	N/A
(単位：円)	(254)	(223)	(214)	-	-
- 継続事業	2,305	2,019	1,963	3,471	3,647

(単位：円)	(254)	(223)	(216)	(383)	(402)
- 非継続事業	-	-	(26)	0	5
(単位：円)	-	-	(-3)	(0)	(1)
自己資本利益率 (単位：％) ⁽⁴⁾	8.55*	7.93*	8.24*	6.66	7.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(1,392)	(658)	7	(1,195)	(510)
(単位：十億円)	(-153)	(-73)	(1)	(-132)	(-56)
投資活動による キャッシュ・フロー	65	(335)	271	(793)	117
(単位：十億円)	(7)	(-37)	(30)	(-87)	(13)
財務活動による キャッシュ・フロー	988	1,010	(274)	2,574	518
(単位：十億円)	(109)	(111)	(-30)	(284)	(57)
現金および現金同等 物の期末残高	597	366	227	936	350
(単位：十億円)	(66)	(40)	(25)	(103)	(39)
従業員数 (単位： 人)	2,126	2,154	2,209	2,128	2,161

注：

* 年間換算値。

- (1) 資本合計を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (2) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (3) 調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。
- (4) 当期純利益を資本合計で除したもの。

2【事業の内容】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社および当社の親会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1)親会社（2023年6月30日現在）

親会社の名称： HMC
住所： 大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金： 1,488,993百万ウォン
(普通株式：1,157,982百万ウォン／
優先株式：331,011百万ウォン)
主要な事業の内容： 乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合： 59.68%

2023年6月30日現在、当社の取締役9人のうち、以下の者がHMCとの兼任者であった。

氏名	役職
全相泰	HMC業務執行副社長（法人事業企画部門）
徐康賢	HMC業務執行副社長（企画財務部門）

2023年6月30日現在、当社は40.10%をキアに所有されていた。

(2)子会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記1を参照されたい。

(3)関連会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記8を参照されたい。

4【従業員の状況】

2023年6月30日現在、当社は1,666人の（常勤の）正社員および460人の契約社員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間に、対処すべき課題に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間に、事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、「第6－1 中間財務書類」に掲げる当社の中間財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には見込情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、いくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。かかる見込情報は、2023年6月30日現在における当社の判断に基づくものである。

別段に規定されない限り、本項記載の財務情報は連結ベースである。

概観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2023年6月30日現在、39.9兆ウォンの資産を有し、主に個人に対して、また程度は少ないものの法人顧客に対して、幅広い金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）およびレンタカー・サービスである。

当社は、HMCとキアの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびキアの新車の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびキアの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびキアのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびキアはそれぞれ、HMCおよびキアの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2022年12月31日および2023年6月30日現在、それぞれ5,290.8十億ウォンおよび4,423.5十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格設定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格設定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績の概要を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2022年6月30日に終了 した6ヵ月間	2023年6月30日に終了 した6ヵ月間
営業収益：		
受取利息	12.3	52.8
有価証券評価及び処分益	0.8	1.4
貸付債権収益	432.8	454.8
割賦金融収益	300.3	395.2
リース収益	772.7	1,162.7
貸付債権処分益	24.5	32.2
為替取引利益	10.9	40.6
受取配当金	0.6	0.7
その他の営業収益 ⁽¹⁾	667.6	379.4
営業収益合計	2,222.6	2,519.9
営業費用：		
支払利息	307.6	519.0
リース費用	587.4	940.5
有価証券評価及び処分損	0.0	-
貸倒償却費	85.2	112.7
貸付債権処分損失	2.3	1.2
為替取引損失	598.4	304.6
販売費及び一般管理費	322.5	333.7
その他の営業費用 ⁽²⁾	50.1	75.1
営業費用合計⁽²⁾	1,953.6	2,286.9
営業利益⁽¹⁾	269.1	233.0
営業外収益	60.6	46.1
営業外費用	4.1	33.1
税引前純利益⁽¹⁾	325.6	246.0
法人所得税費用	81.0	57.7
当期純利益⁽¹⁾	244.6	188.3

注：

- (1) 特に、(i)2022年6月30日に終了した6ヵ月間および2023年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ559.4十億ウォンおよび246.8十億ウォンのデリバティブ評価利益ならびに(ii)2022年6月30日に終了した6ヵ月間および2023年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ50.1十億ウォンおよび61.7十億ウォンのデリバティブ取引利益を含む。

- (2) 特に、(i)2022年6月30日に終了した6ヵ月間および2023年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ18.8十億ウォンおよび43.8十億ウォンのデリバティブ評価損失ならびに(ii)2022年6月30日に終了した6ヵ月間および2023年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ1.4十億ウォンおよび2.1十億ウォンのデリバティブ取引損失を含む。

営業収益

2023年6月30日に終了した6ヵ月間の営業収益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の2,222.6十億ウォンから13.4%増加して2,519.9十億ウォンとなった。これは主に、割賦金融債権収益、リース収益および貸付債権処分益が増加したためであった。

調整後営業収益 調整後営業収益は、当社の業績を社内評価するために為替取引利益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益を除いた期中の営業収益として定義される。営業収益と調整後営業収益の調整を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2022年6月30日に終了した6ヵ月間	2023年6月30日に終了した6ヵ月間
営業収益合計	2,222.6	2,519.9
差引：為替取引利益	10.9	40.6
差引：デリバティブ評価利益	559.4	246.8
差引：デリバティブ取引利益	50.1	61.7
調整後営業収益合計 (Non-GAAP)	1,602.2	2,170.8

調整後営業収益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,602.2十億ウォンから35.5%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には2,170.8十億ウォンとなった。これは主に、為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。調整後営業収益は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される粗利益、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純利益に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業収益の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

受取利息 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の受取利息は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の12.3十億ウォンから大幅に増加して52.8十億ウォンとなった。これは主に、基準金利の全般的な水準が上昇したことで収益率が上昇したためであった。

貸付債権収益 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権収益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の432.8十億ウォンから5.1%増加して454.8十億ウォンとなった。これは主に、基準金利の上昇によるものであった。

割賦金融収益 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の割賦金融収益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の300.3十億ウォンから31.6%増加して395.2十億ウォンとなった。これは主に、HMGの自動車販売の回復に伴う割賦金融の平均残高の増加によるものであった。

リース収益 2023年6月30日に終了した6ヵ月間のリース収益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の772.7十億ウォンから50.5%増加して1,162.7十億ウォンとなった。これは主に、ジェネシスなどの高級車およびSUV車のリース需要が増加したためであった。

貸付債権処分益 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権処分益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の24.5十億ウォンから31.5%増加して32.2十億ウォンになった。これは主に、固定水準以下の住宅抵当ローンの管理のための不良債権残高の処分によるものであった。購入された当該債権の残高ならびに（特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権について）価格設定およびその他の市場要因によって、当該債権の売却高は年ごとに変動する。

為替取引利益 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引利益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の10.9十億ウォンから大幅に増加して40.6十億ウォンとなった。

その他の営業収益 2023年6月30日に終了した6ヵ月間のその他の営業収益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の667.6十億ウォンから43.2%減少して379.4十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損失が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価利益が発生する。ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業費用

2023年6月30日に終了した6ヵ月間の営業費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,953.6十億ウォンから17.1%増加して2,286.9十億ウォンとなった。これは主に、リース資産の増加に伴う費用の増加および基準金利の上昇に伴う資金調達費用の増加によるものであった。

調整後営業費用 調整後営業費用は、当社の業績を社内評価するために為替取引損失、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失を除いた期中の営業費用として定義される。営業費用と調整後営業費用の調整を下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2022年6月30日に終了した6ヵ月間	2023年6月30日に終了した6ヵ月間
営業費用合計	1,953.6	2,286.9
差引：為替取引損失	598.4	304.6
差引：デリバティブ評価損失	18.8	43.8
差引：デリバティブ取引損失	1.4	2.1
調整後営業費用合計 (Non-GAAP)	1,334.9	1,936.4

調整後営業費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,334.9十億ウォンから45.1%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,936.4十億ウォンとなった。為替取引損失、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失の合計は、これに対応する営業利益項目（すなわち、為替取引利益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益）の合計によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。調整後営業費用は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される総損失、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純損失に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業費用の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

支払利息 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の支払利息は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の307.6十億ウォンから68.8%増加して519.0十億ウォンとなった。これは主に、借入残高が増加し、基準金利の全般的な水準が上昇したためであった。

リース費用 2023年6月30日に終了した6ヵ月間のリース費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の587.4十億ウォンから60.1%増加して940.5十億ウォンとなった。これは主に高金利商品を中心にリース資産が増加したことによってその他の関連費用が増加したためであった。

貸倒償却費 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の貸倒償却費は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の85.2十億ウォンから32.4%増加して112.7十億ウォンとなった。これは主に、景気の減速に伴う政府による融資顧客救済制度の発動に関連して不良債権が増加したためであった。

為替取引損失 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引損失は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の598.4十億ウォンから49.1%減少して304.6十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートおよび外貨建て借入水準の変動によるものであった。

販売費及び一般管理費 2023年6月30日に終了した6ヵ月間の販売費及び一般管理費は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の322.5十億ウォンから3.5%増加して333.7十億ウォンとなった。これは主に、広告費が減少した一方で、自動車販売高の増加に伴って報奨金および基本給が増加したためであった。

その他の営業費用 2023年6月30日に終了した6ヵ月間のその他の営業費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の50.1十億ウォンから49.8%増加して75.1十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートおよび外貨建て借入水準の変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらす。結果としてデリバティブ評価損失が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2023年6月30日に終了した6ヵ月間の営業利益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の269.1十億ウォンから13.4%減少して233.0十億ウォンとなった。

営業外収益

当社は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の60.6十億ウォンに対して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には46.1十億ウォンの営業外収益を計上した。これは主に、特にカナダおよびドイツにおける持分法利益の減少によるものであった。

営業外費用

当社は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の4.1十億ウォンに対して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には33.1十億ウォンの営業外費用を計上した。これは主に、HCBEを通じたAllane株式の取得後の公正価値減損評価によって40.5十億ウォンの持分法損失が計上されたためであった。

法人所得税費用

2023年6月30日に終了した6ヵ月間の法人所得税費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の81.0十億ウォンから28.8%減少して57.7十億ウォンとなった。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の当期純利益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の244.6十億ウォンから23.0%減少して188.3十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在
資産：		
現金及び預金など	2,958.9	3,861.0
有価証券	1,757.3	1,808.8
貸付債権（純額）	9,942.9	9,034.6
割賦金融資産（純額）	14,720.8	15,732.4
リース債権（純額）	2,044.9	2,017.7
リース資産（純額）	5,538.1	5,745.1
有形固定資産（純額）	209.3	197.4
使用権資産（純額）	68.5	60.9
その他の資産（純額） ⁽¹⁾	1,406.7	1,451.5
資産合計	38,647.5	39,909.4
負債及び資本：		
借入負債	31,399.2	32,360.2
その他の負債 ⁽²⁾	1,618.6	1,751.8
負債合計	33,017.8	34,112.1
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	388.6	388.6
その他の包括利益累計額	78.6	58.0
利益剰余金	4,665.9	4,854.3
資本合計	5,629.7	5,797.4
負債及び資本合計	38,647.5	39,909.4

注：

(1) 特に、2022年12月31日現在には729.9十億ウォンおよび2023年6月30日現在には678.2十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。

(2) 特に、2022年12月31日現在には52.5十億ウォンおよび2023年6月30日現在には69.3十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金など 2023年6月30日現在の現金及び預金などは、2022年12月31日現在の2,958.9十億ウォンから30.5%増加して3,861.0十億ウォンとなった。

貸付債権 2023年6月30日現在の貸付債権は、2022年12月31日現在の9,942.9十億ウォンから9.1%減少して9,034.6十億ウォンとなった。これは主に、非自動車貸付が減少したためであった。

割賦金融資産 2023年6月30日現在の割賦金融資産は、2022年12月31日現在の14,720.8十億ウォンから6.9%増加して15,732.4十億ウォンとなった。これは主に、ジェネシスなどの高級車およびSUV車の販売高の増加に伴って顧客の支出額が増加したためであった。

リース債権 2023年6月30日現在の非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2022年12月31日現在の2,044.9十億ウォンから1.3%減少して2,017.7十億ウォンとなった。これは主に、ファイナンス・リースの割賦金融資産への転換によるものであった。

リース資産 2023年6月30日現在のオペレーティング・リースに関連するリース資産は、2022年12月31日現在の5,538.1十億ウォンから3.7%増加して5,745.1十億ウォンとなった。これは主にリース需要の増加に伴ってリース資産が増加したためであった。

その他の資産 2023年6月30日現在のその他の資産は、2022年12月31日現在の1,406.7十億ウォンから3.2%増加して1,451.5十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動によってデリバティブ資産が増加したためであった。

負債及び資本の増減に影響する主要因

負債 2023年6月30日現在の負債合計は、2022年12月31日現在の33,017.8十億ウォンから3.3%増加して34,112.1十億ウォンとなった。これは、資産の増加を支えるための資金調達が増加したためであった。

資本 2023年6月30日現在の資本は、2022年12月31日現在の5,629.7十億ウォンから3.0%増加して5,797.4十億ウォンとなった。これは、主に2021年以降の無配方針の継続によるものであった。

キャッシュ・フロー

2023年6月30日に終了した6ヵ月間における現金及び現金同等物の増加は、主に996.4十億ウォンの財務活動によるキャッシュの純流入によるものであり、1,362.1十億ウォンの営業活動によるキャッシュの純流出および75.2十億ウォンの投資活動によるキャッシュの純流出によって部分的に相殺された。

当社は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には、主に割賦金融資産および支払利息の増加によってキャッシュの流出が増加したことで、営業活動で使用されたキャッシュとして1,362.1十億ウォンを計上した。

資金源および戦略

下表は、表示日現在残存する債務の概要を示したものである。本「資金源および戦略」に記載された財務情報は、当社の個別財務書類における財政状態に基づいている。

	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債 ⁽¹⁾	16,710.0	54.2	17,720.0	55.8
コマーシャル・ペーパー	900.0	2.9	990.0	3.1
証券化	4,200.0	13.6	3,673.0	11.6
銀行借入およびその他	2,198.0	7.1	2,415.6	7.6
国内債務合計	24,008.0	77.9	24,798.6	78.1
国際⁽²⁾				
社債 ⁽¹⁾	5,776.5	18.7	5,390.3	17.0
証券化	1,033.5	3.4	1,578.5	5.0
銀行借入およびその他	0.0	0.0	0.0	0.0
国際債務合計	6,810.0	22.1	6,968.9	21.9
資金調達合計⁽³⁾	30,818.0	100.0	31,767.5	100.0

注:

- (1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。
- (2)国際資金調達については、取引日現在の為替レートを用いてウォン建てで計上されている。
- (3)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2022年12月31日および2023年6月30日現在、当社は負債性資金のそれぞれ22.1%および21.9%を、国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされている。コマーシャル・ペーパーの満期は1ヵ月ないし4年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は1年ないし5年である。当社のローンおよびその他借入は、2022年12月31日および2023年6月30日現在、それぞれ3,098.2十億ウォンおよび3,405.6十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは、主に韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を拡大してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)					
	国内社債 ⁽¹⁾	GMTN社債 ⁽²⁾	円建社債 ⁽³⁾	カンガルー社債 ⁽⁴⁾	変動利付社債 ⁽⁵⁾	社債合計 ⁽⁶⁾
2021年12月31日現在残高	14,415.0	4,966.9	41.6	341.6	109.5	19,874.6
2022年の発行	5,510.0	1,610.6	230.6	181.9	-	7,533.1
2022年の返済	3,215.0	1,364.5	-	341.6	-	4,921.1
2022年12月31日現在残高	16,710.0	5,212.9	272.2	181.9	109.5	22,486.5
2023年上半期の発行	3,490.0	477.0	-	-	-	3,967.0
2023年上半期の返済	2,480.0	863.2	-	-	-	3,343.2
2023年6月30日現在残高	17,720.0	4,826.7	272.2	181.0	109.5	23,110.3

注：

- (1)国内社債の満期は約1年ないし10年であり、発行時の利率は1.25%ないし6.39%であった。
- (2)当社は、2017年3月に利率3.000%の5年物の社債600百万米ドルを発行した。2017年8月、当社は利率3.625%の5年物の社債600百万米ドルおよび利率3.750%の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債2トランシュを発行した。2018年3月、当社は利率3.750%の5年物の社債500百万米ドルを発行し、2018年6月には利率0.695%の5年物の社債300百万スイス・フランを発行した。2019年2月、当社は利率0.7325%の5年物の社債250百万スイス・フランを発行した。2020年2月、当社は利率0.260%の5年物の社債300百万スイス・フランを発行した。また、2020年7月には利率0.7525%の3年物の社債300百万スイス・フランを発行した。2020年9月、当社は3ヵ月物米ドルLIBOR+1.25%の利率が付された5年物の社債30百万米ドルを発行した。2020年9月、当社は利率3.55%の3年物の社債600百万人民元を発行した。また、2021年2月には利率1.250%の5年物の社債600百万米ドルを発行した。2021年8月、当社は利率3.20%の3年物の社債700百万人民元を発行した。また、2021年9月、当社は利率1.00%の3年物の社債390百万香港ドルを発行した。2021年9月、当社は利率1.05%の3年物の社債400百万香港ドルを発行した。2021年9月、当社は利率0.750%の2年物の社債200百万米ドルを発行した。2021年12月、当社は利率2.02%の5年物の社債70百万米ドルを発行した。2022年1月、当社は利率2.125%の3.25年物の社債400百万米ドルおよび利率2.500%の5年物の社債300百万米ドルからなる米ドル建て社債2トランシュを発行した。また、2022年4月には利率3.738%の3年物の社債50百万米ドルを発行した。2022年6月、当社は利率1.158%の2年物の社債100百万スイス・フランおよび利率1.878%の5年物の社債100百万スイス・フランからなるスイス・フラン建て社債2トランシュを発行した。2022年6月、当社は3ヵ月物複利SOFR+1.30%の利率が付された3年物の社債30百万米ドルを発行した。また、2022年7月には利率4.010%の2年物の社債351百万香港ドルを発行した。2022年8月、当社は利率0.77%の2年物の社債4十億円を発行した。また、2022年9月、当社は利率4.780%の1.25年物の社債60百万米ドルを発行した。2022年9月、当社は利率4.500%の3年物の社債100百万シンガポール・ドルを発行した。また、2022年10月には利率0.72%の1.5年物の社債4十億円を発行した。2023年2月、当社は、利率3.033%の5年物の社債100百万スイス・フランを発行した。また、2023年4月には利率0.65%の3年物の社債4十億円を発行し、2023年5月には利率2.748%の3年物の社債200百万スイス・フランを発行した。
- (3)当社は、2018年8月に元本総額22.0十億円のサムライ債を3トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ2年、3年および5年であり、利率はそれぞれ0.34%、0.40%および0.65%であった。また、2022年10月には、元本総額20十億円のサムライ債を3トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ1.5年、2年および3年であり、利率はそれぞれ0.98%、1.05%および1.21%であった。
- (4)当社は、2017年3月に、固定利率3.50%の5年物の社債275百万豪ドルおよび3ヵ月物BBSW+1.30%の利率が付された5年物の社債125百万豪ドルからなる元本総額400百万豪ドルの豪ドル建て社債2トランシュを発行した。また、2022年3月には3.50%の利率が付された3年物の社債200百万豪ドルを発行した。

- (5)当社は、2021年1月に、3ヵ月物複利S0FR+1.07%の利率が付された元本総額100百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行した。また、2022年11月には3ヵ月物複利S0FR+2.01%の利率が付された元本総額100百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行した。
- (6)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2023年6月30日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額 (十億ウォン)	割合(%)
短期債務（長期債務の1年以内期日到来分を含む。）	0.96～6.59	11,645.4	36.7
長期債務			
1年－2年（2024年12月31日までに期日が到来する。）	1.13～6.15	8,817.6	27.8
2年－3年（2025年12月31日までに期日が到来する。）	1.00～6.22	5,733.0	18.0
3年－4年（2026年12月31日までに期日が到来する。）	1.65～5.58	2,047.2	6.4
4年超（2027年1月1日以降に期日が到来する。）	1.86～6.39	3,524.1	11.1
長期債務合計		20,122.1	63.3
債務合計 ⁽¹⁾		31,767.5	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

2023年6月30日現在、当社はさらなる流動性のために、48.5十億ウォンの預金担保貸付および当座貸付ならびに320百万米ドル、89十億円、400百万ユーロおよび24,650.0十億ウォンのクレジット・ファシリティを国際銀行および国内銀行に維持していた。

キャッシュリザーブ

2023年6月30日現在、当社は現金及び預金など3,861.0十億ウォンならびに有価証券1,808.8十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2022年4月に新車割賦金融債権と貸付債権の証券化によって500十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.99年であり、平均金利は3.375%であった。2022年9月には、新車割賦金融債権の証券化によって600十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.0年であり、平均金利は3.82%であった。また、2022年12月には、新車割賦金融債権の証券化によって500十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.51年であり、平均金利は4.116%であった。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2022年に終了した6ヵ月間には70.5十億ウォンであり、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には54.1十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先ランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示日現在の当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在
証券化	7,716.4	7,957.5
証券化資産の割合	23.2%	23.8
金融債権合計	33,271.6	33,436.8

証券化取引で売却された金融債権額は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には867.7十億ウォンであり、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,155.1十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2023年9月1日現在、当社の格付は、ムーディーズが「Baa1」（見通し：ポジティブ）、S&Pが「BBB+」（安定的）、フィッチが「BBB+」（ポジティブ）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）、NICEインベスター・サービスおよびコリア・レーティングスによる当社の格付は「AA+」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。さらに、日本格付研究所からも「A+」（見通し：安定的）の格付を得ている。

自己資本比率

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2022年12月31日現在	2023年 6 月30日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括利益累計額	29.5	(25.1)
利益剰余金	4,245.3	4,474.2
貸倒引当金	(226.8)	(260.3)
基本的資本合計 ⁽¹⁾	4,952.1	5,092.9
資本合計	5,178.9	5,353.2
補完的資本		
引当金	484.3	475.2
補完的資本合計	484.3	475.2
控除	70.4	65.8
調整後自己資本	5,366.0	5,502.2
調整後資産合計	37,016.3	38,546.2
調整後自己資本比率 ⁽²⁾	14.50%	14.27%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から貸倒引当金を控除して計算されている。

(2)調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権に対する引当金との合計から貸倒引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに貸倒引当金を差し引いたものである。

当社の調整後自己資本比率は、主に調整後資産合計が増加したため、2022年12月31日現在の14.50%から2023年 6 月30日現在には14.27%へと低下した。

資産の質

表示日現在の当社の金融債権の内訳を個別基準により下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	15,783.9	16,751.1
中古車 ⁽¹⁾	2,618.8	2,669.7
返済期限延長債権 ⁽²⁾	17.2	17.5
小計	18,419.9	19,438.3
オートリース	7,641.4	7,805.4
パーソナルローン		
パーソナルローン	1,874.9	1,290.0
住宅抵当ローン	3,415.9	3,133.5
その他 ⁽³⁾	-	-
小計	5,290.8	4,423.5
その他		
返済期限延長ローン	-	-
債務救済支援ローン ⁽⁴⁾	61.3	61.5
その他 ⁽⁵⁾	162.7	144.3
小計	224.0	205.8
金融債権合計	33,271.6	33,436.8

注:

- (1)中古車を担保とする貸付商品の分類は、パーソナルローンから中古車の自動車金融へと変更された。
- (2)返済期限が延長された非延滞債権を含む。
- (3)当社のいずれかのブランドで販売されたものではない特別貸付を含む。
- (4)信用相談・回収サービスとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。
- (5)その他の法人向け融資ならびに現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険（2022年1月まで）から取得した債権を含む。

延滞

当社の金融債権の質（全体および個別商品毎の個別基準の不良債権、延滞債権および償却額に関する情報を含む。）の概要を下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在
金融債権全体	33,271.6	33,436.8
不良債権 ⁽¹⁾ 残高	722.4	717.5
自動車金融	173.8	189.2
オートリース	119.9	111.7
パーソナルローン	344.0	335.1
その他 ⁽²⁾	67.0	63.9
金融債権全体に対する不良債権比率	2.17%	2.15%
延滞債権 ⁽³⁾	212.2	207.9
自動車金融	41.8	42.8
オートリース	50.2	30.7
パーソナルローン	85.7	103.2
その他 ⁽²⁾	16.5	13.2
金融債権全体に対する延滞債権比率	0.64%	0.62%
期首貸倒引当金	595.9	640.5
引当金繰入額	196.8	112.9
償却	212.7	198.5
回収およびその他	60.5	28.1
期末貸倒引当金	640.5	582.9
金融債権全体に対する引当率	1.92%	1.74%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	0.42%	0.98%

注:

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローン、その他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険（2022年1月まで）から延滞および償却債権を購入している。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他の資産の延滞金額および比率を個別基準により示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、契約上、貸付残高全体が延滞となる。貸付が償却され、および／または貸倒引当金が増加する場合には、延滞によって収益（および自己資本比率）が影響を受ける可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源が追加的に必要となる。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

2022年12月31日現在 2023年6月30日現在

自動車金融：

自動車金融債権合計額	18,419.9	19,438.3
-------------------	----------	----------

延滞債権：

1ヵ月超：	82.8	86.9
1～3ヵ月	41.1	44.1
3～6ヵ月	20.7	30.7
6ヵ月超	21.1	12.0

延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	0.45%	0.45%
---------------------------	-------	-------

オートリース：

オートリース債権合計額	7,641.4	7,805.4
--------------------	---------	---------

延滞債権：

1ヵ月超：	67.9	45.2
1～3ヵ月	17.7	14.5
3～6ヵ月	6.9	7.0
6ヵ月超	43.3	23.7

延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	0.89%	0.58%
---------------------------	-------	-------

パーソナルローン：

パーソナルローン合計額	5,290.8	4,423.5
--------------------	---------	---------

延滞債権：

1ヵ月超：	149.5	157.3
1～3ヵ月	63.8	54.1
3～6ヵ月	36.3	52.3
6ヵ月超	49.3	50.9

延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	2.82%	3.56%
---------------------------	-------	-------

その他の資産：

その他の資産合計額	1,919.6	1,769.5
------------------	---------	---------

延滞債権：

1ヵ月超：	41.4	35.2
1～3ヵ月	6.8	4.1
3～6ヵ月	4.1	4.6

6ヵ月超	30.4	26.6
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	2.16%	1.99%

注:

(1) 1ヵ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課することなく、10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される30,000ウォン以上の残高を償却している。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。10百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は10百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行っている。FSSは、当社がFSSに提出したかかる償却申請すべての審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他の資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

	(単位：パーセントを除き、十億ウォン)	
	2022年12月31日終了年度	2023年6月30日に終了した 6ヵ月間
金融資産平均日次残高	32,306.2	32.975.7
償却総額	212.7	198.5
回収額	75.7	36.1
正味償却	137.1	162.3
総償却比率 ⁽¹⁾	0.7%	1.2%
正味償却比率 ⁽²⁾	0.4%	1.0%

注:

(1) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却には、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）が含まれる。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、債権回収手数料および訴訟関連費用としてその他の営業費用に計上される。

貸倒引当金

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2022年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	17,525.4	183.6	1.0	7,185.4	19.3	0.3	4,729.7	106.3	2.2	31,237.2	330.4	1.1
要注意	720.8	28.0	3.9	336.1	2.8	0.8	217.1	26.7	12.3	1,312.0	60.4	4.6
固定	39.9	16.7	41.9	1.4	0.4	28.5	210.5	17.9	8.5	269.2	35.8	13.3
回収疑問	94.8	39.0	41.2	75.3	4.1	5.5	83.6	35.7	42.7	296.2	94.8	32.0
推定損失	39.1	28.2	72.1	43.2	31.5	72.9	49.8	37.0	74.3	157.0	119.1	75.9
合計	18,419.9	295.5	1.6	7,641.4	58.1	0.8	5,290.8	223.6	4.2	33,271.6	640.5	1.9

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2023年6月30日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	18,807.4	184.5	1.0	7,390.7	19.0	0.3	3,911.7	75.9	1.9	31,678.5	294.0	0.9
要注意	441.8	26.6	6.0	303.0	2.7	0.9	176.7	22.9	12.9	1,040.9	56.7	5.4
固定	44.7	19.3	43.1	1.1	0.4	33.8	212.1	19.5	9.2	271.8	42.3	15.6
回収疑問	108.2	45.3	41.9	85.7	5.4	6.3	79.1	34.4	43.5	319.7	102.7	32.1
推定損失	36.4	23.1	63.5	24.8	14.8	59.5	43.9	31.1	70.9	126.0	87.3	69.3
合計	19,438.3	298.7	1.5	7,805.4	42.3	0.5	4,423.5	183.8	4.2	33,436.8	582.9	1.7

与信専門金融業監督規則によれば、K-IFRSに基づく引当金がFSCのガイドラインに基づく最低額を満たさない場合、当社は、K-IFRSとFSCガイドラインとに基づく引当金の差額以上の金額を貸倒引当金に繰り入れなければならない。2023年6月30日現在の規制上の貸倒引当金は、634.9十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他の資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2022年6月30日に終了した6ヵ月間	2023年6月30日に終了した6ヵ月間
期首貸倒引当金	595.9	640.5
償却額	122.5	198.5
回収額	38.3	36.1
引当金繰入額	86.1	112.9
その他	(7.8)	(8.1)
期末残高	590.1	582.9

4【経営上の重要な契約等】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社は、当社の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間に、主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,307,435株	400,692,565株

②【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面株式 (額面5,000ウォン)	普通株式	99,307,435株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (単位：株)		資本金 (単位：ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2022年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2023年6月30日現在		99,307,435		496,537,175,000 (54,747百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
HMC	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	59,262,481株	59.68%
キア	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	39,822,281株	40.10%

2 【役員の状況】

2022年12月31日終了年度に係る有価証券報告書（その訂正を含む。）に記載されている当社の役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の現代キャピタル・サービスズ・インクの間接連結財務諸表および中間個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第1項の適用を受けている。

- (b) 原文の中間財務諸表は韓国語で作成されており、独立監査人のレビューを受けている。
- (c) 原文の中間財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2023年6月30日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービスズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円＝906.97ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の中間財務諸表には含まれておらず、上記(b)のレビューの対象にもなっていない。

1【中間財務書類】

1. 連結財務書類

要約半期連結財政状態計算書

第31(当)期半期末 2023年 6月30日現在

第30(前)期半期末 2022年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第31(当)期半期末		第30(前)期期末	
資産					
I. 現金及び預金等			3,860,966,057,942		2,958,893,560,226
1. 現金及び現金同等物	4、28、32	1,306,712,622,431		1,747,627,400,546	
2. 預金	4	353,911,866,923		225,628,606,464	
3. 短期投資金融商品	5	2,200,341,568,588		985,637,553,216	
II. 有価証券			1,808,779,374,937		1,757,348,209,778
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式	8	1,656,391,551,191		1,603,253,639,209	
2. 純損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6、32	107,819,248,556		91,254,422,087	
3. その他の包括利益 を通じて 公正価値で測定する有価証券	7、32	44,568,575,190		62,840,148,482	
III. 貸付債権	9、31、32		9,034,603,283,357		9,942,936,560,239
1. 貸付金		9,388,590,911,844		10,349,558,596,471	
貸倒引当金		(353,987,628,487)		(406,622,036,232)	
IV. 割賦金融資産	9、31、32		15,732,397,323,987		14,720,775,655,919
1. 自動車割賦金融		15,919,023,390,598		14,896,414,361,932	
貸倒引当金		(186,687,354,076)		(175,718,794,545)	
2. 耐久消費財割賦金融		593,419		851,220	
貸倒引当金		(593,419)		(851,220)	
3. 住宅割賦金融		75,966,657		95,560,101	
貸倒引当金		(14,679,192)		(15,471,569)	
V. リース債権	9、32		2,017,726,700,102		2,044,891,135,936

1. ファイナンスリース債権		2,053,182,566,109		2,082,226,283,687	
貸倒引当金		(37,359,373,211)		(39,304,772,727)	
2. 解約リース債権		6,799,563,853		20,761,887,403	
貸倒引当金		(4,896,056,649)		(18,792,262,427)	
VI. リース資産	10		5,745,114,518,132		5,538,085,730,243
1. オペレーティングリース資産		7,819,634,146,986		7,397,072,179,332	
減価償却累計額		(2,046,324,245,566)		(1,827,987,709,713)	
減損損失累計額		(33,659,233,917)		(39,183,318,678)	
2. 解約リース資産		8,298,258,103		11,110,144,804	
減損損失累計額		(2,834,407,474)		(2,925,565,502)	
VII. 有形固定資産	12		197,441,100,883		209,331,200,159
1. 土地		79,121,040,878		79,121,040,878	
2. 建物		112,009,551,682		112,009,551,682	
減価償却累計額		(28,465,778,671)		(27,055,862,803)	
3. 車輛運搬具		5,675,449,030		5,827,810,016	
減価償却累計額		(3,520,464,975)		(3,334,502,561)	
4. 什器備品		183,129,500,154		194,801,004,574	
減価償却累計額		(153,333,104,757)		(153,643,254,523)	
5. その他の有形固定資産		1,003,789,514		1,003,789,514	
6. 建設仮勘定		1,821,118,028		601,623,382	
VIII. 使用権資産	11		60,867,194,191		68,535,878,392
1. 使用権資産		82,912,978,771		84,076,416,357	
減価償却累計額		(22,045,784,580)		(15,540,537,965)	
IX. その他の資産			1,451,539,851,211		1,406,656,543,694
1. 未収入金	32	173,255,713,938		118,150,975,711	
貸倒引当金	9	(10,465,775,051)		(12,304,363,578)	
2. 未収収益	32	202,394,597,806		212,693,624,941	
貸倒引当金	9	(17,840,521,619)		(18,230,453,666)	
3. 前払金		145,820,712,866		97,029,925,485	
4. 前払費用		116,480,112,617		100,854,628,813	
5. 無形資産	13	112,974,134,105		113,843,321,599	
6. デリバティブ資産	17、31、32	678,180,784,875		729,859,529,931	
7. 差入保証金	32	27,958,977,388		27,415,016,828	

8. 確定給付資産-純額	15	22,781,114,286		37,344,337,630	
資産合計			39,909,435,404,742		38,647,454,474,586
負債					
I. 借入負債	14, 32		32,360,218,280,738		31,399,156,390,686
1. 借入金		3,313,513,444,210		3,034,898,660,480	
2. 社債		29,046,704,836,528		28,364,257,730,206	
II. その他の負債			1,751,846,598,422		1,618,627,054,676
1. 未払金	32	537,580,689,229		484,879,935,121	
2. 未払費用	32	155,014,952,822		152,810,096,860	
3. 前受収益		41,767,993,789		35,522,346,709	
4. 預り金	32	254,815,140,404		212,740,488,327	
5. デリバティブ負債	17, 31, 32	69,329,041,616		52,521,697,742	
6. リース負債	11	58,564,504,383		64,268,569,924	
7. 当期税金負債		39,030,602,813		47,134,385,532	
8. 従業員給付負債	15	11,369,654,261		10,661,154,601	
9. 保証金	32	263,995,490,334		246,258,081,825	
10. 繰延税金負債		237,429,209,103		233,987,028,902	
11. 引当金	16	82,949,080,668		77,816,974,753	
12. その他の負債		239,000		26,294,380	
負債合計			34,112,064,879,160		33,017,783,445,362
資本					
I. 親会社の所有者持分			5,797,370,525,582		5,629,671,029,224
1. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. その他の包括利益累計額	26	57,968,724,656		78,615,610,511	
4. 利益剰余金	18	4,854,251,744,528		4,665,905,362,315	
II. 非支配持分			-		-
資本合計			5,797,370,525,582		5,629,671,029,224
負債及び資本合計			39,909,435,404,742		38,647,454,474,586

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。”

要約半期連結包括利益計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注 記	第31 (当) 期半期				第30 (前) 期半期			
		3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業 収 益			1,226,351,234 ,696		2,519,884,564 ,437		1,282,748,564 ,044		2,222,631,612 ,512
1. 受 取 利 息	19	24,929,465, 756		52,809,942,37 4		5,590,876,14 6		12,315,613, 461	
2. 有 価 証 券 評 価 及 び 処 分 利 益		(240,467,50 3)		1,398,565,880		581,245,221		809,499,278	
3. 貸 付 債 権 収 益	19 、 20	215,477,529 ,368		454,849,493,6 94		224,081,313, 378		432,844,128 ,680	
4. 割 賦 金 融 収 益	19 、 20	203,998,749 ,244		395,170,891,8 45		150,689,227, 825		300,306,304 ,216	

5.	リー ス 収 益	19 、 20 、 21	609,291,957 ,332		1,162,749,576 ,605		397,001,271, 474		772,701,542 ,549	
6.	貸 付 債 権 処 分 利 益		28,039,007, 260		32,176,149,39 3		24,471,877,8 39		24,474,034, 552	
7.	為 替 取 引 利 益		36,457,113, 084		40,594,028,38 4		6,868,435,93 7		10,920,258, 431	
8.	受 取 配 当 金		-		706,958,300		-		635,114,400	
9.	そ の 他 の 営 業 収 益	22	108,397,880 ,155		379,428,957,9 62		473,464,316, 224		667,625,116 ,945	
II.	営業 費 用			1,090,131,445 ,102		2,286,853,138 ,310		1,149,892,759 ,050		1,953,577,872 ,796
1.	支 払 利 息	19	264,069,934 ,288		518,997,869,2 21		159,989,001, 904		307,551,109 ,406	

2.	リース費用	20、21	491,349,418,993		940,531,492,588		307,488,424,004		587,445,873,619	
3.	有価証券評価及び処分損失		-		-		41,429,343		41,429,343	
4.	貸倒償却費	9	46,382,525,316		112,736,518,186		53,437,421,420		85,171,083,553	
5.	貸付債権処分損失		571,068,260		1,169,338,018		2,206,587,006		2,258,657,109	
6.	為替取引損		74,124,370,079		304,620,308,358		428,982,810,474		598,448,490,006	

7. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23	169,677,476 ,234		333,680,351,4 25		169,782,382, 305		322,512,551 ,984	
8. そ の 他 の 営 業 費 用	22	43,956,651, 932		75,117,260,51 4		27,964,702,5 94		50,148,677, 776	
III. 営 業 利 益			136,219,789,5 94		233,031,426,1 27		132,855,804,9 94		269,053,739,7 16
IV. 営業 外 収 益			20,537,698,97 5		46,054,279,25 4		29,834,778,65 5		60,606,862,78 0

1. ジョ イ ン ト ベ ン チ ャ ー 及 び 関 連 会 社 投 資 益	8	18,140,781, 112		41,518,882,78 4		28,077,640,1 27		56,393,994, 212	
2. 有 形 固 定 資 産 処 分 益		28,541,350		77,906,046		7,007,947		23,431,589	
3. 無 形 資 産 処 分 益		-		-		22,385,600		220,695,600	
4. 雑 利 益		2,368,376,5 13		4,457,490,424		1,727,744,98 1		3,968,741,3 79	

V. 営業外費用			(3,720,264,154)		33,060,035,940		567,619,380		4,099,419,767
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	8	(3,791,740,532)		32,987,448,992		465,528,325		3,803,468,204	
2. 有形固定資産処分損		63,250		410,944		89,323,587		89,323,587	
3. 無形資産処分損		18,480,000		18,480,000		-		75,660,000	

4. 寄付金		50,871,624		51,357,554		11,557,968		129,421,325	
5. 雑損失		2,061,504		2,338,450		1,209,500		1,546,651	
VI. 税引前純利益			160,477,752,723		246,025,669,441		162,122,964,269		325,561,182,729
VII. 法人所得税費用	24		37,083,676,429		57,679,287,228		42,311,783,019		80,977,111,228
VIII. 半期純利益			123,394,076,294		188,346,382,213		119,811,181,250		244,584,071,501
IX. その他の包括利益	26		(19,936,704,594)		(20,646,885,855)		(3,498,550,184)		62,326,795,332

1. その後に純損益に振り替えられることのない包括利益		(5,974,366,829)		(11,745,533,546)		(17,068,607,025)		(8,017,033,704)
(1) 確定給付制度の再測定要素	(3,632,805,834)		(7,376,987,772)		(10,737,402,929)		(6,473,827,568)	

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に関連する損益	(2,341,560,995)		(4,368,545,774)		(6,331,204,096)		(1,543,206,136)	
--------------------------------------	-----------------	--	-----------------	--	-----------------	--	-----------------	--

2. その後に純損益に振り替えられる可能性がある包括利益			(13,962,337,765)	(8,901,352,309)		13,570,056,841		70,343,829,036
------------------------------	--	--	------------------	-----------------	--	----------------	--	----------------

(1)	ジョイントベンチャー及び関連会社その他の包括利益に対する持分							
		(9,850,311,618)	41,944,006,427	8,041,614,390			29,719,063,081	

(2)	キャ シ ュ フ ロ ー ヘ ッ ジ デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益							
		(3,128,537,564)	(49,008,515,818)		(4,514,152,865)		31,883,289,233	
(3)	在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 損 益	(957,108,703)	(2,203,301,084)		10,402,004,488		9,232,630,051	

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券評価損益		(26,379,880)		366,458,166		(359,409,172)		(491,153,329)	
X. 総包括利益		103,457,371,700		167,699,496,358		116,312,631,066		306,910,866,833	
1. 半期純利益の帰属		123,394,076,294		188,346,382,213		119,811,181,250		244,584,071,501	

(1)	親会社所有者持分	123,394,076,294		188,346,382,213		119,811,181,250		244,584,071,501	
(2)	非支配持分	-		-		-		-	
2.	半期総包括利益の帰属		103,457,371,700		167,699,496,358		116,312,631,066		306,910,866,833
(1)	親会社所有者持分	103,457,371,700		167,699,496,358		116,312,631,066		306,910,866,833	
(2)	非支配持分	-		-		-		-	

XI. 親会社所有者持分に対する1株当たり利益	25							
1. 基本的及び希薄化後1株当たり利益			1,243		1,897		1,207	2,463

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。”

要約半期連結持分変動計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	親会社所有者持分					資本合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	
		株式発行超過金	その他の 資本剰余金			
2022年1月1日 (前期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	92,761,963,177	4,228,818,740,222	5,206,730,759,797

総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	244,584,071,501	244,584,071,501
2. その他の包 括利益						
(1) ジョイン トベン チャー 及び関 連会社 のその 他の包 括利益 に対す る持分	-	-	-	29,719,063,081	-	29,719,063,081
(2) キャッ シュ・フ ローヘッ ジ デリバ ティブ評 価損益	-	-	-	31,883,289,233	-	31,883,289,233
(3) 在外営業 活動体の 換算損益	-	-	-	9,232,630,050	-	9,232,630,050
(4) 確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	(6,473,827,568)	-	(6,473,827,568)
(5) その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 持分証券 に関連す る損益	-	-	-	(1,543,206,136)	-	(1,543,206,136)

(6) その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 債務証券 評価損益	-	-	-	(491,153,328)	-	(491,153,328)
計	-	-	-	62,326,795,332	244,584,071,501	306,910,866,833
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日 (前 半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	155,088,758,509	4,473,402,811,723	5,513,641,626,630
2023年1月1日 (当 期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	78,615,610,511	4,665,905,362,315	5,629,671,029,224
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	188,346,382,213	188,346,382,213
2. その他の包 括利益						
(1) ジョイント ベン チャー及 び関連会 社のその 他の包括 利益に対 する持分	-	-	-	41,944,006,427	-	41,944,006,427
(2) キャッ シュ・フ ローヘッ ジ デリバ ティブ評 価損益	-	-	-	(49,008,515,818)	-	(49,008,515,818)
(3) 在外営業 活動体の 換算損益	-	-	-	(2,203,301,084)	-	(2,203,301,084)
(4) 確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	(7,376,987,772)	-	(7,376,987,772)

(5) その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 持分証券 に関連す る損益	-	-	-	(4,368,545,774)	-	(4,368,545,774)
(6) その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 債務証券 評価損益	-	-	-	366,458,166	-	366,458,166
計	-	-	-	(20,646,885,855)	188,346,382,213	167,699,496,358
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日 (当 半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	57,968,724,656	4,854,251,744,528	5,797,370,525,582

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結キャッシュ・フロー計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第31 (当) 期半期		第30 (前) 期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(1,362,101,482,109)		(574,186,052,600)
営業活動から創出された キャッシュ・フロー	27	(862,130,119,662)		(219,892,852,633)	
利息の受取		49,130,863,719		11,558,956,819	
利息の支払		(493,483,600,843)		(283,477,592,265)	
配当金の受取		706,958,300		635,114,400	
法人所得税の納付		(56,325,583,623)		(83,009,678,921)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(75,174,082,692)		(147,371,109,209)

ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式の配当 金の受取		70,000,000		-	
ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式の取得		(38,990,122,263)		(75,680,070,526)	
純損益を通じて公正価値 で測定する有価証券の取 得		(17,710,215,185)		(29,375,110,100)	
純損益を通じて公正価値 で測定する有価証券の処 分		2,158,988,609		3,233,385,240	
その他の包括利益を通じ て 公正価値で測定する有価 証券の取得		-		(25,100,000,000)	
その他の包括利益を通じ て 公正価値で測定する有価 証券の処分		13,757,142,857		-	
車輛運搬具の取得		(143,993,968)		-	
車輛運搬具の処分		189,670,000		90,591,744	
什器備品の取得		(4,928,009,831)		(1,131,122,868)	
什器備品の処分		30,822,003		25,450,299	
建設仮勘定の増加		(13,212,769,110)		(3,333,793,386)	
無形資産の取得		(24,365,909,665)		(21,574,598,591)	
無形資産の処分		840,000,000		5,791,000,000	
差入保証金の増加		(2,140,238,343)		(3,652,081,363)	
差入保証金の減少		1,775,372,204		3,335,240,342	
その他の投資活動による 現金の収入		7,495,180,000		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー	27		996,360,786,686		1,010,137,615,388
借入金の借入		1,055,348,761,515		1,157,242,413,250	
借入金の返済		(781,641,760,000)		(1,580,000,020,000)	
社債の発行		4,951,181,738,795		5,776,583,731,472	
社債の返済		(4,485,251,145,602)		(4,371,529,240,263)	
デリバティブの純増減		266,443,834,134		34,752,289,639	
リース負債の返済		(9,720,642,156)		(6,911,558,710)	

IV. 外貨換算による現金の変動			-		-
V. 現金及び現金同等物の増減 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ + Ⅳ)			(440,914,778,115)		288,580,453,579
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27		1,747,627,400,546		509,170,276,567
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高	27		1,306,712,622,431		797,750,730,146

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です ”

[次へ](#)

要約半期連結財政状態計算書

第31 (当) 期半期末 2023年 6月30日現在

第30 (前) 期半期末 2022年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	注記	第31 (当) 期半期末		第30 (前) 期期末	
資産					
I. 現金及び預金等			425,699,423		326,239,408
1. 現金及び現金同等物	4, 28, 32	144,074,514		192,688,556	
2. 預金	4	39,021,342		24,877,185	
3. 短期投資金融商品	5	242,603,567		108,673,667	
II. 有価証券			199,431,004		193,760,346
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式	8	182,629,144		176,770,305	
2. 純損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	6, 32	11,887,852		10,061,460	
3. その他の包括利益を通 じて 公正価値で測定する 有価証券	7, 32	4,914,008		6,928,581	
III. 貸付債権	9, 31, 32		996,130,333		1,096,280,644
1. 貸付金		1,035,160,029		1,141,113,664	
貸倒引当金		(39,029,695)		(44,833,019)	
IV. 割賦金融資産	9, 31, 32		1,734,610,552		1,623,071,949
1. 自動車割賦金融		1,755,187,425		1,642,437,386	
貸倒引当金		(20,583,631)		(19,374,268)	
2. 耐久消費財割賦金融		65		94	
貸倒引当金		(65)		(94)	
3. 住宅割賦金融		8,376		10,536	
貸倒引当金		(1,618)		(1,706)	
V. リース債権	9, 32		222,468,957		225,464,033
1. ファイナンスリース債権		226,378,223		229,580,503	
貸倒引当金		(4,119,141)		(4,333,635)	
2. 解約リース債権		749,701		2,289,148	
貸倒引当金		(539,826)		(2,071,983)	

VI. リース資産	10		633,440,413		610,613,993
1. オペレーティングリース資産		862,171,202		815,580,689	
減価償却累計額		(225,622,043)		(201,548,862)	
減損損失累計額		(3,711,174)		(4,320,244)	
2. 解約リース資産		914,943		1,224,974	
減損損失累計額		(312,514)		(322,565)	
VII. 有形固定資産	12		21,769,309		23,080,278
1. 土地		8,723,667		8,723,667	
2. 建物		12,349,863		12,349,863	
減価償却累計額		(3,138,558)		(2,983,104)	
3. 車輛運搬具		625,759		642,558	
減価償却累計額		(388,157)		(367,653)	
4. 什器備品		20,191,351		21,478,219	
減価償却累計額		(16,906,083)		(16,940,280)	
5. その他の有形固定資産		110,675		110,675	
6. 建設仮勘定		200,791		66,333	
VIII. 使用権資産	11		6,711,048		7,556,576
1. 使用権資産		9,141,755		9,270,033	
減価償却累計額		(2,430,707)		(1,713,457)	
IX. その他の資産			160,042,763		155,094,054
1. 未収入金	32	19,102,695		13,026,999	
貸倒引当金	9	(1,153,927)		(1,356,645)	
2. 未収収益	32	22,315,468		23,451,010	
貸倒引当金	9	(1,967,046)		(2,010,039)	
3. 前払金		16,077,788		10,698,251	
4. 前払費用		12,842,775		11,119,952	
5. 無形資産	13	12,456,215		12,552,049	
6. デリバティブ資産	17、31、32	74,774,335		80,472,290	
7. 差入保証金	32	3,082,679		3,022,704	
8. 確定給付資産-純額	15	2,511,783		4,117,483	
資産合計			4,400,303,803		4,261,161,281
負債					
I. 借入負債	14、32		3,567,948,034		3,461,984,012

1. 借入金		365,338,814		334,619,520	
2. 社債		3,202,609,219		3,127,364,492	
II. その他の負債			193,153,754		178,465,336
1. 未払金	32	59,272,158		53,461,519	
2. 未払費用	32	17,091,519		16,848,418	
3. 前受収益		4,605,223		3,916,596	
4. 預り金	32	28,095,212		23,456,177	
5. デリバティブ負債	17、31、 32	7,644,028		5,790,897	
6. リース負債	11	6,457,160		7,086,075	
7. 当期税金負債		4,303,406		5,196,907	
8. 従業員給付負債	15	1,253,587		1,175,469	
9. 保証金	32	29,107,412		27,151,734	
10. 繰延税金負債		26,178,287		25,798,762	
11. 引当金	16	9,145,736		8,579,884	
12. その他の負債		26		2,899	
負債合計			3,761,101,787		3,640,449,347
資本					
I. 親会社の所有者持分			639,202,016		620,711,934
1. 資本金		54,746,814		54,746,814	
2. 資本剰余金		42,847,380		42,847,380	
3. その他の包括利益累計額	26	6,391,471		8,667,939	
4. 利益剰余金	18	535,216,352		514,449,801	
II. 非支配持分			-		-
資本合計			639,202,016		620,711,934
負債及び資本合計			4,400,303,803		4,261,161,281

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。”

要約半期連結包括利益計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	注記	第31 (当) 期半期				第30 (前) 期半期			
		3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業収益			135,214,090		277,835,492		141,432,304		245,061,205
1. 受取利息	19	2,748,654		5,822,678		616,435		1,357,885	
2. 有価証券 評価及 び処分 利益		(26,513)		154,202		64,086		89,253	
3. 貸付債権 収益	19、 20	23,757,956		50,150,445		24,706,585		47,724,195	
4. 割賦金融 収益	19、 20	22,492,337		43,570,448		16,614,577		33,110,941	
5. リース収 益	19、 20、 21	67,178,844		128,201,548		43,772,261		85,195,932	
6. 貸付債権 処分利 益		3,091,503		3,547,653		2,698,201		2,698,439	
7. 為替取引 利益		4,019,660		4,475,785		757,295		1,204,037	
8. 受取配当 金		-		77,947		-		70,026	
9. その他の 営業収 益	22	11,951,650		41,834,786		52,202,864		73,610,496	
II. 営業費用			120,194,874		252,142,093		126,783,991		215,396,085
1. 支払利息	19	29,115,620		57,223,267		17,639,944		33,909,733	
2. リース費 用	20、 21	54,174,826		103,700,397		33,902,822		64,770,155	
3. 有価証券 評価及 び処分 損失		-		-		4,568		4,568	
4. 貸倒償却 費	9	5,114,009		12,430,016		5,891,862		9,390,728	

5. 貸付債権 処分損 失		62,964		128,928		243,292		249,033	
6. 為替取引 損		8,172,748		33,586,591		47,298,456		65,983,273	
7. 販売費及 び一般 管理費	23	18,708,169		36,790,671		18,719,735		35,559,341	
8. その他の 営業費 用	22	4,846,539		8,282,221		3,083,311		5,529,254	
III. 営業利益			15,019,217		25,693,400		14,648,313		29,665,120
IV. 営業外収 益			2,264,430		5,077,817		3,289,500		6,682,345
1. ジョイント ベン チャー及 び関連 会社投 資益	8	2,000,152		4,577,757		3,095,763		6,217,846	
2. 有形固定 資産処 分益		3,147		8,590		773		2,584	
3. 無形資産 処分益		-		-		2,468		24,333	
4. 雑利益		261,131		491,471		190,496		437,582	
V. 営業外費 用			(410,186)		3,645,108		62,584		451,991
1. ジョイント ベン チャー及 び関連 会社投 資損失	8	(418,067)		3,637,105		51,328		419,360	
2. 有形固定 資産処 分損		7		45		9,849		9,849	

3. 無形資産 処分損		2,038		2,038		-		8,342	
4. 寄付金		5,609		5,663		1,274		14,270	
5. 雑損失		227		258		133		171	
VI. 税引前純 利益			17,693,833		27,126,109		17,875,229		35,895,474
VII. 法人所得 税費用	24		4,088,743		6,359,558		4,665,180		8,928,312
VIII. 半期純利 益			13,605,089		20,766,550		13,210,049		26,967,162
IX. その他の 包括利益	26		(2,198,166)		(2,276,468)		(385,740)		6,871,980
1. その後に 純損益に 振り替え られるこ とのない 包括利 益			(658,717)		(1,295,030)		(1,881,937)		(883,936)
(1) 確定給 付制度 の再測 定要素		(400,543)		(813,366)		(1,183,876)		(713,786)	
(2) その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 持分証 券に関 連する 損益		(258,174)		(481,664)		(698,061)		(170,150)	

2. その後に 純損益に 振り替え られる可 能性があ る包括利 益			(1,539,449)		(981,438)		1,496,197		7,755,916
(1) ジョイン トベン チャー及 び関連 会社のそ 他の包 括利益に 対する持 分		(1,086,068)		4,624,630		886,646		3,276,742	
(2) キャッ シュ・フ ローヘッ ジ デリバ ティブ評 価損益		(344,944)		(5,403,543)		(497,718)		3,515,363	
(3) 在外営 業活動 体の換算 損益		(105,528)		(242,930)		1,146,896		1,017,964	
(4) その他 の包括利 益を通じ て 公正価 値で測定 する 債務証 券評価 損益		(2,909)		40,405		(39,627)		(54,153)	
X. 総包括利 益			11,406,923		18,490,082		12,824,309		33,839,142

1. 半期純利益の帰属			13,605,089		20,766,550		13,210,049		26,967,162
(1) 親会社所有者持分		13,605,089		20,766,550		13,210,049		26,967,162	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
2. 半期総括利益の帰属			11,406,923		18,490,082		12,824,309		33,839,142
(1) 親会社所有者持分		11,406,923		18,490,082		12,824,309		33,839,142	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
XI. 親会社所有者持分に対する1株当たり利益	25								
1. 基本的及び希薄化後1株当たり利益(円)			137		209		133		272

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。”

要約半期連結持分変動計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	親会社所有者持分					資本合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計 額	利益剰余金	
		株式発行超過 金	その他の 資本剰余金			
2022年1月1日 (前期首)	54,746,814	40,722,302	2,125,077	10,227,677	466,257,841	574,079,712

総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	26,967,162	26,967,162
2. その他の包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	3,276,742	-	3,276,742
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	3,515,363	-	3,515,363
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	1,017,964	-	1,017,964
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(713,786)	-	(713,786)
(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に関連する損益	-	-	-	(170,150)	-	(170,150)
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券評価損益	-	-	-	(54,153)	-	(54,153)
計	-	-	-	6,871,980	26,967,162	33,839,142
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日(前半期末)	54,746,814	40,722,302	2,125,077	17,099,657	493,225,003	607,918,854
2023年1月1日(当期首)	54,746,814	40,722,302	2,125,077	8,667,939	514,449,801	620,711,934
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	20,766,550	20,766,550
2. その他の包括利益						

(1) ジョイントベン チャー及び関連会 社のその他の包括 利益に対する持分	-	-	-	4,624,630	-	4,624,630
(2) キャッシュ・フロー ヘッジ デリバティブ評価 損益	-	-	-	(5,403,543)	-	(5,403,543)
(3) 在外営業活動体の 換算損益	-	-	-	(242,930)	-	(242,930)
(4) 確定給付制度の再 測定要素	-	-	-	(813,366)	-	(813,366)
(5) その他の包括利益 を通じて 公正価値で測定す る 持分証券に関連す る損益	-	-	-	(481,664)	-	(481,664)
(6) その他の包括利益 を通じて 公正価値で測定す る 債務証券評価損 益	-	-	-	40,405	-	40,405
計	-	-	-	(2,276,468)	20,766,550	18,490,082
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日(当半期末)	54,746,814	40,722,302	2,125,077	6,391,471	535,216,352	639,202,016

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結キャッシュ・フロー計算書

第31(当)期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30(前)期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	注記	第31(当)期半期		第30(前)期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フ ロー			(150,181,537)		(63,308,164)
営業活動から創出された キャッシュ・フロー	27	(95,056,079)		(24,244,777)	
利息の受取		5,417,033		1,274,459	

利息の支払		(54,410,135)		(31,255,454)	
配当金の受取		77,947		70,026	
法人所得税の納付		(6,210,303)		(9,152,417)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(8,288,486)		(16,248,730)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の配当金の受取		7,718		-	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の取得		(4,298,943)		(8,344,275)	
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得		(1,952,679)		(3,238,818)	
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分		238,044		356,504	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得		-		(2,767,456)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分		1,516,824		-	
車輛運搬具の取得		(15,876)		-	
車輛運搬具の処分		20,912		9,988	
什器備品の取得		(543,349)		(124,714)	
什器備品の処分		3,398		2,806	
建設仮勘定の増加		(1,456,803)		(367,575)	
無形資産の取得		(2,686,518)		(2,378,755)	
無形資産の処分		92,616		638,500	
差入保証金の増加		(235,977)		(402,668)	
差入保証金の減少		195,748		367,734	
その他の投資活動による現金の収入		826,398		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		109,855,981		111,374,976
借入金の借入		116,359,831		127,594,343	
借入金の返済		(86,181,655)		(174,206,426)	
社債の発行		545,903,584		636,910,122	
社債の返済		(494,531,368)		(481,992,705)	
デリバティブの純増減		29,377,359		3,831,691	

リース負債の返済		(1,071,771)		(762,049)	
IV. 外貨換算による現金の変動			-		-
V. 現金及び現金同等物の増減 (I + II + III + IV)			(48,614,042)		31,818,081
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高	27		192,688,556		56,139,704
VII. 現金及び現金同等物の半期 末残高	27		144,074,514		87,957,786

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です ”

[次へ](#)

注記

第31 (当) 期半期 2023年6月30日現在

第30 (前) 期半期 2022年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

1. 親会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク (以下、「当社」) は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は「独占規制及び公正取引に関する法律」に基づき、現代自動車グループの企業グループに含まれています。報告期間末現在、当社はソウル特別市中区世宗大路14に本社を置き、当社の主要株主は主に発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)と発行普通株式総数の40.10%を所有している起亜(株)などです。

この連結財務諸表は韓国採択国際会計基準第1110号「連結財務諸表」による当社である現代キャピタル・サービス・インクとオートピア第65次流動化専門有限会社 (ABS SPC) の他に下記に列挙した子会社 (以下、一括して「連結グループ」) を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司の他8社を持分法の適用対象として作成されました。

(1) 連結対象子会社の現況

連結グループは報告期間末現在、次のような連結対象子会社を保有しています。

区分	所在地	業種	持分率 (%)	当半期末	前期末
----	-----	----	---------	------	-----

流動化専門 有限会社 (※1)	韓国	資産流動化	0.50	オートピア第65次流動化 専門有限会社 オートピア第66次流動化 専門有限会社 オートピア第67次流動化 専門有限会社 オートピア第68次流動化 専門有限会社 オートピア第69次流動化 専門有限会社 オートピア第70次流動化 専門有限会社 オートピア第71次流動化 専門有限会社 オートピア第72次流動化 専門有限会社 オートピア第73次流動化 専門有限会社 オートピア第74次流動化 専門有限会社 オートピア第75次流動化 専門有限会社 オートピア第76次流動化 専門有限会社	オートピア第65次流動化 専門有限会社 オートピア第66次流動化 専門有限会社 オートピア第67次流動化 専門有限会社 オートピア第68次流動化 専門有限会社 オートピア第69次流動化 専門有限会社 オートピア第70次流動化 専門有限会社 オートピア第71次流動化 専門有限会社 オートピア第72次流動化 専門有限会社 オートピア第73次流動化 専門有限会社 オートピア第74次流動化 専門有限会社 オートピア第75次流動化 専門有限会社 オートピア第76次流動化 専門有限会社
ストラク チャード・エ ンティティ (※2)	韓国	その他金融業	-	ザブロフ第1次株式会社	ザブロフ第1次株式会社
有限会社 (※3)	ドイツ	経営コンサルティング 業	100.00	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
有限会社	インド	経営コンサルティング 業	100.00	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
有限会社	ブラジル	経営コンサルティング 業	100.00	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
株式会社	オーストラリア	経営コンサルティング 業	100.00	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
有限会社 (※4)	インドネシア	経営コンサルティング 業	100.00	PT. Hyundai Capital Indonesia	PT. Hyundai Capital Indonesia
信託	韓国	信託	100.00	特定金銭信託 (18件)	特定金銭信託 (21件)

(※1) 同子会社は資産流動化を目的として設立された特殊目的会社です。当社の所有持分率は、過半数未満ですが、投資対象会社の業績に対する変動リターンにさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動リターンに影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(※2) 同子会社は不動産PF投資を目的として設立されたストラクチャード・エンティティです。当社の所有持分率は、過半数未満ですが、投資対象会社の業績に対する変動リターンにさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動リターンに影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(※3) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(※4) 当社の直接保有持分は99.50%ですが、現地法により当社が法人長を通じて間接的に保有している持分を合算して100%と記載しました。

(2) 連結対象子会社の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動分以外に、当半期中に新規で連結財務諸表に含まれた子会社は次の通りであり、当半期中に連結財務諸表の作成対象から除かれた子会社は次の通りです。

1) 当半期中、新規で連結財務諸表に含まれた子会社

子会社名	事由
オートピア第76次流動化専門有限会社	当期中、新規資産流動化に関してSPC (信託) を設立

2) 当半期中、連結財務諸表の作成対象から除外された子会社

子会社名	事由
-	-

(3) 当半期末現在、連結対象子会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位:百万ウォン)						
会社	資産	負債	資本	営業収益	半期純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	22,627	1,569	21,058	2,876	(559)	(2,901)
Hyundai Capital India Private Limited	923	171	752	718	26	57
Hyundai Capital Brasil LTDA	486	-	486	699	94	98
Hyundai Capital Australia Pty Limited	15,807	115	15,692	691	(382)	(284)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,047	52	995	388	41	47
オートピア流動化専門有限会社	5,347,194	5,335,698	11,496	111,042	(1,866)	(9,504)
ザブロフ第1次株式会社	10,845	10,845	-	211	-	-
特定金銭信託 (18件)	782,866	-	782,866	2,766	2,766	2,766

(4) 連結されているストラクチャード・エンティティに対する持分に関するリスクの性質

当半期末現在、親会社である当社は連結ストラクチャード・エンティティであるオートピア第68次、69次、76次流動

化専門有限会社が発行した流動化社債に関するデリバティブ契約から支払履行に対する問題が発生する場合、取引相手に関連損失を賠償する責任があります。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成する要約連結期中財務諸表です。同財務諸表は韓国採択国際会計基準第1034号「期中財務報告」により作成されており、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記は直前事業年度終了日後に発生した連結グループの財政状態と経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

(2) 見積りと判断

1) 経営者の判断及び仮定と見積りの不確実性

韓国採択国際会計基準は、期中財務諸表を作成する際、会計方針の適用や期中報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づく見積値と仮定の使用を要求しています。期中報告期間末現在、経営者の最善の判断に基づく見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

一方、連結グループは前期中の不確実な対内外の金融環境と急激な景気後退による潜在的な信用リスクは、予想信用損失（ECL）を計算する際の、将来の予測的な情報に反映されています。連結グループは、こうした不確実性が世界経済全般及び連結グループの営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して、継続してモニタリングしています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用と見積金額に対する経営者の判断は、注記3.(1)で説明している内容を除いては、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針と見積りの根拠を使用しました。

2) 公正価値の測定

連結グループは公正価値評価の方針と手続を確立しています。これらの方針と手続には、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討に責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプットと評価調整を検討しています。ブローカーの相場またはプライシング・サービスのような第三者情報は公正価値を測定するのに使用されており、連結グループは第三者から入手した証拠が公正価値ヒエラルキーの中のレベル別分類も含め、韓国採択国際会計基準の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察可能なインプットを最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価方法に使用されたインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーの中で異なるレベルに区分されます。

- レベル1:測定日に同一の資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- レベル2:レベル1の相場価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- レベル3:観察可能な市場データに基づかない資産や負債に対するインプット(観察可能でないインプット)

資産や負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプットが公正価値ヒエラルキーの中で異なるレベルに区分される場合、そのうちの最も低いレベルのインプットと同じレベルにその資産または負債の公正価値測定値の全体を分類しております。当社は、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

連結グループは以下で説明している事項を除いては、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表の作成時に適用したものと同一の会計方針を適用しています。以下で説明している会計方針の変更事項は2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表にも反映される予定です。

(1) 会計方針の変更

連結グループは2023年1月1日を適用開始日とする制定・改正基準書及び解釈指針書を新規適用しており、基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表の表示」及び国際会計基準実務記述書2「重要性の判断の行使」(改正) — 会計方針の開示

同改正は、会計方針の開示に関する韓国採択国際会計基準第1001号の要求事項を変更し、「重要な会計方針」という全ての用語を「重要性のある会計方針」に置き換えます。会計方針の情報は、企業の財務諸表に含まれる他の情報とともに考慮する時、一般目的の財務諸表の主要利用者がその財務諸表に基づいて行う決定に影響を及ぼすことが合理的に予想できる場合、重要であると言えます。

韓国採択国際会計基準第1001号に関する内容も、重要性のない取引、他の事象、または状況に関連する会計方針の情報は、開示する必要がないことを明確にするために改正します。会計方針の情報は、金額に重要性がない場合であっても、関連する取引、他の事象、または状況の性質により、重要性がある可能性があります。しかし、重要性のある取引、他の事象、または状況に関連する全ての会計方針の情報が、それ自体で重要性があるわけではありません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表の表示」(改正)－行使価格調整条件のある金融負債の評価損益の開示

同改正は、発行者の株価の変動により行使価格が調整される条件のある金融商品の全部または一部が韓国採択国際会計基準第1032号「金融商品:表示」の11の金融負債の定義の(2)により金融負債に分類される場合は、その転換権または新株引受権(またはこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期利益に含まれる場合に限る)を開示します。

- 韓国採択国際会計基準第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) 会計上の見積りの定義

同改正は、会計上の見積りの変更に対する定義を会計上の見積りの定義に置き換えます。新たな改正によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」です。

会計上の見積りの変更に対する定義は削除されましたが、基準書に次を明らかにすることにより会計上の見積りの変更に対する概念は維持されました。

・ 会計上の見積りの変更は、新たな情報や新たな状況の展開に起因する可能性があり、誤謬の修正とはみなさない。

・ 会計上の見積りを開発するために使用したインプットや測定手法の変更による影響は、前期の誤謬修正から生じない限り、会計上の見積りの変更である。

- 韓国採択国際会計基準第1012号「法人所得税」(改正)－単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正は、当初認識の例外規定の適用範囲を縮小します。同改正によると、同一の金額で将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の例外規定を適用しません。

適用可能な税法に従い、企業結合ではなく、会計上の利益と課税所得に影響を及ぼさない取引における資産や負債を当初認識する場合、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる可能性があります。例えば、このような状況はリース開始日に韓国採択国際会計基準第1116号「リース」を適用してリース負債及びこれに対応する使用権資産を認識する場合に発生する可能性があります。

韓国採択国際会計基準第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は韓国採択国際会計基準第1012号の回収可能性の要件に従います。

改正は、表示される最も早い比較期間の開始日以降に発生した取引に対して適用されます。また、比較表示される最も早い期間の開始日に次の項目を認識します。

・ 次に関する全ての将来減算一時差異と将来加算一時差異に対して繰延税金資産(将来減算一時差異が使用される可能性がある課税所得の発生可能性が高い場合に限る)と繰延税金負債

- 使用権資産及びリース負債

- 廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債並びにそれに対応して関連する資産の取得原価の一部として認識した金額

・ 改正の適用開始の累積的影響を、その日現在の利益剰余金(または適切な場合、資本の他の内訳項目)の期首残高を修正して認識します。

(2) 未適用の制定・改正された基準書

当半期末現在、制定・公表されたものの、2023年1月1日以後開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正された基準書及び解釈指針書は次の通りです。連結グループは財務諸表の作成時に次の制定・改正された基準書及び解釈指針書を早期適用していません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表の表示」(改正)－流動負債と非流動負債の分類

同改正は、流動負債と非流動負債の分類は報告期間末にある企業の権利に基づくことを明らかにし、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する見込みとは関係ないということを強調します。そして、報告期間末に借入約定を遵守している場合には該当権利があると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスを取引相手に移転することを明確化するために、決済の定義を明らかにします。

また、同改正は報告期間末以前に遵守しなければならない借入約定上の特定条件(以下、「財務制限条項」)のみが報告期間後12か月以上負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定します。財務制限条項を遵守するか否かについて報告期間以降に限り評価されても、このような財務制限条項は報告期間末現在の権利の有無に影響を及ぼします。

また、報告期間以降に限り遵守しなければならない財務制限条項は、決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定します。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後12か月以内に遵守する財務制限条項により変わる場合、報告期間以降12か月以内に負債が返済される可能性があるリスクを財務諸表の利用者が理解できるよう情報を開示します。このような情報には財務制限条項に関する情報(財務制限条項の性質、企業が財務制限条項を遵守しなければならない時点を含む)、関連負債の帳簿金額、そして財務制限条項を遵守することが難しい可能性があることを示す事実と状況が含まれます。

上記の改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度の期首以降に遡及的に適用され、早期適用も認められます。

連結グループは、同改正が要約半期連結財務諸表に与える影響は重要ではないと判断しています。

4. 使用が制限されている預金など

当半期末及び前期末現在、使用が制限されている預金などの内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金融機関名	当半期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座開設保証金
シティ銀行他7社(※1)	237,393	162,657	特別目的会社信託預金
計	253,103	178,367	

(※1) 特別目的会社の信託預金は当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物に分類された71,793百万ウォンと153,257百万ウォンが含まれた金額です。

5. 短期投資金融商品

当半期末及び前期末現在、短期投資金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	取得原価	当半期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	487,279	493,526	511,071
金融債	118,917	121,896	60,855
電子短期社債	35,217	35,571	-
国債・公債	1,535,546	1,549,349	413,712
計	2,176,959	2,200,342	985,638

連結グループは安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を有しています。このような余裕資金は短期で流動性が非常に高い投資等級のマネーマーケット商品などに投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. FVTPLで測定する有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPLで測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
債務証券(※1)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型私募投資信託8号(※3)	3,684	3,890
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(※2)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(※2)	1,800	1,800
JBウリキャピタルオートABSジュニア債23次(※2)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号(※3)	1,120	1,253
VIパワープラスS2年一般私募投資信託5号(※3)	1,943	1,762
ユジンSS&Dオポチュニティー一般私募投資信託1-1号	17,749	12,509
KOCREF第57号委託管理不動産投資会社優先株式	10,460	10,441
オートエディション第3次株式会社1-1回無保証私募社債	11,191	11,059
ウリカードオート第2次Book-off ABSメザニン債	12,950	12,765
ウリカードオート第2次Book-off ABSジュニア債	16,336	16,650
オートエディション第4次株式会社第1回無記名式無保証私募社債	8,001	8,010
ジェネシス環境エネルギー企業5号私募投資合資会社(※3)	3,944	4,723
ハナkamco主力産業支援一般私募投資信託1号	5,576	1,592
HILL SPRING投資組合第1号(※3)	1,200	-
新韓M&A-ESG投資組合(※3)	102	-
マスターンMPIP一般私募不動産投資信託第1号(※3)	463	-
ハナ代替投資中小ベンチャー企業振興公団PCBO一般私募投資信託1号	6,500	-
計	107,819	91,254

(※1) 債務証券の公正価値は、当半期末及び前期末現在における外部評価機関の評価額を利用しており、外部評価機関は純資産価値法、配当割引モデル及びオプション評価モデルを用いて公正価値を算定しました。

(※2) 公正価値を測定するための総合的な情報が得られず、取得原価で評価しました。

(※3) 取得価額が50億ウォン以下であり、要約半期連結財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断したため、四半期・半期には公正価値の評価を除外しました。

7. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
持分証券(※1)		
上場株式	19,722	23,006
非上場株式	15,173	17,651
小計	34,895	40,657
債務証券		
国債・公債	1,564	778
社債	8,110	21,405
小計	9,674	22,183
計	44,569	62,840

(※1) 連結グループは、戦略的業務提携などの目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、持分証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	株式数 (株)	持分率 (%)	当半期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	13,960	16,664
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	5,762	6,342
小計			19,722	23,006
非上場株式				
現代エムパートナーズ(株)(※1)	1,700,000	9.29	14,673	17,151
韓国評価情報(株)(※2、3)	100,000	3.57	500	500
小計			15,173	17,651
計			34,895	40,657

(※1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価額で算定しました。

(※2) 公正価値を測定するための総合的な情報が得られず、取得原価で評価しました。

(※3) データ基盤中金利市場革新準備法人(株)が韓国評価情報(株)に社名を変更しました。

(3) 当半期末及び前期末現在における債務証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	銘柄	当半期末	前期末
国債・公債 (※1)	都市鉄道債券及び地域開発	1,564	778
社債 (※2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次 (※3)	1,426	1,376
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次 (※3)	2,786	2,696
	JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次 (※3)	1,393	1,348
	DEUTSCH FINANCIAL オートABS 5次	-	1,205
	K CarキャピタルオートABS 2次 (※3)	2,505	14,780
小計		8,110	21,405
計		9,674	22,183

(※1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(※2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次、K CarキャピタルオートABS 2次の公正価値は、外部評価機関の評価額を用いて算定しました。

(※3) 取得価額が50億ウォン以下であり、要約半期連結財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断したため、四半期・半期には公正価値の評価を除外しました。

8. ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式

当半期末及び前期末現在におけるジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式の内訳は次の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況など

1) 当半期末

会社	持分率 (%)	所在地	財務諸表の基準日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (*1)	7.00	韓国	2023.06.30	信用調査
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	イギリス	2023.06.30	与信業
北京現代汽車金融有限公司 (*3)	46.00	中国	2023.06.30	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2023.06.30	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*2)	50.00	ブラジル	2023.06.30	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*2, 3)	50.00	ブラジル	2023.06.30	保険仲介
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2023.06.30	与信業
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*3)	40.00	中国	2023.06.30	リース
Hyundai Capital France (*3)	50.00	フランス	2023.06.30	与信業

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、連結グループは当半期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

会社	持分率 (%)	所在地	財務諸表の基準日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (*1)	7.00	韓国	2022.12.31	信用調査
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	イギリス	2022.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司 (*3)	46.00	中国	2022.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2022.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*2)	50.00	ブラジル	2022.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*2, 3)	50.00	ブラジル	2022.12.31	保険仲介
Hyundai Capital Bank Europe GMBH	49.00	ドイツ	2022.12.31	与信業
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*3)	40.00	中国	2022.12.31	リース
Hyundai Capital France (*3, 4)	50.00	フランス	2022.12.31	与信業

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、連結グループは前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

(*4) 前期中、フランス法人 (Hyundai Capital France) に対する持分を新規取得しました。買収金額は75,191百万ウォンであり、持分率は50%です。

(2) 主要ジョイントベンチャー及び関連会社の要約財務情報、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の帳簿価額としての調整内訳

1) 当半期末及び当半期

(単位:百万ウォン)							
会社	当半期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分 該当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジットビューロ(株)	137,431	70,291	10,000	67,140	4,700	1,037	5,737
Hyundai Capital Services UK LTD	7,521,061	6,984,517	96,055	536,544	160,909	-	160,909
北京現代汽車金融有限公 司	3,027,230	1,571,108	708,965	1,456,122	669,816	-	669,816
Hyundai Capital Canada Inc.	7,428,856	6,832,578	346,758	596,278	119,256	2,547	121,803
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,398,521	1,257,441	91,529	141,080	70,540	-	70,540
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,820	1,970	617	(150)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	11,949,297	10,920,933	14,282	1,028,364	488,481	10,774	499,255
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	83,993	61,897	50,603	22,096	8,838	-	8,838
Hyundai Capital France	2,813,763	2,575,940	219,666	237,823	118,909	585	119,494

(単位:百万ウォン)							
会社	当半期						
	営業収益	受取利息	支払利息	半期 純損益	その他の 包括利益 (税引後)	総包括 利益	配当金の支 払
コリアクレジットビューロ(株)	79,279	305	-	12,744	-	12,744	1,000
Hyundai Capital Services UK LTD	173,201	168,976	103,674	45,833	52,221	98,054	165,551
北京現代汽車金融有限公 司	128,551	127,210	35,631	26,498	(3,897)	22,601	-
Hyundai Capital Canada Inc.	432,864	423,344	363,212	30,805	30,875	61,680	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	106,117	106,117	60,761	15,185	15,010	30,195	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	383	-	-	(29)	(50)	(79)	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	604,442	101,563	70,572	19,501	46,373	65,874	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	2,364	85	-	(2,097)	14	(2,083)	-
Hyundai Capital France	42,443	33,307	21,430	1,621	7,040	8,661	-

2) 前期末及び前半期

(単位:百万ウォン)							
会社	前期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分 該当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジットビューロ (株)	155,165	100,065	10,000	55,100	3,857	1,037	4,894
Hyundai Capital Services UK LTD	6,315,709	5,711,668	96,055	604,041	181,152	-	181,152
北京現代汽車金融有限 公司	4,044,066	2,610,546	708,965	1,433,520	659,419	-	659,419
Hyundai Capital Canada Inc.	6,087,398	5,552,800	346,758	534,598	106,920	2,404	109,324
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,159,664	1,048,948	91,529	110,716	55,358	-	55,358
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,408	1,514	617	(106)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	9,448,406	8,405,237	14,282	1,043,169	497,892	10,218	508,110
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	95,666	71,485	50,603	24,181	9,672	-	9,672
Hyundai Capital France	1,956,470	1,801,224	140,666	155,246	77,621	(2,298)	75,323

(単位:百万ウォン)							
会社	前半期						
	営業収益	受取利息	支払利息	半期 純損益	その他の 包括利益 (税引後)	総包括 利益	配当金の 支払
コリアクレジットビューロ(株)	69,450	71	410	9,874	-	9,874	-
Hyundai Capital Services UK LTD	102,606	98,988	28,622	47,557	(12,081)	35,476	-
北京現代汽車金融有限 公司	200,212	198,831	76,051	41,417	49,024	90,441	-
Hyundai Capital Canada Inc.	353,695	346,662	283,387	49,653	48,680	98,333	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	448,467	51,619	10,766	13,097	9,135	22,233	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	80,793	80,793	43,516	13,601	13,686	27,287	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	221	-	-	(29)	(12)	(40)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	5,579	47	-	(8,865)	1,352	(7,514)	-
Hyundai Capital France	9,873	9,873	(187)	325	(3,086)	(2,762)	-

(3) 投資対象会社の持分法の評価内訳

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金の受 領	半期末
コリアクレジットビューロ(株)	4,894	-	912	-	(69)	5,737
Hyundai Capital Services UK LTD	181,152	-	13,746	15,661	(49,650)	160,909
北京現代汽車金融有限公司	659,419	-	12,190	(1,793)	-	669,816
Hyundai Capital Canada Inc.	109,324	-	6,161	6,318	-	121,803
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	55,358	-	7,677	7,505	-	70,540
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	508,110	-	(32,149)	23,294	-	499,255
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	9,672	-	(839)	5	-	8,838
Hyundai Capital France	75,323	38,990	834	4,347	-	119,494
計	1,603,252	38,990	8,532	55,337	(49,719)	1,656,392

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金の 受領	半期末
コリアクレジットビューロ(株)	4,876	-	(257)	-	-	4,619
Hyundai Capital Services UK LTD	162,061	-	14,262	(3,623)	-	172,700
北京現代汽車金融有限公司	639,404	-	19,051	22,551	-	681,006
Hyundai Capital Canada Inc.	90,794	-	9,930	9,922	-	110,646
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	484,718	-	6,174	4,535	-	495,427
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	38,781	-	6,812	6,843	-	52,436
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	16,961	-	(3,545)	540	-	13,956
Hyundai Capital France	-	75,680	163	(1,561)	-	74,282
計	1,437,595	75,680	52,590	39,207	-	1,605,072

(4) 持分法損失の認識の中止

当半期末及び前期末現在、持分法の適用中止により認識できない累積未認識持分変動額は次の通りです。

1) 当半期末及び当半期

(単位:百万ウォン)		
区分	未反映損失	未反映損失累計額
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	(14)	(67)

2) 前期末及び前半期

(単位:百万ウォン)		
区分	前半期の未反映損失	前期末の未反映損失累計額
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	(20)	(53)

9. 金融債権

(1) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融債権（その他の資産を除く）の内訳は次の通りです。

1) 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元本	繰延貸付付帯損益 (リース当初直接収益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,354,465	35,949	(1,823)	(353,988)	9,034,603
割賦金融資産					
自動車割賦金融	16,281,025	(362,002)	-	(186,687)	15,732,336
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	75	1	-	(15)	61
小計	16,281,101	(362,001)	-	(186,703)	15,732,397
リース債権					
ファイナンス リース債権	2,053,526	(344)	-	(37,359)	2,015,823
解約リース債権	6,800	-	-	(4,896)	1,904
小計	2,060,326	(344)	-	(42,255)	2,017,727
計	27,695,892	(326,396)	(1,823)	(582,946)	26,784,727

2) 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元本	繰延貸付付帯損 益 (リース当初直接 収益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,322,399	28,605	(1,445)	(406,622)	9,942,937
割賦金融資産					
自動車割賦金 融	15,311,921	(415,506)	-	(175,719)	14,720,696
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	95	-	-	(15)	80
小計	15,312,017	(415,506)	-	(175,735)	14,720,776
リース債権					
ファイナンスリー ス債権	2,082,530	(304)	-	(39,305)	2,042,921
解約リース債権	20,762	-	-	(18,792)	1,970
小計	2,103,292	(304)	-	(58,097)	2,044,891
計	27,737,708	(387,205)	(1,445)	(640,454)	26,708,604

(2) 当半期及び前半期における償却原価で測定する金融債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		購入又は組成した信用減損金融資産	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	77,265	143,906	174,901	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,989
ステージ間の分類移動												
12 か月 予想 信用 損失 への 振替	40,431	(38,870)	(1,561)	-	31,679	(30,549)	(1,130)	4,056	(3,060)	(996)	-	-
全 期 間 予 想 信 用 損 失 への 振替	(9,089)	11,381	(2,292)	-	(4,083)	5,993	(1,911)	(1,213)	1,586	(372)	-	-
信 用 が 減 損 され た 金 融 債 権 への 振替	(1,542)	(9,038)	10,580	-	(437)	(1,830)	2,267	(92)	(316)	408	-	-
売却	-	-	(29,740)	(1,102)	-	-	(4,097)	-	-	-	-	(34,939)
貸 倒 償 却	-	-	(111,281)	(3,433)	-	-	(33,149)	-	-	(15,656)	(2,700)	(166,219)

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		購入又は組成した信用減損金融資産	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
償却債権の回収	-	-	21,081	8,819	-	-	6,245	-	-	2	600	36,747
割引の巻戻し	-	-	(7,533)	(38)	-	-	(386)	-	-	(105)	-	(8,062)
繰入(戻入)額	(23,947)	(9,145)	110,965	(7,280)	2,609	3,914	35,833	(1,653)	384	1,185	(129)	112,736
半期末	83,118	98,234	165,120	7,516	100,393	35,526	50,784	14,431	7,569	20,255	28,306	611,252

連結グループは、過年度に貸倒償却されたものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務者に対する請求権が喪失していない債権の回収活動を行っています。貸倒償却されて未回収の金融債権の契約上の金額は、当半期末現在で379,421百万ウォンです。

2) 前半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		購入又は 組成した 信用減損 金融資産	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	99,276	115,532	146,611	14,587	59,191	50,488	41,640	14,298	8,119	46,202	28,620	624,564
ステージ 間の 分 類 移 動												
12か月 予 想 信 用 損 失 への振 替	23,687	(21,817)	(1,870)	-	11,132	(10,473)	(659)	3,071	(1,536)	(1,535)	-	-
全 期 間 予 想 信 用 損 失への 振替	(16,314)	18,740	(2,426)	-	(7,311)	8,918	(1,607)	(1,253)	1,675	(422)	-	-
信用が 減損さ れた金 融 債 権への 振替	(1,228)	(5,168)	6,396	-	(190)	(1,447)	1,637	(45)	(164)	209	-	-
売却	-	-	(2,431)	(771)	-	-	(226)	-	-	-	-	(3,428)
貸 倒 債 却	-	-	(75,293)	(3,632)	-	-	(24,114)	-	-	(16,014)	(612)	(119,665)
償 却 債 権の 回収	-	-	20,041	11,902	-	-	6,340	-	-	1	704	38,988
割 引 の 巻戻し	-	-	(7,306)	(96)	-	-	(307)	-	-	(101)	-	(7,810)

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		購入又は 組成した 信用減損 金融資産	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識					
繰入(戻入)額	(5,042)	13,303	60,021	(10,767)	(914)	4,962	18,362	(2,246)	254	8,213	(975)	85,171
半期末	100,379	120,590	143,743	11,223	61,908	52,448	41,066	13,825	8,348	36,553	27,737	617,820

連結グループは、過年度に貸倒償却されたものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務者に対する請求権が喪失していない債権の回収活動を行っています。貸倒償却されて未回収の金融債権の契約上の金額は、前半期末現在で304,386百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当半期末及び前期末現在、リース資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当半期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	7,819,634	(2,046,324)	(33,659)	5,739,651	7,397,072	(1,827,988)	(39,183)	5,529,901
解約リース資産	8,298	-	(2,834)	5,464	11,110	-	(2,926)	8,184
計	7,827,932	(2,046,324)	(36,493)	5,745,115	7,408,182	(1,827,988)	(42,109)	5,538,085

(2) オペレーティングリース資産の増減表

当半期及び前半期におけるオペレーティングリース資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	5,529,901	1,005,465	(270,852)	(530,387)	5,524	5,739,651

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	4,547,755	1,188,809	(163,474)	(437,664)	4,156	5,139,582

11. 借手

(1) リースの構成内訳

当半期末及び前期末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
使用権資産		
建物	57,464	64,781
車両運搬具	-	17
什器備品	3,403	3,738
計	60,867	68,536
リース負債		
リース負債(※1)	58,565	64,269

(※1) 当半期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利率4.34%です。

(2) 使用権資産の増減表

当半期及び前半期における使用権資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	64,781	3,218	(10,453)	(82)	57,464
車両運搬具	17	-	(17)	-	-
什器備品	3,738	-	(335)	-	3,403
計	68,536	3,218	(10,805)	(82)	60,867

2) 前半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	13,474	8,583	(6,948)	(69)	15,040
車両運搬具	157	-	(73)	-	84
什器備品	725	-	(621)	-	104
計	14,356	8,583	(7,642)	(69)	15,228

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当半期及び前半期における連結包括利益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期 (*1)		前半期 (*1)	
	3か月	累積	3か月	累積
リース負債に対する支払利息 (支払利息に含む)	666	1,348	91	158
短期リースではない少額資産リース料 (販売費及び一般管理費に含む)	101	212	97	154

(*1) 当半期及び前半期に発生した変動リース料及び使用権資産のサブリースから生じる収益はありません。

(4) リース負債の支払総額

当半期及び前半期におけるリース負債の支払総額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
リース負債の支払総額	9,933	7,066

12. 有形固定資産

当半期及び前半期における有形固定資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)								
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	その他	換算差異	半期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	-	79,121
建物	84,953	-	-	-	(1,409)	-	-	83,544
車両運搬具	2,493	144	-	(141)	(341)	-	-	2,155
什器備品	41,159	2,300	55	(2)	(6,237)	(7,496)	17	29,796
その他の 有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	601	1,275	(55)	-	-	-	-	1,821
計	209,331	3,719	-	(143)	(7,987)	(7,496)	17	197,441

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	換算差異	半期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	79,121
建物	88,318	-	-	-	(1,418)	-	86,900
車両運搬具	3,226	-	-	(175)	(370)	-	2,681
什器備品	21,933	802	3,712	(7)	(4,708)	12	21,744
その他の有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	3,187	3,434	(3,712)	-	-	-	2,909
計	196,789	4,236	-	(182)	(6,496)	12	194,359

13. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	償却	換算差異	半期末
ソフトウェア	70,386	24	8,252	-	(12,830)	-	65,832
会員権	22,834	-	-	(858)	-	(11)	21,965
その他の無形資産	11,854	848	-	-	(1,855)	(4)	10,843
無形資産仮勘定	8,769	13,817	(8,252)	-	-	-	14,334
計	113,843	14,689	-	(858)	(14,685)	(15)	112,974

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	償却	換算差異	半期末
ソフトウェア	61,584	30	11,324	-	(12,069)	-	60,869
会員権	24,165	2,562	-	(5,646)	-	7	21,088
その他の無形資産	12,933	142	160	-	(1,892)	-	11,343
無形資産仮勘定	9,759	13,102	(11,484)	-	-	-	11,377
計	108,441	15,836	-	(5,646)	(13,961)	7	104,677

14. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の内訳は次の通りです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)					
区分	借入先	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
短期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	新韓銀行他3社	4.14～4.5	2023.07.18～ 2023.08.18	350,000	280,000
一般借入金	ハナ銀行他5社	3.66～6.59	2023.07.05～ 2024.05.02	355,500	356,000
小計				705,500	636,000
1年内返済予定の長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	ハイ投資証券他4社	1.55～4.27	2023.09.14～ 2024.03.15	530,000	530,000
一般借入金	NH農協銀行他9社	2.06～5.94	2023.07.03～ 2024.06.24	910,274	451,552
小計				1,440,274	981,552
長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	ハイ投資証券	1.65	2024.09.13	10,000	20,000
一般借入金	ING銀行他10社	2.50～5.93	2024.07.10～ 2028.03.31	1,157,739	1,397,347
小計				1,167,739	1,417,347
計				3,313,513	3,034,899

(2) 社債

(単位:百万ウォン)				
区分	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	4.00～6.09	2023.07.25～ 2023.12.08	450,000	450,000
割引			(554)	(613)
小計			449,446	449,387
1年内償還予定の社債				
社債	0.96～5.81	2023.07.03～ 2024.06.28	9,291,369	8,370,422
割引			(2,412)	(2,412)
小計			9,288,957	8,368,010
社債 (長期)				
社債	1.00～6.39	2024.07.01～ 2032.03.29	19,337,123	19,578,411
割引			(28,821)	(31,550)
小計			19,308,302	19,546,861
計			29,046,705	28,364,258

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当半期及び前半期中の確定拠出制度の退職給付に関連し、連結包括利益計算書で認識した金額は、各々1,209百万ウォン及び1,129百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、制度資産は主に利率保証型商品などで構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

当半期及び前半期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	111,525	108,110
当期勤務費用	5,829	5,968
利息費用	2,896	1,552
数理計算上の差異:		
実績による修正	6,448	23,544
財務上の仮定の変更	2,156	(15,951)
給付支払額	(4,152)	(6,469)
半期末	124,702	116,754

3) 制度資産の公正価値の変動内訳

当半期及び前半期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	148,870	121,833
期待収益	3,890	1,753
数理計算上の差異	(1,129)	(948)
給付支払額	(4,148)	(6,449)
半期末	147,483	116,189

(3) その他の長期従業員給付負債制度

当半期及び前半期におけるその他の長期従業員給付負債の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	10,661	10,072
当期勤務費用	351	354
利息費用	247	131
数理計算上の差異	754	1,864
給付支払額	(643)	(1,157)
半期末	11,370	11,264

16. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)										
区分	当半期					前半期				
	未使用 限度 (※1)	リース 残価 (※2)	資産 除去 債務 (※3)	訴訟	計	未使用 限度 (※1)	リース 残価 (※2)	資産 除去 債務 (※3)	訴訟	計
期首	2,644	67,674	7,499	-	77,817	211	59,543	5,921	21	65,696
繰入(戻入) 額	246	5,365	(941)	4	4,674	282	7,779	(989)	(21)	7,051
資産除去債 務の認識	-	-	184	-	184	-	-	736	-	736
割引額償却	-	-	274	-	274	-	-	82	-	82
半期末	2,890	73,039	7,016	4	82,949	493	67,322	5,750	-	73,565

(※1) 連結グループは、限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当金を認識しています。

(※2) 連結グループは、リースの第三者による保証の残価に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品などに関連して引当金を認識しています。

(※3) 連結グループは、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値を資産除去債務として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定であり、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当半期末及び前期末現在、連結グループが保有している売買目的デリバティブは次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)				
区分	想定元本金額	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	872	デリバティブ負債

② 前期末

(単位:百万ウォン)				
区分	想定元本金額	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	200,000	-	1,518	デリバティブ負債

(2) ヘッジ

連結グループは、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動などによるヘッジ対象項目の貸付金や借入金及び社債の将来のキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクをヘッジしています。当半期中、連結グループの全般的なヘッジ戦略に大きな変動はありません。

連結グループがキャッシュ・フロー及び公正価値のヘッジを適用しているヘッジ関係は、金利指標改革に関する金利指標の影響を受けます。連結グループは現在、金利指標である3か月米ドルLIBORの変動による借入金及び社債のキャッシュ・フローの変動性をヘッジするために、通貨スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローのヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、米ドルLIBOR金利は、特定期間物(1M、3M、6M、12M)に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。連結グループは、このようなヘッジ関係において金利指標はその改革では変更されないと仮定しています。連結グループでは変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、そのような不確実性はそれ以上発生しないと判断されます。

連結グループの当半期末現在、満期が2023年7月以降に到来し、LIBOR関連の代替金利指標に移行していない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金利指標	通貨	非デリバティブ負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目金額
USD 3M LIBOR	USD	39,384	35,622

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象の内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	3,400,000	借入金、社債	(74,400)	57,137
為替変動リスク	101,285	8,369,837	貸付金、借入金、社債	(552,996)	(68,481)
計	101,285	11,769,837		(627,396)	(11,344)

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	公正価値ヘッジ調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値リスク	-	320,000	借入金、社債	(7,084)	4,346

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	3,740,000	借入金、社債	(107,125)	75,197
為替変動リスク	29,726	8,357,902	貸付金、借入金、社債	(602,076)	(37,533)
計	29,726	12,097,902		(709,201)	37,664

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部 分の認識に関する公正価値の変 動	公正価値ヘッジ 調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値リスク	-	445,000	借入金、社債	11,953	11,953

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段に関するデリバティブの内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	3,400,000	72,812	254	デリバティブ	76,984
通貨スワップ	8,471,122	605,369	63,178	資産(負債)	566,016
計	11,871,122	678,181	63,432		643,000

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	320,000	-	5,025	デリバティブ負債	3,125

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	3,740,000	103,714	387	デリバティブ	110,750
通貨スワップ	8,387,628	626,146	42,466	資産(負債)	619,783
計	12,127,628	729,860	42,853		730,533

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	445,000	-	8,150	デリバティブ負債	(8,150)

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

3) 当半期及び前半期におけるヘッジに係るデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	当期損益の再分類	半期末
税引前	49,690	194,860	(259,515)	(14,965)
税効果	(12,026)			3,621
税引後	37,664			(11,344)

② 前半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	当期損益の再分類	半期末
税引前	50,437	641,145	(599,083)	92,499
税効果	(12,207)			(22,385)
税引後	38,230			70,114

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目について、連結グループがキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクにさらされるのは、最長2032年3月29日までと予想されます。当半期及び前半期中にキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳はありません。

一方、当半期及び前半期におけるキャッシュ・フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益(損失)は、各々(2,299)百万ウォンと10,514百万ウォンです。また、当半期及び前半期における公正価値ヘッジに関連し、認識した損失は各々3,959百万ウォンと1,488百万ウォンです。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

連結グループは与信専門金融業監督規程第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規程による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規程による引当金積立額は、積立対象の債権残高を限度として与信専門金融業監督規程で定める最低積立率の130%以上を適用し決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒準備金が決算日現在までに積み立てるべき貸倒準備金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、繰越欠損金がある場合は、繰越欠損金が解消された時から貸倒準備金を積み立てています。

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金に関連する詳細内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
貸倒準備金の既積立額	225,291	193,208
貸倒準備金の追加積立予定額	32,097	32,083
貸倒準備金残高(※1)	257,388	225,291

(※1) 貸倒準備金残高は、貸倒準備金の既積立額に貸倒準備金の追加積立予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金の繰入額及び貸倒準備金の反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金の繰入額及び貸倒準備金の反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	188,346	244,584
減算:貸倒準備金の繰入額(※1)	32,097	45,539
貸倒準備金の反映後の調整利益(※2)	156,249	199,045
貸倒準備金の反映後の1株当たり調整利益(単位:ウォン)	1,573	2,004

(※1) 貸倒準備金繰入額は、当半期末と前半期末現在の繰入予定額です。

(※2) 貸倒準備金を反映した後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当半期末及び前期末における利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒準備金	225,291	193,208
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	225,465	193,382
未処分利益剰余金	4,452,501	4,296,237
計	4,854,252	4,665,905

19. 純受取利息

当半期及び前半期における純受取利息の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	24,406	51,665	5,268	11,395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	174	430	149	211
貸付債権	211,534	447,359	219,895	424,493
割賦金融資産	198,768	385,176	145,842	290,528
リース債権(※1)	35,930	70,656	31,611	62,304
その他(※2)	349	715	174	710
小計	471,161	956,001	402,939	789,641
支払利息				
借入金	33,309	65,389	14,770	29,984
社債	227,395	447,070	143,591	274,517
その他(※2)	3,367	6,539	1,627	3,050
小計	264,071	518,998	159,988	307,551
純受取利息	207,090	437,003	242,951	482,090

- (※1) 保証金のうち、リースに関連する割引現在価値調整償却額を含む金額です。
(※2) 実効金利法による割引現在価値調整償却額などです。

20. 純受取手数料

当半期及び前半期における純受取手数料の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取手数料				
貸付債権	3,943	7,490	4,187	8,351
割賦金融資産	5,230	9,995	4,848	9,779
リース債権	31,684	61,970	31,358	62,143
小計	40,857	79,455	40,393	80,273
支払手数料				
リース費用	46,713	90,560	44,473	85,030
純受取手数料	(5,856)	(11,105)	(4,080)	(4,757)

21. 純リース収益

当半期及び前半期における純リース収益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
リース収益(※1)				
オペレーティングリース収益	330,169	647,070	269,826	524,917
リース資産処分利益	153,862	270,082	12,747	22,914
オペレーティングリース受取手数料	57,647	112,972	51,459	100,423
小計	541,678	1,030,124	334,032	648,254
リース費用(※1)				
リース資産減価償却費	264,849	530,387	228,784	437,664
リース資産処分損失	149,563	260,846	5,899	11,456
リース資産減損損失(戻入)	(2,793)	(5,615)	(2,034)	(4,265)
オペレーティングリース支払手数料	30,682	59,261	28,212	53,298
その他の費用	2,335	5,092	2,154	4,262
小計	444,636	849,971	263,015	502,415
純リース収益	97,042	180,153	71,017	145,839

(※1) リースに関連する純受取利息及び純受取手数料を除いた金額です。

22. その他の営業収益及びその他の営業費用

当半期及び前半期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
デリバティブ評価利益	17,509	246,795	434,007	559,404
デリバティブ取引利益	54,731	61,680	8,543	50,131
短期投資金融商品評価損益	12,747	23,382	(1)	-
購入貸付債権収益	1,197	3,365	1,812	4,831
シェアード・サービスにかかる収益	242	838	963	2,392
その他の受取手数料	4,757	8,937	5,457	10,100
アドバイザー受取手数料	13,208	26,395	12,397	26,403
引当金戻入	983	1,332	165	1,049
その他の営業収益	3,023	6,705	10,122	13,315
計	108,397	379,429	473,465	667,625
その他の営業費用				
デリバティブ評価損失	32,587	43,785	11,885	18,782
デリバティブ取引損失	1,728	2,077	-	1,406
シェアード・サービスにかかる費用	270	866	760	2,003
間接調達費用	2,914	5,784	2,649	5,059
引当金繰入額	2,757	6,007	5,543	8,099
その他	3,700	16,598	7,127	14,800
計	43,956	75,117	27,964	50,149

23. 販売費及び一般管理費

当半期及び前半期における販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与	59,020	115,796	64,698	119,101
退職給付費用	3,014	6,044	3,940	7,316
福利厚生費	10,389	23,506	11,053	21,209
広告宣伝費	6,676	12,394	8,961	17,074
販売手数料	23,773	45,889	20,427	38,507
賃借料	5,719	10,874	5,037	9,295
水道光熱費	2,071	4,318	1,729	3,673
通信費	2,688	5,325	2,970	5,778
旅費交通費	1,340	2,562	1,130	1,954
業務手数料	12,565	22,686	12,519	24,246
外注業務費	9,096	17,422	7,479	14,000
支払手数料	5,524	9,899	4,961	10,188
減価償却費	8,669	18,791	7,010	14,137
無形資産償却費	7,387	14,685	7,039	13,961
その他の経費	11,747	23,489	10,828	22,074
計	169,678	333,680	169,781	322,513

24. 法人所得税費用

法人所得税費用は、前期の法人所得税負担額に関連して、当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金の変動額及び半期の損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用などを調整して算出しました。当半期及び前半期の平均実効税率（法人所得税費用/税引前純利益）は各々23.4%及び24.9%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当半期及び前半期における普通株式に帰属する利益に対する1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウオン、株)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配株主普通株式半期純利益 (A)	123,394,076,294	188,346,382,213	119,811,181,250	244,584,071,501
発行済普通株式の加重平均株式数 (B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (A/B)	1,243	1,897	1,207	2,463

(2) 希薄化後1株当たり純利益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は、基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他の包括利益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益の内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の 増減		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する持分証 券に関連する損益	17,788	-	(5,763)	1,395	13,420
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する債務証 券評価損益	(601)	(34)	517	(117)	(235)
ジョイントベンチャー及び関 連会社のその他の包括利益 に対する持分	44,743	-	55,335	(13,391)	86,687
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	37,664	(259,515)	194,860	15,647	(11,344)
在外営業活動体の換算損 益	(5,151)	-	(2,204)	-	(7,355)
確定給付制度の再測定要 素	(15,827)	-	(9,732)	2,355	(23,204)
計	78,616	(259,549)	233,013	5,889	57,969

(2) 前半期

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の 増減		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する持分証 券に関連する損益	22,524	-	(2,036)	493	20,981
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する債務証 券評価損益	(24)	(57)	(591)	157	(515)
ジョイントベンチャー及び関 連会社のその他の包括利 益に対する持分	54,866	-	39,207	(9,488)	84,585
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	38,230	(599,083)	641,145	(10,178)	70,114
在外営業活動体の換算損 益	(6,205)	-	9,232	-	3,027
確定給付制度の再測定要 素	(16,629)	-	(8,541)	2,067	(23,103)
計	92,762	(599,140)	678,416	(16,949)	155,089

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当半期末及び前期末現在、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
普通預金(※1)	133,643	185,741
当座預金	2,385	3,104
その他の現金同等物(※2)	1,170,685	1,558,782
計	1,306,713	1,747,627

(※1) 普通預金には資産流動化取引に関して、当半期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座に各々71,793百万ウォンと153,257百万ウォンが使用が制限されている預金に含まれています。

(※2) その他の現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3か月以内のMMDA、MMW、信託預金(MMT)及び定期預金などで確定された金額の現金化が容易で、価値変動に対するリスクが少なく、短期で現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当半期及び前半期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	188,346	244,584
調整:		
短期投資金融商品評価益	(23,382)	-
短期投資金融商品評価損	-	738
FVTPLで測定する有価証券評価益	(1,014)	(327)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益	(367)	(483)
貸付債権収益(繰延貸付付帯損益及び割引現在価値の調整償却)	11,456	18,025
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益の償却)	45,050	45,147
リース収益(繰延貸付付帯損益の償却)	12,304	10,930
為替差益	(40,175)	(8,551)
受取配当金	(707)	(635)
デリバティブ評価益	(246,795)	(559,404)
デリバティブ取引益	(61,680)	-
ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	(41,519)	(56,394)

有形固定資産処分益	(78)	(23)
無形資産処分益	-	(221)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減損損失	-	41
純支払利息	466,188	295,235
リース費用	524,771	433,400
貸倒引当金繰入	112,737	85,171
為替差損	242,931	548,317
退職給付費用	6,044	6,891
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減損損失戻入	(18)	-
その他の長期従業員給付	1,352	2,349
減価償却費	18,791	14,137
無形資産償却費	14,685	13,961
デリバティブ評価損	43,785	18,782
デリバティブ取引損	2,077	-
ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	32,987	3,803
引当金繰入	4,675	7,050
有形固定資産処分損	-	89
無形資産処分損	18	76
社債返済益	(73)	-
リース解約損失－使用権資産	187	1,214
法人所得税費用	57,679	80,977
公正価値ヘッジ対象項目に関する損失	6,933	-
公正価値ヘッジ対象項目に関する利益	-	(9,202)
小計	1,188,842	951,093
営業活動による資産負債の変動:		
預金の増加	(128,283)	(10,497)
短期投資金融商品の減少(増加)	(1,191,322)	126,960
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の増加	(380)	(116)
貸付債権の減少(増加)	828,450	(676,764)
割賦金融資産の増加	(1,099,026)	(30,235)
ファイナンスリース債権の増加	(127,586)	(128,587)
解約リース債権の減少	6,731	6,899
オペレーティングリース資産の増加	(734,612)	(1,025,335)
解約リース資産の減少	138,611	137,482
未収入金の減少(増加)	(7,097)	9,222

未収収益の減少(増加)	13,329	(3,690)
前払金の増加	(48,791)	(39,535)
前払費用の増加	(23,101)	(22,687)
未払金の増加	75,708	190,268
未払費用の増加(減少)	(2,443)	9,039
前受収益の減少	(4,827)	(38)
預り金の増加	42,075	38,519
保証金の増加	23,893	4,701
退職金の純支給	(4)	(20)
その他の長期従業員給付負債の減少	(643)	(1,158)
小計	(2,239,318)	(1,415,572)
計	(862,130)	(219,893)

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当半期及び前半期中における財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レート の変動	公正価値の 変動	その他の 変動	
借入金	3,034,899	273,707	2,048	2,741	118	3,313,513
社債	28,364,258	465,931	203,333	4,191	8,992	29,046,705
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	(678,386)	266,444	(205,452)	63,655	(59,603)	(613,342)
リース負債	64,269	(9,721)	-	-	4,017	58,565
財務活動からの総負債	30,785,040	996,361	(71)	70,587	(46,476)	31,805,441

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レート の変動	公正価値の 変動	その他の 変動	
借入金	3,288,512	(422,758)	15,914	(3,004)	217	2,878,881
社債	25,230,568	1,405,054	524,938	(6,199)	9,283	27,163,644
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	(395,922)	34,752	(540,780)	(42,083)	-	(944,033)
リース負債	13,239	(6,912)	-	-	8,194	14,521
財務活動からの総負債	28,136,397	1,010,136	72	(51,286)	17,694	29,113,013

28. 偶発債務及び約定事項

(1) クレジット・ファシリティ契約

当半期末現在、連結グループは新韓銀行及びその他の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付約定の提供を受けています。また、国民銀行及びその他の金融機関との間で、米貨3.2億ドル、円貨890億円、ユーロ貨4.0億ユーロ及び韓国ウォン貨24,650億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

連結グループは、金利指標改革の対象となる指標金利（3か月米ドルLIBOR、韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利）の変動リスクにさらされています。連結グループの約定事項のうち、3か月米ドルLIBOR及び韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利に関連する限度金額は、各々米貨2億ドル及び韓国ウォン貨17,050億ウォンです。米ドルLIBOR金利は2023年7月から実際の取引に基づくSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。連結グループは算出が中断される米ドルLIBORの場合、代替条項を既存の契約書に追加します。CD（譲渡性預金）金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されないため、代替条項を追加しません。連結グループは、変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場と業界の議論に注目しており、このような不確実性は変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、それ以上は発生しないと判断されます。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当半期末現在における未使用約定残高は6,632億ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当半期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
提供者	内容	当半期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証など	54,094	38,549

なお、連結グループは住宅ローンの債務不履行に起因する損失のうち当該ローンの担保からの回収可能価額を超える未払額の補填及びリース期間終了時の予想残存価額が回収可能価額を超える場合に、返却されたオフリース自動車の販売に起因する損失を補填する残存価値保証保険に加入しています（DB損害保険(株)他1社）。当半期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
保険加入対象資産	361,740	433,731
保険による残価保証金額	88,046	111,571

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、係争中の重要な訴訟事件は、連結グループが被告である事件38件（総訴訟金額33,006百万ウォン）、原告である事件35件（総訴訟金額7,544百万ウォン）及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟がありま

す。連結グループは当半期末現在、係争中の訴訟事件が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

連結グループは現代コマーシャル(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約により、連結グループは延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

連結グループは当半期末現在、借入負債及び関連するクレジット・コミットメントに関するトリガー条項を含む契約を締結しており、債権者の信用補完のために7,200億ウォンを拠出しています。これにより連結グループの信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を要求されるか、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(6) 資産流動化関連約定

連結グループは資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持しなければならないため、不足分に対し追加の提供を行っています。資産担保証券に関する契約には、早期償還を義務付けるトリガー条項が含まれています。資産担保証券の信用補完を提供することにより、資産の質が変化した場合の投資家の負担するリスクを制限しています。連結グループの資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、資産担保証券を早期償還しなければなりません。また、当半期末現在、親会社である当社は連結ストラクチャードエンティティのオートピア第68次、69次、76次流動化専門有限会社が発行した資産担保証券に関連するデリバティブ契約の決済でデフォルトした場合に取引相手先にかかる損失を賠償する義務を有しています。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

連結グループの親会社は現代自動車(株)であり、関連当事者はジョイント・ベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社などです。

(2) 当半期末現在、連結グループと売上などの取引または債権・債務残高のある関連当事者は、次の通りです。

区分	会社名
親会社	現代自動車(株)
ジョイント・ベンチャー 及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital Services UK LTD Hyundai Capital France
その他の関連当事者	起重(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)他、68社

(3) 関連当事者との取引

1) 当半期及び前半期における関連当事者との主な取引内容は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (※1)	営業外 収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権 購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	72,746	681	-	-	795,394	-	-	-
ジョイント・ ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビュー ロ(株)	-	1,759	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,260	616	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	1,400	(9)	-	-	-	-	-	-
	小計	2,660	2,366	-	-	-	-	-	-
その他の 関連 当事者	起亜(株)	43,122	143	-	-	374,433	-	-	-
	現代カード(株)	21,846	812	1,245	-	-	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	184	83	1,371	-	-	7,147	-	-
	現代グロービス(株)	192	1,661	-	17,071	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	154	15,888	-	-	-	-	-	10,467
	Hyundai Capital America	20,074	(160)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング (株)	737	3,476	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	830	0	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	841	(0)	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,329	1	-	-	-	-	-	-
	その他	7,142	2,365	88	-	-	-	-	-
	小計	96,451	24,269	2,704	17,071	374,433	7,147	-	10,467
計		171,857	27,316	2,704	17,071	1,169,827	7,147	-	10,467

(※1) 貸倒引当金繰入(戻入)が含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (※1)	営業外 収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権 購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	66,264	455	-	-	835,977	-	-	-
ジョイント・ ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビュー ロ(株)	-	1,690	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	587	439	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	2,999	12	-	-	-	-	-	-
	小計	3,586	2,141	-	-	-	-	-	-
その他の 関連 当事者	起亜(株)	47,061	390	-	-	390,659	-	-	-
	現代カード(株)	22,947	3,510	707	-	-	-	1,066	-
	現代コマーシャル(株)	392	143	38	-	-	8,353	-	-
	現代グロービス(株)	188	1,861	-	21,109	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	137	15,435	-	-	-	-	2,050	10,651
	Hyundai Capital America	18,034	(151)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング (株)	615	3,067	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	844	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	790	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,279	(1)	-	-	-	-	-	-
	その他	4,527	559	-	-	1	-	1,200	-
	小計	96,814	24,813	745	21,109	390,660	8,353	4,316	10,651
計		166,664	27,409	745	21,109	1,226,637	8,353	4,316	10,651

(※1) 貸倒引当金繰入(戻入)が含まれています。

2) 当半期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	割賦金融資産 など	貸倒引当金	その他の資産	貸倒引当金	その他の 負債(※1)
親会社	現代自動車(株)	315,179	-	232	(2)	116,554
ジョイント・ ベンチャー 及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	101,285	(258)	969	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	1,443	(14)	-
	Hyundai Capital Services UK LTD	-	-	49,649	-	-
	小計	101,285	(258)	52,061	(14)	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	148,232	-	-	-	43,405
	現代カード(株)	89	-	2,943	(29)	158,942
	現代コマーシャル(株)	12	-	5	-	5,632
	現代グロービス(株)	606	(4)	2,870	(14)	-
	現代オートエバー(株)	85	-	9	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	20,350	(204)	-
	現代エンジニアリング(株)	1,115	(1)	-	-	-
	現代建設(株)	1,286	(1)	-	-	-
	現代モータース(株)	2,624	(4)	59	-	-
	現代製鉄(株)	7,025	(9)	210	-	-
	その他	4,320	(63)	617	-	412
	小計	165,394	(82)	27,063	(247)	208,417
計		581,858	(340)	79,356	(263)	324,971

(※1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、当半期中に16百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	割賦金融資産 など	貸倒引当金	その他の資産	貸倒引当金	その他の 負債(※1)
親会社	現代自動車(株)	345,235	-	695	(7)	107,536
ジョイント・ ベンチャー 及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	(76)	1,184	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	2,327	(23)	-
	小計	29,726	(76)	3,511	(23)	-
その他の 関連当事者	起重(株)	170,803	-	-	-	26,809
	現代カード(株)	120	-	3,982	(40)	129,464
	現代コマーシャル(株)	15	-	5	-	5,632
	現代グロービス(株)	613	(2)	3,201	(16)	-
	現代オートエバー(株)	146	-	11	-	34
	Hyundai Capital America	-	-	36,374	(364)	-
	現代エンジニアリング(株)	1,338	(1)	-	-	-
	現代建設(株)	1,623	(1)	-	-	-
	現代モービス(株)	2,604	(4)	51	-	-
	現代製鉄(株)	7,298	(9)	268	-	-
	その他	4,095	(32)	511	-	401
	小計	188,655	(49)	44,403	(420)	162,340
計		563,616	(125)	48,609	(450)	269,876

(※1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、前期中に1,633百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当半期及び前半期における関連当事者との資金取引の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	期首	増加	減少	その他(※1)	半期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	69,394	-	2,165	101,285
資金借入取引						
その他の 関連当事者	現代コマーシャル(株)	4,160	-	-	-	4,160

(※1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	期首	増加	減少	その他(※1)	半期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	170	29,701
資金借入取引						
その他の 関連当事者	現代コマーシャル(株)	8,400	-	(2,200)	-	6,200

(※1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

4) 当半期及び前半期における関連当事者に関する現金出資及び回収の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	38,990	-

② 前半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	75,680	-

5) 連結グループが発行した社債を現代自動車投資証券が引き受けた金額は、当半期及び前半期の両方ともありません。

(4) 主な経営者に対する報酬

当半期及び前半期における主な経営者に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
短期給与	7,473	7,177
退職給付費用	722	1,277
その他の長期従業員給付	13	7

上記の主な経営者には、連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役(非常任を含む)及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

連結グループは、貸付債権及び割賦金融資産に基づいて流動化社債を発行しており、関連流動化社債は原資産に対する遡求権のみ有しています。

上記に関連し、当半期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	償却原価で測定する金融資産	
	当半期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	1,965	3,662
割賦金融資産	7,928,084	7,686,403
合計	7,930,049	7,690,065
関連負債の帳簿価額(※1)	(5,317,630)	(5,297,074)
責任財産を譲渡資産に限定する負債		
資産の公正価値	8,028,246	7,597,066
関連負債の公正価値(※1)	(5,262,670)	(5,177,451)
純ポジション	2,765,576	2,419,615

(※1) デリバティブは含まれていません。連結グループは通貨スワップを利用して市場金利の変動や為替レートの変動などによるヘッジ対象項目である外貨建流動化社債の将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。

31. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループは、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的に、このような約定では、同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、連結財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することはできないので、連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していません。

当半期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は次の通りです。

(1) 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産/負債の総額	相殺される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	678,181	-	678,181	55,269	-	733,450
金融負債						
デリバティブ負債	66,201	-	66,201	55,269	-	121,470

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産/負債の総額	相殺される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	729,860	-	729,860	46,199	-	683,661
金融負債						
デリバティブ負債	52,522	-	52,522	46,199	-	6,323

32. 金融商品の公正価値の測定

(1) 金融商品の公正価値

当半期末及び前期末現在における金融商品の公正価値及び財政状態計算書に示している帳簿価額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金など	3,860,966	3,864,488	2,958,894	2,958,894
FVTPLで測定する有価証券	107,819	107,819	91,254	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	44,569	44,569	62,840	62,840
貸付債権	9,034,603	8,949,222	9,942,937	9,256,009
割賦金融資産	15,732,397	15,740,140	14,720,776	14,386,615
リース債権	2,017,727	2,041,829	2,044,891	2,035,596
デリバティブ資産	678,181	678,181	729,860	729,860
未収入金	162,790	162,790	105,847	105,847
未収収益	184,554	184,554	194,463	194,463
差入保証金	27,959	24,951	27,415	23,340
計	31,851,565	31,798,543	30,879,177	29,844,718
金融負債				
借入金	3,313,513	3,327,925	3,034,899	3,209,315
社債	29,046,705	28,692,861	28,364,258	27,505,375
デリバティブ負債	69,329	69,329	52,522	52,522
未払金(※1)	501,317	501,317	450,666	450,666
未払費用	155,015	155,015	152,810	152,810
預り金(※1)	198,329	198,329	164,160	164,160
保証金	263,995	232,762	246,258	212,290
その他の負債	-	-	26	26
計	33,548,203	33,177,538	32,465,599	31,747,164

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定に用いた方法及び仮定は、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表を作成した際に適用したものと同一測定方法及び仮定を適用しています。

(2) 公正価値とエラルキー

1-1) 当半期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値とエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	2,200,342	2,200,342	-	2,200,342	-
FVTPLで測定する有価証券	107,819	107,819	-	-	107,819
FVOCIで測定する有価証券	44,569	44,569	19,722	1,564	23,283
デリバティブ資産	678,181	678,181	-	678,181	-
計	3,030,911	3,030,911	19,722	2,880,087	131,102
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債	69,329	69,329	-	67,429	1,900
借入金					
ヘッジ対象借入金	129,551	129,551	-	129,551	-
社債					
ヘッジ対象社債	185,939	185,939	-	158,315	27,624
計	384,819	384,819	-	355,295	29,524

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	985,638	985,638	-	985,638	-
FVTPLで測定する有価証券	91,254	91,254	-	-	91,254
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	62,840	62,840	23,006	778	39,056
デリバティブ資産	729,860	729,860	-	729,860	-
計	1,869,592	1,869,592	23,006	1,716,276	130,310
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債	52,522	52,522	-	50,588	1,934
借入金					
ヘッジ対象借入金	201,437	201,437	-	201,437	-
社債					
ヘッジ対象社債	231,387	231,387	-	204,148	27,239
計	485,346	485,346	-	456,173	29,173

1-2) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価方法及びインプットは次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット
	当半期末	前期末		
公正価値で測定する金融資産				
現金及び預金など				
短期投資金融商品	2,200,342	985,638	DCFモデル	割引率、先物相場など
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,564	778	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産	678,181	729,860	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レートなど
計	2,880,087	1,716,276		
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	67,429	50,588	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レートなど
借入金				
ヘッジ対象借入金	129,551	201,437	DCFモデル	割引率、先物相場など
社債				
ヘッジ対象社債	158,315	204,148	DCFモデル	割引率、先物相場など
計	355,295	456,173		

1-3) 当半期及び前半期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当半期				前半期			
	FVTPLで 測定する 有価証券	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	社債	デリバティ ブ負債	FVTPLで測 定する 有価証券	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	社債	デリバティ ブ負債
期首	91,254	39,056	27,239	1,934	14,517	19,859	-	-
購入	17,710	-	-	-	29,375	500	29,884	-
純損益の認 識	1,014	-	385	(34)	327	-	(1,023)	1,732
その他の包 括利益の認 識	-	(2,017)	-	-	-	3,101	-	-
元本の償還	(2,159)	(13,757)	-	-	(3,233)	-	-	-
半期末	107,819	23,282	27,624	1,900	40,986	23,460	28,861	1,732

1-4) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産のうち、レベル3に分類された項目の価値評価方法及び重大な観察可能ではないインプットに対する定量的情報は、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要である ものの観察 可能ではない インプット	インプットの 見積範囲	インプット間の 相互関係
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで 測定する 有価証券	債務証券	101,219	純資産価値モデル/ オプション評価 モデル/配当割引 モデル	割引率	5.84～12.06%	割引率が低下する場 合、公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の 包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	持分証券	14,673	資産アプローチ法/ 利益アプローチ法/ マーケットアプロー チ法	PBRの倍数	1.36～1.43	PBRが上昇する場合、 公正価値は増加
				WACC	14.64～14.81%	WACC が低下する場 合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	8,110	DCFモデル	割引率	5.34～6.42%	割引率が低下する場 合、公正価値は増加
計		131,102				
公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ負債		1,900	Hull-White One Factor	相関係数	0.37～0.97	相関係数が大いほど 公正価値の変動は増 加
社債		27,624	Hull-White One Factor	相関係数	0.37～0.97	相関係数が大いほど 公正価値の変動は増 加
計		29,524				

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの 観察可能では ないインプット	インプットの 見積範囲	インプット間の 相互関係
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで 測定する 有価証券	債務証券	84,654	純資産価値モデル/ オプション評価 モデル/配当割引 モデル	割引率	5.03～7.11%	割引率が低下する場 合、公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の 包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証 券	持分証券	17,151	資産アプローチ法/ 利益アプローチ法/ マーケットアプ ローチ法	PBRの倍数	0.92	PBRが上昇する場合、 公正価値は増加
				WACC	13.31～17.86%	WACC が低下する場 合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	21,405	DCFモデル	割引率	4.00～5.32%	割引率が低下する場 合、公正価値は増加
計		130,310				
公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ負債		1,934	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が高いほど 公正価値の変動は増 加
社債		27,239	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が高いほど 公正価値の変動は増 加
計		29,173				

2) 当半期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書において償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	1,306,713	1,306,713	-	1,306,713	-
預金	353,912	357,434	-	357,434	-
貸付債権	9,034,603	8,949,222	-	-	8,949,222
割賦金融資産	15,732,397	15,740,140	-	-	15,740,140
リース債権	2,017,727	2,041,829	-	-	2,041,829
未収入金	162,790	162,790	-	-	162,790
未収収益	184,554	184,554	-	-	184,554
差入保証金	27,959	24,951	-	24,951	-
計	28,820,655	28,767,633	-	1,689,098	27,078,535
償却原価で測定する金融負債					
借入金	3,183,962	3,198,374	-	3,198,374	-
社債	28,860,766	28,506,922	-	28,506,922	-
未払金(※1)	501,317	501,317	-	-	501,317
未払費用	155,015	155,015	-	-	155,015
預り金(※1)	198,329	198,329	-	-	198,329
保証金	263,995	232,762	-	232,762	-
その他の負債	-	-	-	-	-
計	33,163,384	32,792,719	-	31,938,058	854,661

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	1,747,627	1,747,627	-	1,747,627	-
預金	225,629	225,629	-	225,629	-
貸付債権	9,942,937	9,256,009	-	-	9,256,009
割賦金融資産	14,720,776	14,386,615	-	-	14,386,615
リース債権	2,044,891	2,035,596	-	-	2,035,596
未収入金	105,847	105,847	-	-	105,847
未収収益	194,463	194,463	-	-	194,463
差入保証金	27,415	23,340	-	23,340	-
計	29,009,585	27,975,126	-	1,996,596	25,978,530
償却原価で測定する金融負債					
借入金	2,833,462	3,007,878	-	3,007,878	-
社債	28,132,871	27,273,988	-	27,273,988	-
未払金(※1)	450,666	450,666	-	-	450,666
未払費用	152,810	152,810	-	-	152,810
預り金(※1)	164,160	164,160	-	-	164,160
保証金	246,258	212,290	-	212,290	-
その他の負債	26	26	-	-	26
計	31,980,253	31,261,818	-	30,494,156	767,662

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

連結グループが観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

この際、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首:取引日に認識された損益の評価調整	3,374	-
新規発生:取引日に認識された損益の評価調整	-	3,655
期中変動額:取引日に認識された損益の評価調整	(181)	(82)
半期末:取引日に認識された損益の評価調整	3,193	3,573

33. 財務リスクの管理

連結グループは信用リスク、流動性リスク及び市場リスク(為替リスク、金利リスク)にさらされています。このような要因を管理するために、連結グループは各々のリスク要因を注意深くモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運用しています。連結グループは、市場リスク管理のためにデリバティブを利用しています。

連結グループのリスク管理運用及びその他のリスク管理方針に、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

連結グループの資本管理目的は、健全な資本構造の維持にあります。連結グループは、資本管理指標として与信専門金融業監督規程第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。この比率は、個別財務諸表基準で算出された調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当半期末及び前期末現在、連結グループの親会社である当社の調整自己資本比率は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
調整総資産 (A)	38,546,153	37,016,317
調整自己資本 (B)	5,502,241	5,366,042
調整自己資本比率 (B/A) (※1)	14.27%	14.50%

(※1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規程第8条に基づいて、連結グループの親会社である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

[次へ](#)

2. 個別財務書類

要約半期財政状態計算書

第31(当)期半期末 2023年 6月30日現在

第30(前)期 期末 2022年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科 目	注記	第31(当)期半期末		第30(前)期期末	
資産					
I. 現金及び預金等	32		2,802,889,302,366		1,832,439,024,995
1. 現金及び現金同等物	27	596,758,037,451		936,321,144,349	
2. 預金	4	187,903,763,423		215,858,473,967	
3. 短期投資金融商品	5	2,018,227,501,492		680,259,406,679	
II. 有価証券			2,044,011,385,609		2,146,218,696,492
1. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	1,891,623,561,863		1,992,124,125,923	
2. 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	6、32	107,819,248,556		91,254,422,087	
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	7、32	44,568,575,190		62,840,148,482	
III. 貸付債権	9、30、32		9,030,451,332,957		9,938,782,176,239
1. 貸付金		9,384,430,911,844		10,345,398,596,471	
貸倒引当金		(353,979,578,887)		(406,616,420,232)	
IV. 割賦金融資産	9、30、32		15,732,397,323,987		14,720,775,655,919
1. 自動車割賦金融		15,919,023,390,598		14,896,414,361,932	
貸倒引当金		(186,687,354,076)		(175,718,794,545)	
2. 耐久消費財割賦金融		593,419		851,220	
貸倒引当金		(593,419)		(851,220)	
3. 住宅割賦金融		75,966,657		95,560,101	
貸倒引当金		(14,679,192)		(15,471,569)	
V. リース債権	9、32		2,017,726,700,102		2,044,891,135,936

1. ファイナンスリース 債権		2,053,182,566,109		2,082,226,283,687	
貸倒引当金		(37,359,373,211)		(39,304,772,727)	
2. 解約リース債権		6,799,563,853		20,761,887,403	
貸倒引当金		(4,896,056,649)		(18,792,262,427)	
VI. リース資産	10		5,745,114,518,132		5,538,085,730,243
1. オペレーティング リース資産		7,819,634,146,986		7,397,072,179,332	
減価償却累計額		(2,046,324,245,566)		(1,827,987,709,713)	
減損損失累計額		(33,659,233,917)		(39,183,318,678)	
2. 解約リース資産		8,298,258,103		11,110,144,804	
減損損失累計額		(2,834,407,474)		(2,925,565,502)	
VII. 有形固定資産	12		197,227,198,526		209,120,710,499
1. 土地		79,121,040,878		79,121,040,878	
2. 建物		112,009,551,682		112,009,551,682	
減価償却累計額		(28,465,778,671)		(27,055,862,803)	
3. 車輛運搬具		5,632,081,195		5,767,217,261	
減価償却累計額		(3,477,097,140)		(3,273,909,805)	
4. 什器備品		182,426,495,046		194,084,764,217	
減価償却累計額		(152,844,002,006)		(153,137,503,827)	
5. その他の有形固定 資産		1,003,789,514		1,003,789,514	
6. 建設仮勘定		1,821,118,028		601,623,382	
VIII. 使用権資産	11		60,867,194,191		68,535,878,392
1. 使用権資産		82,912,978,771		84,076,416,357	
減価償却累計額		(22,045,784,580)		(15,540,537,965)	
IX. その他の資産			1,595,295,194,072		1,478,494,614,813
1. 未収入金	32	408,739,822,694		278,455,415,604	
貸倒引当金	9	(10,465,775,051)		(12,304,363,578)	
2. 未収収益	32	202,184,157,919		212,501,319,297	
貸倒引当金	9	(17,840,521,619)		(18,230,453,666)	
3. 前払金		144,849,183,178		96,699,992,411	
4. 前払費用		116,336,665,016		100,759,828,400	
5. 無形資産	13	112,528,721,382		113,829,185,492	
6. デリバティブ資産	17、31、 32	588,270,970,129		642,211,099,233	
7. 差入保証金	32	27,910,856,138		27,228,253,990	

8. 確定給付資産-純額	15	22,781,114,286		37,344,337,630	
資産合計			39,225,980,149,942		37,977,343,623,528
負債					
I. 借入負債	14、27、 32		32,284,840,520,448		31,326,229,255,281
1. 借入金		8,555,766,124,937		8,259,045,108,240	
2. 社債		23,729,074,395,511		23,067,184,147,041	
II. その他の負債			1,587,914,646,709		1,472,243,154,152
1. 未払金	32	536,952,564,960		484,860,262,502	
2. 未払費用	32	154,782,632,624		152,404,704,025	
3. 前受収益		41,753,975,161		35,496,421,238	
4. 預り金	32	254,777,949,660		215,234,492,569	
5. デリバティブ負債	17、31、 32	62,494,352,078		52,521,697,744	
6. リース負債	11、27	58,564,504,383		64,268,569,924	
7. 当期税金負債		39,030,602,813		47,134,385,532	
8. 従業員給付負債	15	11,369,654,261		10,661,154,601	
9. 保証金	32	263,995,490,334		246,258,081,825	
10. 繰延税金負債		81,243,839,767		85,586,409,439	
11. 引当金	16	82,949,080,668		77,816,974,753	
負債合計			33,872,755,167,157		32,798,472,409,433
資本					
I. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
II. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
III. その他の包括利益累 計額	26	(25,079,997,821)		29,518,327,092	
IV. 利益剰余金	18	4,474,228,738,721		4,245,276,645,118	
資本合計			5,353,224,982,785		5,178,871,214,095
負債及び資本合計			39,225,980,149,942		37,977,343,623,528

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

要約包括利益計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位: ウォン)

科 目	注 記	第31 (当) 期半期				第30 (前) 期半期			
		3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業収益			1,238,920,349,659		2,517,926,630,030		1,184,899,449,653		2,093,707,312,753
1. 受取利息	19	25,117,963,233		54,590,909,398		4,951,123,739		11,046,815,275	
2. 有価証券評価及び処分利益		(240,467,503)		1,398,565,880		581,245,221		809,499,278	
3. 貸付債権収益	19、20	215,433,934,848		454,761,985,748		224,015,618,857		432,691,473,063	
4. 割賦金融収益	19、20	203,998,749,244		395,170,891,845		150,689,227,825		300,306,304,216	

5.	リー ス 収 益	19 、 20 、 21	609,291,957, 332		1,162,749,576 ,605		397,001,271, 474		772,701,542, 549	
6.	貸 付 債 権 処 分 利 益		28,039,007,2 60		32,176,149,39 3		24,471,877,8 39		24,474,034,5 52	
7.	為 替 取 引 利 益		29,461,655,3 73		31,664,693,75 9		6,869,524,83 7		10,923,729,6 58	
8.	受 取 配 当 金		49,578,744,9 00		50,355,703,20 0		-		635,114,400	
9.	そ の 他 の 営 業 収 益	22	78,238,804,9 72		335,058,154,2 02		376,319,559, 861		540,118,799, 762	
II.	営 業 費 用			1,052,980,936 ,796		2,231,993,530 ,246		1,058,507,192 ,836		1,828,923,100 ,721
1.	支 払 利 息	19	264,028,902, 052		518,915,715,1 58		159,921,097, 797		307,394,863, 658	

2.	リース費用	20、21	491,349,418,993		940,531,492,588		307,488,424,004		587,445,873,619	
3.	有価証券評価及び処分損失		-		-		41,429,343		41,429,343	
4.	貸倒償却費	9	46,380,091,716		112,734,084,586		53,387,997,317		85,174,053,553	
5.	貸付債権処分損失		571,068,260		1,169,338,018		2,258,657,109		2,258,657,109	
6.	為替取引損		47,842,059,232		266,839,853,583		341,270,477,401		480,783,792,949	

7. 販売費及び一般管理費	23	166,579,443,518	327,452,963,494	166,497,081,644	315,992,005,803		
8. その他の営業費用	22	36,229,953,025	64,350,082,819	27,642,028,221	49,832,424,687		
III. 営業利益		185,939,412,863	285,933,099,784	126,392,256,817	264,784,212,032		
IV. 営業外収益		2,274,332,819	4,342,215,566	1,665,434,199	4,080,569,049		
1. 有形固定資産処分益		28,399,099	68,570,832	7,007,947	23,431,589		

2. 無 形 資 産 処 分 益	-	-	22,385,600	220,695,600			
3. 雑 利 益	2,245,933,720	4,273,644,734	1,636,040,652	3,836,441,860			
V. 営 業 外 費 用		69,988,254	70,612,894	101,613,087	295,399,103		
1. 有 形 固 定 資 産 処 分 損	63,250	410,944	89,323,587	89,323,587			
2. 無 形 資 産 処 分 損	18,480,000	18,480,000	-	75,660,000			
3. 寄 付 金	49,383,500	49,383,500	11,080,000	128,868,865			
4. 雑 損 失	2,061,504	2,338,450	1,209,500	1,546,651			

VI. 税 引 前 純 利 益			188,143,757,4 28		290,204,702,4 56		127,956,077,9 29		268,569,381,9 78
VII. 法 人 所 得 税 費 用	24		34,237,933,29 3		61,252,608,85 3		35,558,514,84 4		68,033,321,03 7
VIII. 半 期 純 利 益			153,905,824,1 35		228,952,093,6 03		92,397,563,08 5		200,536,060,9 41
IX. そ の 他 の 包 括 利 益	26		(7,400,241,04 4)		(54,598,324,9 13)		(20,087,188,8 05)		15,915,876,85 3

1. その後に純損益に振り替えられることのない包括利益		(5,974,366,829)		(11,745,533,546)		(17,068,607,025)		(8,017,033,704)
(1) 確定給付制度の再測定要素	(3,632,805,834)		(7,376,987,772)		(10,737,402,929)		(6,473,827,568)	

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に関連する損益	(2,341,560,995)		(4,368,545,774)		(6,331,204,096)		(1,543,206,136)	
--------------------------------------	-----------------	--	-----------------	--	-----------------	--	-----------------	--

2. その後に純損益に振り替えられる可能性がある包括利益		(1,425,874,215)		(42,852,791,367)		(3,018,581,780)		23,932,910,557	
------------------------------	--	-----------------	--	------------------	--	-----------------	--	----------------	--

(1)								
キャッ								
シ								
ユ								
・								
フ								
ロ								
ー								
ヘ								
ッ								
ジ	(1,399,494,335)		(43,219,249,533)		(2,659,172,609)		24,424,063,886	
デ								
リ								
バ								
テ								
ィ								
ブ								
評								
価								
損								
益								

(2) そ の 他 の 包 括 利 益 を 通 じ て 公 正 価 値 で 測 定 す る 債 務 証 券 評 価 損 益		(26,379,880)		366,458,166		(359,409,171)		(491,153,329)	
X. 総 包 括 利 益			146,505,583,0 91		174,353,768,6 90		72,310,374,28 0		216,451,937,7 94
XI. 1株 当 た り 利 益	25								

1. 基本的及び希薄化後1株当たり利益			1,550		2,305		930		2,019
---------------------	--	--	-------	--	-------	--	-----	--	-------

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

要約半期持分変動計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科 目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他の 資本剰余金			
2022年1月1日 (前期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	39,588,202,229	3,900,561,225,671	4,844,225,669,785
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	200,536,060,941	200,536,060,941
2. その他の 包括利益						
(1) キャッシュ・フロー ヘッジ デリバティブ 評価損益	-	-	-	24,424,063,886	-	24,424,063,886

(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(6,473,827,568)	-	(6,473,827,568)
(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に関連する損益	-	-	-	(1,543,206,136)	-	(1,543,206,136)
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券評価損益	-	-	-	(491,153,329)	-	(491,153,329)
計	-	-	-	15,915,876,853	200,536,060,941	216,451,937,794
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日 (前半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	55,504,079,082	4,101,097,286,612	5,060,677,607,579
2023年1月1日 (当期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	29,518,327,092	4,245,276,645,118	5,178,871,214,095
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	228,952,093,603	228,952,093,603
2. その他の包括利益						

(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	(43,219,249,533)	-	(43,219,249,533)
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(7,376,987,772)	-	(7,376,987,772)
(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に関連する損益	-	-	-	(4,368,545,774)	-	(4,368,545,774)
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券評価損益	-	-	-	366,458,166	-	366,458,166
計	-	-	-	(54,598,324,913)	228,952,093,603	174,353,768,690
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日 (当半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(25,079,997,821)	4,474,228,738,721	5,353,224,982,785

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

要約半期キャッシュ・フロー計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科 目	注記	第31 (当) 期半期		第30 (前) 期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(1,392,247,864,164)		(658,403,492,931)
営業活動から創出された キャッシュ・フロー	27	(894,131,095,472)		(302,945,377,003)	
利息の受取		50,911,830,743		10,290,158,633	
利息の支払		(493,401,446,780)		(283,321,346,517)	
配当金の受取		706,958,300		635,114,400	
法人所得税の納付		(56,334,110,955)		(83,062,042,444)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			64,565,266,371		(334,960,562,220)
子会社、ジョイントベン チャー及び関連会社投資 株式(特定金銭信託)の 純増減		155,300,000,000		(187,700,000,000)	
子会社、ジョイントベン チャー及び関連会社投資 株式(特定金銭信託を除 く)の取得		(54,799,435,940)		(75,680,070,526)	
純損益を通じて公正価値 で測定する有価証券の取 得		(17,710,215,185)		(29,375,110,100)	
純損益を通じて公正価値 で測定する有価証券の処 分		2,158,988,609		3,233,385,240	
その他の包括利益を通じ て 公正価値で測定する有価 証券の取得		-		(25,100,000,000)	
その他の包括利益を通じ て 公正価値で測定する有価 証券の処分		13,757,142,857		-	
車輛運搬具の取得		(143,993,968)		-	
車輛運搬具の処分		189,670,000		90,591,744	
什器備品の取得		(4,909,333,057)		(1,113,863,179)	

什器備品の処分		21,486,789		25,450,299	
建設仮勘定の増加		(13,212,769,110)		(3,333,793,386)	
無形資産の取得		(23,917,946,897)		(21,559,978,488)	
無形資産の処分		840,000,000		5,791,000,000	
差入保証金の増加		(2,278,879,931)		(3,573,414,166)	
差入保証金の減少		1,775,372,204		3,335,240,342	
その他の投資活動による 現金の収入		7,495,180,000		-	
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー	27		988,119,490,895		1,009,857,533,950
借入金の借入		1,846,493,378,002		1,657,063,413,250	
借入金の返済		(1,571,454,524,681)		(1,961,673,260,263)	
社債の発行		4,160,037,122,308		5,276,762,731,472	
社債の返済		(3,695,438,380,921)		(3,989,856,000,000)	
ヘッジ目的のデリバティブ の純増減		258,202,538,343		34,472,208,201	
リース負債の返済		(9,720,642,156)		(6,911,558,710)	
IV. 現金及び現金同等物の 増減 (I + II + III)			(339,563,106,898)		16,493,478,799
V. 現金及び現金同等物の 期首残高	27		936,321,144,349		349,620,277,432
VI. 現金及び現金同等物の 半期末残高	27		596,758,037,451		366,113,756,231

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

[次へ](#)

要約半期財政状態計算書

第31(当)期半期末 2023年 6月30日現在

第30(前)期 期末 2022年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	注記	第31(当)期半期末		第30(前)期期末	
資産					
I. 現金及び預金等	32		309,038,811		202,039,651
1. 現金及び現金同等物	27	65,796,888		103,236,176	
2. 預金	4	20,717,748		23,799,957	
3. 短期投資金融商品	5	222,524,174		75,003,518	
II. 有価証券			225,367,034		236,636,129
1. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	208,565,174		219,646,088	
2. 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	6、32	11,887,852		10,061,460	
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	7、32	4,914,008		6,928,581	
III. 貸付債権	9、30、32		995,672,551		1,095,822,593
1. 貸付金		1,034,701,359		1,140,654,994	
貸倒引当金		(39,028,808)		(44,832,400)	
IV. 割賦金融資産	9、30、32		1,734,610,552		1,623,071,949
1. 自動車割賦金融		1,755,187,425		1,642,437,386	
貸倒引当金		(20,583,631)		(19,374,268)	
2. 耐久消費財割賦金融		65		94	
貸倒引当金		(65)		(94)	
3. 住宅割賦金融		8,376		10,536	
貸倒引当金		(1,618)		(1,706)	
V. リース債権	9、32		222,468,957		225,464,033
1. ファイナンスリース債権		226,378,223		229,580,503	
貸倒引当金		(4,119,141)		(4,333,635)	
2. 解約リース債権		749,701		2,289,148	

貸倒引当金		(539,826)		(2,071,983)	
VI. リース資産	10		633,440,413		610,613,993
1. オペレーティングリース資産		862,171,202		815,580,689	
減価償却累計額		(225,622,043)		(201,548,862)	
減損損失累計額		(3,711,174)		(4,320,244)	
2. 解約リース資産		914,943		1,224,974	
減損損失累計額		(312,514)		(322,565)	
VII. 有形固定資産	12		21,745,725		23,057,070
1. 土地		8,723,667		8,723,667	
2. 建物		12,349,863		12,349,863	
減価償却累計額		(3,138,558)		(2,983,104)	
3. 車輛運搬具		620,978		635,877	
減価償却累計額		(383,375)		(360,972)	
4. 什器備品		20,113,840		21,399,249	
減価償却累計額		(16,852,156)		(16,884,517)	
5. その他の有形固定資産		110,675		110,675	
6. 建設仮勘定		200,791		66,333	
VIII. 使用権資産	11		6,711,048		7,556,576
1. 使用権資産		9,141,755		9,270,033	
減価償却累計額		(2,430,707)		(1,713,457)	
IX. その他の資産			175,892,829		163,014,721
1. 未収入金	32	45,066,521		30,701,723	
貸倒引当金	9	(1,153,927)		(1,356,645)	
2. 未収収益	32	22,292,265		23,429,807	
貸倒引当金	9	(1,967,046)		(2,010,039)	
3. 前払金		15,970,670		10,661,873	
4. 前払費用		12,826,958		11,109,500	
5. 無形資産	13	12,407,105		12,550,491	
6. デリバティブ資産	17、31、32	64,861,128		70,808,417	
7. 差入保証金	32	3,077,374		3,002,112	
8. 確定給付資産-純額	15	2,511,783		4,117,483	
資産合計			4,324,947,920		4,187,276,715
負債					

I. 借入負債	14、27、 32		3,559,637,091		3,453,943,268
1. 借入金		943,335,074		910,619,437	
2. 社債		2,616,302,016		2,543,323,831	
II. その他の負債			175,079,071		162,325,452
1. 未払金	32	59,202,903		53,459,350	
2. 未払費用	32	17,065,904		16,803,721	
3. 前受収益		4,603,678		3,913,737	
4. 預り金	32	28,091,111		23,731,159	
5. デリバティブ負債	17、31、 32	6,890,454		5,790,897	
6. リース負債	11、27	6,457,160		7,086,075	
7. 当期税金負債		4,303,406		5,196,907	
8. 従業員給付負債	15	1,253,587		1,175,469	
9. 保証金	32	29,107,412		27,151,734	
10. 繰延税金負債		8,957,721		9,436,520	
11. 引当金	16	9,145,736		8,579,884	
負債合計			3,734,716,161		3,616,268,720
資本					
I. 資本金		54,746,814		54,746,814	
II. 資本剰余金		44,934,129		44,934,129	
III. その他の包括利益累計 額	26	(2,765,251)		3,254,609	
IV. 利益剰余金	18	493,316,068		468,072,444	
資本合計			590,231,759		571,007,995
負債及び資本合計			4,324,947,920		4,187,276,715

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

要約包括利益計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	注記	第31 (当) 期半期				第30 (前) 期半期			
		3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業収益			136,599,926		277,619,616		130,643,731		230,846,369
1. 受取利息	19	2,769,437		6,019,042		545,897		1,217,991	
2. 有価証券評価及び処分利益		(26,513)		154,202		64,086		89,253	
3. 貸付債権収益	19、20	23,753,149		50,140,797		24,699,342		47,707,363	
4. 割賦金融収益	19、20	22,492,337		43,570,448		16,614,577		33,110,941	
5. リース収益	19、20、21	67,178,844		128,201,548		43,772,261		85,195,932	
6. 貸付債権処分利益		3,091,503		3,547,653		2,698,201		2,698,439	
7. 為替取引利益		3,248,361		3,491,261		757,415		1,204,420	
8. 受取配当金		5,466,415		5,552,080		-		70,026	
9. その他の営業収益	22	8,626,394		36,942,584		41,491,952		59,552,003	
II. 営業費用			116,098,761		246,093,424		116,708,071		201,651,995
1. 支払利息	19	29,111,095		57,214,209		17,632,457		33,892,506	
2. リース費用	20、21	54,174,826		103,700,397		33,902,822		64,770,155	
3. 有価証券評価及び処分損失		-		-		4,568		4,568	

4. 貸倒償却費	9	5,113,740		12,429,748		5,886,413		9,391,055	
5. 貸付債権処分損失		62,964		128,928		249,033		249,033	
6. 為替取引損		5,274,933		29,421,023		37,627,538		53,009,889	
7. 販売費及び一般管理費	23	18,366,588		36,104,057		18,357,507		34,840,403	
8. その他の営業費用	22	3,994,614		7,095,062		3,047,733		5,494,385	
III. 営業利益			20,501,165		31,526,192		13,935,660		29,194,374
IV. 営業外収益			250,762		478,761		183,626		449,912
1. 有形固定資産処分益		3,131		7,560		773		2,584	
2. 無形資産処分益		-		-		2,468		24,333	
3. 雑利益		247,630		471,200		180,385		422,995	
V. 営業外費用			7,717		7,786		11,204		32,570
1. 有形固定資産処分損		7		45		9,849		9,849	
2. 無形資産処分損		2,038		2,038		-		8,342	
3. 寄付金		5,445		5,445		1,222		14,209	
4. 雑損失		227		258		133		171	
VI. 税引前純利益			20,744,210		31,997,167		14,108,083		29,611,716
VII. 法人所得税費用	24		3,774,980		6,753,543		3,920,583		7,501,166

VIII. 半期純利益			16,969,230		25,243,624		10,187,499		22,110,551
IX. その他の包括利益	26		(815,930)		(6,019,860)		(2,214,758)		1,754,840
1. その後に純損益に振り替えられることのない包括利益			(658,717)		(1,295,030)		(1,881,937)		(883,936)
(1) 確定給付制度の再測定要素		(400,543)		(813,366)		(1,183,876)		(713,786)	
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に関連する損益		(258,174)		(481,664)		(698,061)		(170,150)	
2. その後に純損益に振り替えられる可能性のある包括利益			(157,213)		(4,724,830)		(332,820)		-
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		(154,304)		(4,765,235)		(293,193)		2,692,930	

(2) その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 債務証 券評価 損益		(2,909)		40,405		(39,627)		(54,153)	
X. 総包括利 益			16,153,300		19,223,764		7,972,742		23,865,391
XI. 1株当たり 利益	25								
1. 基本的 及び希 薄化後 1株当た り利益 (円)			171		254		103		223

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

要約半期持分変動計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計 額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過 金	その他の 資本剰余金			
2022年1月1日 (前期首)	54,746,814	40,722,302	4,211,826	4,364,886	430,065,077	534,110,904
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	22,110,551	22,110,551
2. その他の包括利益						
(1) キャッシュ・フロー ヘッジ デリバティブ評価 損益	-	-	-	2,692,930	-	2,692,930
(2) 確定給付制度の 再測定要素	-	-	-	(713,786)	-	(713,786)

(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(170,150)	-	(170,150)
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(54,153)	-	(54,153)
計	-	-	-	1,754,840	22,110,551	23,865,391
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日(前半期末)	54,746,814	40,722,302	4,211,826	6,119,726	452,175,627	557,976,296
2023年1月1日(当期首)	54,746,814	40,722,302	4,211,826	3,254,609	468,072,444	571,007,995
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	25,243,624	25,243,624
2. その他の包括利益						
(1) キャッシュ・フロー ヘッジ デリバティブ評価 損益	-	-	-	(4,765,235)	-	(4,765,235)
(2) 確定給付制度の 再測定要素	-	-	-	(813,366)	-	(813,366)
(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(481,664)	-	(481,664)
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	40,405	-	-
計	-	-	-	(6,019,860)	25,243,624	-

資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日 (当半期末)	54,746,814	40,722,302	4,211,826	(2,765,251)	493,316,068	590,231,759

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

要約半期キャッシュ・フロー計算書

第31 (当) 期半期 2023年1月1日から2023年6月30日まで

第30 (前) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	注記	第31 (当) 期半期		第30 (前) 期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(153,505,393)		(72,593,745)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(98,584,418)		(33,401,918)	
利息の受取		5,613,397		1,134,564	
利息の支払		(54,401,077)		(31,238,227)	
配当金の受取		77,947		70,026	
法人所得税の納付		(6,211,243)		(9,158,191)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			7,118,787		(36,931,824)
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式(特定金銭信託)の純増減		17,122,948		(20,695,282)	
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式(特定金銭信託を除く)の取得		(6,042,034)		(8,344,275)	
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得		(1,952,679)		(3,238,818)	
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分		238,044		356,504	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得		-		(2,767,456)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分		1,516,824		-	
車輛運搬具の取得		(15,876)		-	
車輛運搬具の処分		20,912		9,988	

什器備品の取得		(541,289)		(122,811)	
什器備品の処分		2,369		2,806	
建設仮勘定の増加		(1,456,803)		(367,575)	
無形資産の取得		(2,637,127)		(2,377,144)	
無形資産の処分		92,616		638,500	
差入保証金の増加		(251,263)		(393,995)	
差入保証金の減少		195,748		367,734	
その他の投資活動による現金の収入		826,398		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		108,947,318		111,344,095
借入金の借入		203,589,245		182,703,222	
借入金の返済		(173,264,223)		(216,288,660)	
社債の発行		458,674,170		581,801,243	
社債の返済		(407,448,800)		(439,910,471)	
ヘッジ目的のデリバティブの純増減		28,468,697		3,800,810	
リース負債の返済		(1,071,771)		(762,049)	
IV. 現金及び現金同等物の増減 (I + II + III)			(37,439,288)		1,818,525
V. 現金及び現金同等物の期首 残高	27		103,236,176		38,548,163
VI. 現金及び現金同等物の半期 末残高	27		65,796,888		40,366,689

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です。”

[次へ](#)

注記

第31(当)期半期 2023年6月30日現在

第30(前)期半期 2022年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク

1. 会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク(以下、「当社」)は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は「独占規制及び公正取引に関する法律」に基づき、現代自動車グループの企業グループに含まれています。報告期間末現在、当社はソウル特別市中区世宗大路14に本社を置き、当社の主要株主は主に発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)と発行普通株式総数の40.10%を所有している起亜(株)などです。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社の半期財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成する要約期中財務諸表です。同財務諸表は韓国採択国際会計基準の第1034号「期中財務報告」により作成されており、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記は直前事業年度終了日後に発生した当社の財政状態と経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務諸表として、親会社、関連会社の投資者またはジョイントベンチャーの参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づく会計処理により表示した財務諸表です。

(2) 見積りと判断

1) 経営者の判断及び仮定と見積りの不確実性

韓国採択国際会計基準は、期中財務諸表を作成するにおいて会計方針の適用や期中報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。期中報告期間末現在、経営者の最善の判断を基準とした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

一方、当社は前期中の不確実な対内外の金融環境と急激な景気後退による潜在的な信用リスクを考慮して、将来の予想景気展望を再算出し、これを貸倒引当金の見積時に反映しました。当社は、こうした不確実性が世界経済全般及び当社の営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して、継続してモニタリングしています。

半期財務諸表に使用された当社の会計方針の適用と見積金額に対する経営者の判断は、注記3.(1)で説明している内容を除いては、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針と見積りの根拠を使用しました。

2) 公正価値の測定

当社は公正価値評価の方針と手続を確立しています。これらの方針と手続には、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討に責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプットと評価調整を検討しています。ブローカーの相場またはプライシング・サービスのような第三者情報は公正価値を測定するのに使用されており、当社は、第三者から入手した証拠が公正価値ヒエラルキーの中のレベル別分類も含め、韓国採択国際会計基準の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察可能なインプットを最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価方法に使用されたインプットに基づいて公正価値ヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1:測定日に同一の資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- レベル2:レベル1の相場価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- レベル3:観察可能な市場データに基づかない資産や負債に対するインプット(観察可能でないインプット)

資産や負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプットが公正価値ヒエラルキーの中で異なるレベルに区分される場合、そのうちの最も低いレベルのインプットと同じレベルにその資産または負債の公正価値測定値の全体を分類しております。当社は、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

当社は以下で説明している事項を除いては、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表の作成時に適用したものと同一の会計方針を適用しています。以下で説明している会計方針の変更事項は2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表にも反映されます。

(1) 会計方針の変更

当社は2023年1月1日を適用開始日とする制定・改正された基準書及び解釈指針書を新規適用しており、基準書の適用が要約半期財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表の表示」及び国際会計基準実務記述書2「重要性の判断の行使」(改正) -会計方針の開示

同改正は、会計方針の開示に関する韓国採択国際会計基準第1001号の要求事項を変更し、「重要な会計方針」という全ての用語を「重要性のある会計方針」に置き換えます。会計方針の情報は、企業の財務諸表に含まれる他の情報とともに考慮する時、一般目的の財務諸表の主要利用者がその財務諸表に基づいて行う決定に影響を及ぼすことが合理的に予想できる場合、重要であると言えます。

韓国採択国際会計基準第1001号に関する内容も、重要性のない取引、他の事象、または状況に関連する会計方針の情報は開示する必要がないことを明確にするために改正します。会計方針の情報は、金額に重要性がない場合であっても、関連する取引、他の事象、または状況の性質により、重要性がある可能性があります。しかし、重要性のある取引、他の事象、または状況に関連する全ての会計方針の情報が、それ自体で重要性があるわけではありません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表の表示」(改正) -行使価格調整条件のある金融負債の評価損益の開示

同改正は、発行者の株価の変動により行使価格が調整される条件のある金融商品の全部または一部が韓国採択国際会計基準第1032号「金融商品」表示」の11の金融負債の定義の(2)により金融負債に分類される場合は、その転換権または新株引受権(またはこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期利益に含まれる場合に限る)などを開示します。

- 韓国採択国際会計基準第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) 会計上の見積りの定義

同改正は、会計上の見積りの変更に対する定義を会計上の見積りの定義に置き換えます。新たな改正によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」です。

会計上の見積りの変更に対する定義は削除されましたが、基準書に次を明らかにすることにより会計上の見積りの変更に対する概念は維持されました。

・ 会計上の見積りの変更は、新たな情報や新たな状況の展開に起因する可能性があり、誤謬の修正とはみなさない。

・ 会計上の見積りを開発するために使用したインプットや測定手法の変更による影響は、前期の誤謬修正から生じない限り、会計上の見積りの変更である。

- 韓国採択国際会計基準第1012号「法人所得税」(改正) -単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正は、当初認識の例外規定の適用範囲を縮小します。同改正によると、同一の金額で将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の例外規定を適用しません。

適用可能な税法に従い、企業結合ではなく、会計上の利益と課税所得に影響を及ぼさない取引における資産や負債を当初認識する場合、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる可能性があります。例えば、このよ

うな状況はリース開始日に韓国採択国際会計基準第1116号「リース」を適用してリース負債及びこれに対応する使用権資産を認識する場合に発生する可能性があります。

韓国採択国際会計基準第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は韓国採択国際会計基準第1012号の回収可能性の要件に従います。

改正は、表示される最も早い比較期間の開始日以降に発生した取引に対して適用されます。また、比較表示される最も早い期間の開始日に次の項目を認識します。

・次に関する全ての将来減算一時差異と将来加算一時差異に対して繰延税金資産(将来減算一時差異が使用される可能性がある課税所得の発生可能性が高い場合に限る)と繰延税金負債

- 使用権資産及びリース負債

- 廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債並びにそれに対応して関連する資産の取得原価の一部として認識した金額

・改正の適用開始の累積的影響を、その日現在の利益剰余金(または適切な場合、資本の他の内訳項目)の期首残高を修正して認識します。

(2) 未適用の制定・改正された基準書

当半期末現在、制定・公表されたものの、2023年1月1日以後開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正された基準書及び解釈指針書は次の通りです。当社は財務諸表の作成時に次の制定・改正された基準書及び解釈指針書を早期適用していません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表の表示」(改正) 一流動負債と非流動負債の分類

同改正は、流動負債と非流動負債の分類は報告期間末にある企業の権利に基づくことを明らかにし、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する見込みとは関係ないということを強調します。そして、報告期間末に借入約定を遵守している場合には該当権利があると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスを取引相手に移転することを明確にするために、決済の定義を明らかにします。

また、同改正は報告期間末以前に遵守しなければならない借入約定上の特定条件(以下、「財務制限条項」)のみが報告期間後12か月以上負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定します。財務制限条項を遵守するか否かについて報告期間以降に限って評価されても、このような財務制限条項は報告期間末現在の権利の有無に影響を及ぼします。

また、報告期間以降に限って遵守しなければならない財務制限条項は、決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定します。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後12か月以内に遵守する財務制限条項により変わる場合、報告期間以降12か月以内に負債が返済される可能性があるリスクを財務諸表の利用者が理解できるよう情報を開示します。このような情報には財務制限条項に関する情報(財務制限条項の性質、企業が財務制限条項を遵守しなければならない時点を含む)、関連負債の帳簿金額、そして財務制限条項を遵守することが難しい可能性があることを示す事実と状況が含まれます。

上記の改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度の期首以降に遡及的に適用され、早期適用も認められます。

当社は、同改正が要約半期財務諸表に与える影響は重要ではないと判断しています。

4. 使用が制限されている預金など

当半期末及び前期末現在、使用が制限されている預金などの内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金融機関名	当半期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座開設保証金
計	15,710	15,710	

5. 短期投資金融商品

当半期末及び前期末現在、短期投資金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	取得原価	当半期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	341,956	346,983	205,693
金融債	118,917	121,896	60,855
国債・公債	1,535,546	1,549,349	413,711
計	1,996,419	2,018,228	680,259

当社は安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を有しています。このような余裕資金は短期で流動性が非常に高い投資等級のマネーマーケット商品などに投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. FVTPLで測定する有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPLで測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
債務証券(※1)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型私募投資信託8号(※3)	3,684	3,890
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(※2)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(※2)	1,800	1,800
JBウリキャピタルオートABSジュニア債23次(※2)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号(※3)	1,120	1,253
VIパワープラスS2年一般私募投資信託5号(※3)	1,943	1,762
ユジンSS&Dオポチュニティー一般私募投資信託1-1号	17,749	12,509
KOCREF第57号委託管理不動産投資会社優先株式	10,460	10,441
オートエディション第3次株式会社1-1回無保証私募社債	11,191	11,059
ウリカードオート第2次Book-off ABSメザニン債	12,950	12,765
ウリカードオート第2次Book-off ABSジュニア債	16,336	16,650
オートエディション第4次株式会社第1回無記名式無保証私募社債	8,001	8,010
ジェネシス環境エネルギー企業5号私募投資合資会社(※3)	3,944	4,723
ハナkamco主力産業支援一般私募投資信託1号	5,576	1,592
HILL SPRING投資組合第1号(※3)	1,200	-
新韓M&A-ESG投資組合(※3)	102	-
マスターンMPIP一般私募不動産投資信託第1号(※3)	463	-
ハナ代替投資中小ベンチャー企業振興公団PCBO一般私募投資信託1号	6,500	-
計	107,819	91,254

(※1) 債務証券の公正価値は、当半期末及び前期末現在における外部評価機関の評価額を利用しており、外部評価機関は純資産価値法、配当割引モデル及びオプション評価モデルを用いて公正価値を算定しました。

(※2) 公正価値を測定するための総合的な情報が得られず、取得原価で評価しました。

(※3) 取得価額が50億ウォン以下であり、半期財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断したため、四半期には公正価値の評価を除外しました。

7. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
持分証券(※1)		
上場株式	19,722	23,006
非上場株式	15,173	17,651
小計	34,895	40,657
債務証券		
国債・公債	1,564	778
社債	8,110	21,405
小計	9,674	22,183
計	44,569	62,840

(※1) 当社は、戦略的業務提携などの目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、持分証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	株式数 (株)	持分率 (%)	当半期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	13,960	16,664
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	5,762	6,342
小計			19,722	23,006
非上場株式				
現代エムパートナーズ(株)(※1)	1,700,000	9.29	14,673	17,151
韓国評価情報(株)(※2、3)	100,000	3.57	500	500
小計			15,173	17,651
計			34,895	40,657

(※1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価額で算定しました。

(※2) 公正価値を測定するための総合的な情報が得られず、取得原価で評価しました。

(※3) データ基盤中金利市場革新準備法人(株)が韓国評価情報(株)に社名を変更しました。

(3) 当半期末及び前期末現在における債務証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	銘柄	当半期末	前期末
国債・公債(※1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,564	778
社債(※2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次(※3)	1,426	1,376
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次(※3)	2,786	2,696
	JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次(※3)	1,393	1,348
	DEUTSCH FINANCIAL オートABS 5次	-	1,205
	K CarキャピタルオートABS 2次(※3)	2,505	14,780
小計		8,110	21,405
計		9,674	22,183

(※1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(※2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次、K CarキャピタルオートABS 2次の公正価値は、外部評価機関の評価額を用いて算定しました。

(※3) 取得価額が50億ウォン以下であり、半期財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断したため、四半期には公正価値の評価を除外しました。

8. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式

当半期末及び前期末現在における子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式の内訳は次の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況など

1) 当半期末

(単位:百万ウォン)				
会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH (※1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	15,804
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	886
オートピア第65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次、76次流動化専門 有限会社 (※2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザブロフ第1次株式会社 (※2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託 (18件)	100.00	韓国	信託	780,101
小計				806,198
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (※3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (※5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	484,718
Hyundai Corretora de Seguros LTDA (※4、5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (※4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (※5)	40.00	中国	リース	20,241
Hyundai Capital France (※5)	50.00	フランス	与信業	114,181
小計				1,085,426
計				1,891,624

(※1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(※2) オートピア第65次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社及びザブロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権

利を有し、当該リターンの額に影響を及ぼすように被投資企業に対するパワーを用いる能力を有していることから、支配力を有していると判断しました。

(※3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があります。

(※4) 当社及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は当半期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(※5) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

(単位:百万ウォン)				
会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	196
オートピア第65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次流動化専門有限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザブロフ第1次株式会社 (*2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託 (21件)	100.00	韓国	信託	935,400
小計				945,688
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	484,718
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*4、5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	20,241
Hyundai Capital France (*6)	50.00	フランス	与信業	75,191
小計				1,046,436
計				1,992,124

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第65次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社及びザブロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、当該リターンの額に影響を及ぼすように被投資企業に対するパワーを用いる能力を有していることから、支

配力を有していると判断しました。

(※3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があります。

(※4) 当社及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(※5) ジョイントベンチャーに該当します。

(※6) 前期中、フランス法人 (Hyundai Capital France) に対する持分を新規取得しました。買収金額は75,191百万ウォンであり、持分率は50%です。

(2) 評価基準日の要約財務情報

1) 当半期末及び当半期

(単位:百万ウォン)				
会社	資産	負債	営業収益	半期純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	22,627	1,569	2,876	(559)
Hyundai Capital India Private Limited	923	170	718	26
Hyundai Capital Brasil LTDA	486	-	699	94
Hyundai Capital Australia Pty Limited	15,807	115	691	(382)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,047	52	388	41
オートピア流動化専門有限会社	5,347,194	5,335,699	111,042	(1,866)
ザブロフ第1次株式会社	10,845	10,845	211	-
特定金銭信託 (18件)	782,866	-	2,766	2,766
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	137,431	70,291	79,279	12,744
Hyundai Capital UK Ltd.	7,521,061	6,984,517	173,201	45,833
北京現代汽車金融有限公司	3,027,230	1,571,108	128,551	26,498
Hyundai Capital Canada Inc.	7,428,856	6,832,578	432,864	30,805
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,398,521	1,257,441	106,117	15,185
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,820	1,970	383	(29)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	11,949,297	10,920,933	604,442	19,501
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	83,993	61,897	2,364	(2,097)
Hyundai Capital France	2,813,763	2,575,940	42,443	1,621

2) 前期末及び前半期

(単位:百万ウォン)				
会社	資産	負債	営業収益	半期純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	24,833	924	3,904	(532)
Hyundai Capital India Private Limited	862	167	795	11
Hyundai Capital Brasil LTDA	388	-	221	70
Hyundai Capital Australia Pty Limited	970	114	706	(151)
PT. Hyundai Capital Indonesia	289	31	269	(26)
オートピア流動化専門有限会社	5,326,477	5,305,477	164,799	4,454
ザブロフ第1次株式会社	11,030	11,030	371	9
特定金銭信託(21件)	938,720	-	(30)	(30)
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	155,165	100,065	69,450	9,874
Hyundai Capital UK Ltd.	6,315,709	5,711,668	102,606	47,557
北京現代汽車金融有限公司	4,044,066	2,610,546	200,212	41,417
Hyundai Capital Canada Inc.	6,087,398	5,552,800	353,695	49,653
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,159,664	1,048,948	80,793	13,601
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,408	1,514	221	(29)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	9,448,406	8,405,237	448,467	13,097
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	95,666	71,485	5,579	(8,865)
Hyundai Capital France	1,956,470	1,801,224	9,873	325

9. 金融債権

(1) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融債権 (その他の資産を除く) の内訳は次の通りです。

1) 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元本	繰延貸付付帯損益 (リース当初直接 収益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,350,305	35,949	(1,823)	(353,980)	9,030,451
割賦金融資産					
自動車割賦金融	16,281,025	(362,002)	-	(186,687)	15,732,336
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	75	1	-	(15)	61
小計	16,281,101	(362,001)	-	(186,703)	15,732,397
リース債権					
ファイナンス リース債権	2,053,526	(344)	-	(37,359)	2,015,823
解約リース債権	6,800	-	-	(4,896)	1,904
小計	2,060,326	(344)	-	(42,255)	2,017,727
計	27,691,732	(326,396)	(1,823)	(582,938)	26,780,575

2) 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元本	繰延貸付付帯損 益 (リース当初直接 収益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,318,239	28,604	(1,445)	(406,616)	9,938,782
割賦金融資産					
自動車割賦金融	15,311,921	(415,506)	-	(175,719)	14,720,696
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	95	-	-	(15)	80
小計	15,312,017	(415,506)	-	(175,735)	14,720,776
リース債権					
ファイナンス リース債権	2,082,530	(304)	-	(39,305)	2,042,921
解約リース債権	20,762	-	-	(18,792)	1,970
小計	2,103,292	(304)	-	(58,097)	2,044,891
計	27,733,548	(387,206)	(1,445)	(640,448)	26,704,449

(2) 当半期及び前半期における償却原価で測定する金融債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間予想信用損 失		購入又は組成した信用減損金融資産	12か月 予想 信用 損失	全期間予想信用損 失		12か月 予想 信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	77,260	143,906	174,900	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,983
ステージ間の分類移動												
12か月予想信用損失への振替	40,431	(38,870)	(1,561)	-	31,679	(30,549)	(1,130)	4,056	(3,060)	(996)	-	-
全期間予想信用損失への振替	(9,089)	11,381	(2,292)	-	(4,083)	5,993	(1,911)	(1,213)	1,586	(372)	-	-
信用が減損された金融債権への振替	(1,542)	(9,038)	10,580	-	(437)	(1,830)	2,267	(92)	(316)	408	-	-
売却	-	-	(29,740)	(1,102)	-	-	(4,097)	-	-	-	-	(34,939)
貸倒償却	-	-	(111,281)	(3,433)	-	-	(33,149)	-	-	(15,656)	(2,700)	(166,219)
償却債権の回収	-	-	21,081	8,819	-	-	6,245	-	-	2	600	36,747
割引の巻戻し	-	-	(7,533)	(38)	-	-	(386)	-	-	(105)	-	(8,062)
繰入（戻入）額	(23,949)	(9,145)	110,965	(7,280)	2,609	3,914	35,833	(1,653)	384	1,185	(129)	112,734
半期末	83,111	98,234	165,119	7,516	100,393	35,526	50,784	14,431	7,569	20,255	28,306	611,244

当社は、過年度に貸倒償却されたものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務者に対する請求権が喪失していない債権の回収活動を行っています。貸倒償却されて未回収の金融債権の契約上の金額は、当半期末現在で379,421百万ウォンです。

2) 前半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間予想信用損 失		購入又は 組成した 信用減損 金融資産	12か月 予想 信用 損失	全期間予想信用損 失		12か月 予想 信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	99,265	115,532	146,611	14,587	59,191	50,488	41,640	14,298	8,119	46,202	28,620	624,553
ステージ間の分類移動												
12 か 月 予 想 信 用 損 失 へ の 振 替	23,687	(21,817)	(1,870)	-	11,132	(10,473)	(659)	3,071	(1,536)	(1,535)	-	-
全 期 間 予 想 信 用 損 失 へ の 振 替	(16,314)	18,740	(2,426)	-	(7,311)	8,918	(1,607)	(1,253)	1,675	(422)	-	-
信 用 が 減損され た 金 融 債 権 へ の振替	(1,228)	(5,168)	6,396	-	(190)	(1,447)	1,637	(45)	(164)	209	-	-
買戻	-	-	(2,431)	(771)	-	-	(226)	-	-	-	-	(3,428)
貸倒償却	-	-	(75,293)	(3,632)	-	-	(24,114)	-	-	(16,014)	(612)	(119,665)
償却債権 の回収	-	-	20,041	11,902	-	-	6,340	-	-	1	704	38,988
割引の巻 戻し	-	-	(7,306)	(97)	-	-	(307)	-	-	(101)	-	(7,811)
繰 入 (戻 入) 額	(5,039)	13,303	60,021	(10,767)	(914)	4,962	18,362	(2,246)	254	8,213	(975)	85,174
半期末	100,371	120,590	143,743	11,222	61,908	52,448	41,066	13,825	8,348	36,553	27,737	617,811

当社は、過年度に貸倒償却されたものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務者に対する請求権が喪失していない債権の回収活動を行っています。貸倒償却されて未回収の金融債権の契約上の金額は、前期末現在で304,386百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当半期末及び前期末現在、リース資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当半期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	7,819,634	(2,046,324)	(33,659)	5,739,651	7,397,072	(1,827,988)	(39,183)	5,529,901
解約リース資産	8,298	-	(2,834)	5,464	11,110	-	(2,926)	8,184
計	7,827,932	(2,046,324)	(36,493)	5,745,115	7,408,182	(1,827,988)	(42,109)	5,538,085

(2) オペレーティングリース資産の増減表

当半期及び前半期におけるオペレーティングリース資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	5,529,901	1,005,465	(270,852)	(530,387)	5,524	5,739,651

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	4,547,755	1,188,809	(163,474)	(437,664)	4,156	5,139,582

11. 借手

(1) リースの構成内訳

当半期末及び前期末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
使用権資産		
建物	57,464	64,781
車両運搬具	-	17
什器備品	3,403	3,738
計	60,867	68,536
リース負債		
リース負債(※1)	58,565	64,269

(※1) 当半期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利率4.34%です。

(2) 使用権資産の増減表

当半期及び前半期における使用権資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	64,781	3,218	(10,453)	(82)	57,464
車両運搬具	17	-	(17)	-	-
什器備品	3,738	-	(335)	-	3,403
計	68,536	3,218	(10,805)	(82)	60,867

2) 前半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	13,474	8,583	(6,948)	(69)	15,040
車両運搬具	157	-	(73)	-	84
什器備品	725	-	(621)	-	104
計	14,356	8,583	(7,642)	(69)	15,228

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当半期及び前半期における包括利益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期(※1)		前半期(※1)	
	3か月	累積	3か月	累積
リース負債に対する支払利息(支払利息に含む)	666	1,348	91	158
短期リースではない少額資産リース料 (販売費及び一般管理費に含む)	101	212	97	154

(※1) 当半期及び前半期に発生した変動リース料及び使用权資産のサブリースから生じる収益はありません。

(4) リース負債の支払総額

当半期及び前半期におけるリース負債の支払総額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
リース負債の支払総額	9,933	7,066

12. 有形固定資産

当半期及び前半期における有形固定資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	その他	半期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	79,121
建物	84,954	-	-	-	(1,410)	-	83,544
車両運搬具	2,493	144	-	(141)	(341)	-	2,155
什器備品	40,947	2,282	55	(2)	(6,205)	(7,495)	29,582
その他の有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	602	1,274	(55)	-	-	-	1,821
計	209,121	3,700	-	(143)	(7,956)	(7,495)	197,227

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	半期末
土地	79,121	-	-	-	-	79,121
建物	88,318	-	-	-	(1,418)	86,900
車両運搬具	3,226	-	-	(175)	(370)	2,681
什器備品	21,674	785	3,712	(7)	(4,670)	21,494
その他の有形固定資産	1,004	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	3,187	3,434	(3,712)	-	-	2,909
計	196,530	4,219	-	(182)	(6,458)	194,109

13. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	振替	処分	償却	半期末
ソフトウェア	70,386	24	8,252	-	(12,830)	65,832
会員権	22,822	-	-	(858)	-	21,964
その他の無形資産	11,852	400	-	-	(1,853)	10,399
無形資産仮勘定	8,769	13,817	(8,252)	-	-	14,334
計	113,829	14,241	-	(858)	(14,683)	112,529

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	振替	処分	償却	半期末
ソフトウェア	61,583	30	11,324	-	(12,068)	60,869
会員権	24,150	2,548	-	(5,646)	-	21,052
その他の無形資産	12,931	141	160	-	(1,890)	11,342
無形資産仮勘定	9,759	13,102	(11,484)	-	-	11,377
計	108,423	15,821	-	(5,646)	(13,958)	104,640

14. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の内訳は次の通りです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)					
区分	借入先	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
短期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	新韓銀行他3社	4.14～4.50	2023.07.18～2023.08.18	350,000	280,000
一般借入金	ハナ銀行他5社	3.66～6.59	2023.07.05～2024.05.02	355,500	356,000
小計				705,500	636,000
1年内返済予定の長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	ハイ投資証券他4社	1.55～4.27	2023.09.14～2024.03.15	530,000	530,000
一般借入金	NH農協銀行他9社	2.06～5.94	2023.07.03～2024.06.24	910,274	451,552
担保付借入金	オートピア第65次 流動化専門有限会社 他10社	1.13～4.12	2023.07.18～2023.12.18	2,191,394	1,879,945
小計				3,631,668	2,861,497
長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	ハイ投資証券	1.65	2024.09.13	10,000	20,000
一般借入金	ING銀行他10社	2.50～5.93	2024.07.10～2028.03.31	1,153,579	1,393,187
担保付借入金	オートピア第66次 流動化専門有限会社 他9社	1.13～4.12	2023.07.18～2028.05.18	3,055,019	3,348,361
小計				4,218,598	4,761,548
計				8,555,766	8,259,045

(2) 社債

(単位:百万ウォン)				
区分	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	4.00～6.09	2023.07.25～2023.12.08	450,000	450,000
割引			(554)	(613)
小計			449,446	449,387
1年内償還予定の社債				
社債	0.96～5.81	2023.07.03～2024.06.28	7,099,334	6,489,815
割引			(1,771)	(1,750)
小計			7,097,563	6,488,065
社債 (長期)				
社債	1.00～6.39	2024.07.01～2032.03.29	16,206,433	16,159,267
割引			(24,368)	(29,535)
小計			16,182,065	16,129,732
計			23,729,074	23,067,184

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当半期及び前半期中の確定拠出制度の退職給付に関連し、包括利益計算書で認識した金額は、各々1,209百万ウォン及び1,129百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、制度資産は主に利率保証型商品などで構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

当半期及び前半期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	111,525	108,110
当期勤務費用	5,829	5,968
利息費用	2,896	1,552
数理計算上の差異:		
実績による修正	6,448	23,544
財務上の仮定の変更	2,156	(15,951)
給付支払額	(4,152)	(6,469)
半期末	124,702	116,754

3) 制度資産の公正価値の変動内訳

当半期及び前半期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	148,870	121,833
期待収益	3,890	1,753
数理計算上の差異	(1,129)	(948)
給付支払額	(4,148)	(6,449)
半期末	147,483	116,189

(3) その他の長期従業員給付制度

当半期及び前半期におけるその他の長期従業員給付負債の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	10,661	10,072
当期勤務費用	351	354
利息費用	247	131
数理計算上の差異	754	1,864
給付支払額	(643)	(1,157)
半期末	11,370	11,264

16. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)										
区分	当半期					前半期				
	未使用 限度	リース 残価	資産除去 債務	訴訟	計	未使用 限度	リース 残価	資産除去 債務	訴訟	計
	(※1)	(※2)	(※3)			(※1)	(※2)	(※3)		
期首	2,644	67,674	7,499	-	77,817	211	59,543	5,921	21	65,696
繰入(戻入)額	246	5,365	(941)	4	4,674	282	7,779	(989)	(21)	7,051
資産除去債務 の認識	-	-	184	-	184	-	-	736	-	736
割引額償却	-	-	274	-	274	-	-	82	-	82
半期末	2,890	73,039	7,016	4	82,949	493	67,322	5,750	-	73,565

(※1) 当社は、限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当金を認識しています。

(※2) 当社は、リースの第三者による保証の残価に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品などに関連して引当金を認識しています。

(※3) 当社は、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値を資産除去債務として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定であり、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当半期末及び前期末現在、当社が保有している売買目的デリバティブは次の通りです。

①当半期末

(単位:百万ウォン)				
区分	想定元本金額	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	872	デリバティブ負債

②前期末

(単位:百万ウォン)				
区分	想定元本金額	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	200,000	-	1,518	デリバティブ負債

(2) ヘッジ

当社は、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動などによるヘッジ対象項目の貸付金や借入金及び社債の将来のキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクをヘッジしています。当半期中、当社の全般的なヘッジ戦略に大きな変動はありません。

当社がキャッシュ・フロー及び公正価値のヘッジを適用しているヘッジ関係は、金利指標改革に関する金利指標の影響を受けます。当社は現在、金利指標である3か月米ドルLIBORの変動による借入金及び社債のキャッシュ・フローの変動性をヘッジするために、通貨スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローのヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、米ドルLIBOR金利は、特定期間物(1M、3M、6M、12M)に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。当社は、このようなヘッジ関係において金利指標はその改革では変更されないと仮定しています。当社では変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、そのような不確実性はそれ以上発生しないと判断されます。

当半期末現在、満期が2023年7月以降に到来し、LIBOR関連の代替金利指標に移行していない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金利指標	通貨	非デリバティブ負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目金額
USD 3M LIBOR	USD	39,384	35,622

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象の内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	3,400,000	借入金、社債	(74,400)	57,137
為替変動リスク	101,285	5,994,844	貸付金、借入金、社債	(465,286)	(72,198)
計	101,285	9,394,844		(539,686)	(15,061)

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	公正価値ヘッジ調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値リスク	-	320,000	借入金、社債	(7,084)	4,346

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	3,740,000	借入金、社債	(107,125)	75,197
為替変動リスク	29,726	7,258,152	貸付金、借入金、社債	(509,730)	(50,074)
計	29,726	10,998,152		(616,855)	25,123

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	公正価値ヘッジ調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値リスク	-	445,000	借入金、社債	11,953	11,953

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段に関するデリバティブの内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	3,400,000	72,812	254	デリバティブ	76,984
通貨スワップ	6,096,129	515,459	56,344	資産(負債)	470,313
計	9,496,129	588,271	56,598		547,297

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部 分の認識に 関する公正価値の 変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	320,000	-	5,025	デリバティブ負 債	3,125

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部 分の認識に 関する公正価値の 変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	3,740,000	103,714	387	デリバティブ	110,750
通貨スワップ	7,287,878	538,497	42,466	資産(負債)	518,617
計	11,027,878	642,211	42,853		629,367

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	445,000	-	8,150	デリバティブ負債	(8,150)

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

3) 当半期及び前半期におけるヘッジに係るデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	半期末
税引前	37,147	174,683	(231,701)	(19,871)
税効果	(8,989)			4,810
税引後	28,158			(15,061)

② 前半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	半期末
税引前	44,482	509,186	(476,964)	76,703
税効果	(10,764)			(18,561)
税引後	33,718			58,142

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目について、当社がキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクにさらされるのは、最長2032年3月29日までと予想されます。当半期及び前半期中にヘッジが中断された内訳はありません。

一方、当半期及び前半期におけるキャッシュ・フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益は、各々373百万ウォンと6,060百万ウォンです。また、当半期及び前半期における公正価値ヘッジに関連し、認識した損失は各々3,959百万ウォンと1,488百万ウォンです。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

当社は与信専門金融業監督規程第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規程による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規程による引当金積立額は、積立対象の債権残高を限度として与信専門金融業監督規程で定める最低積立率の130%以上を適用し決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒準備金が決算日現在までに積み立てるべき貸倒準備金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、繰越欠損金がある場合は、繰越欠損金が解消された時から貸倒準備金を積み立てています。

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金に関連する詳細内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
貸倒準備金の既積立額	226,777	192,886
貸倒準備金の繰入予定額	33,548	33,891
貸倒準備金残高(*1)	260,325	226,777

(*1) 貸倒準備金残高は、貸倒準備金の既積立額に貸倒準備金の繰入予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金の繰入額及び貸倒準備金の反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金の繰入額及び貸倒準備金の反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	228,952	200,536
減算:貸倒準備金の繰入額(*1)	33,548	47,143
貸倒準備金の反映後の調整利益(*2)	195,404	153,393
貸倒準備金の反映後の1株当たり調整利益(単位:ウォン)	1,968	1,545

(*1) 貸倒準備金繰入額は、当半期末と前半期末現在の繰入予定額です。

(*2) 貸倒準備金を反映した後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当半期末及び前期末における利益剰余金の細部内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒準備金	226,777	192,886
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	226,951	193,060
未処分利益剰余金	4,070,992	3,875,931
計	4,474,229	4,245,277

19. 純受取利息

当半期及び前半期における純受取利息の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	24,594	53,447	4,628	10,126
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	174	430	149	211
貸付債権	211,491	447,272	219,829	424,340
割賦金融資産	198,768	385,176	145,842	290,528
リース債権(※1)	35,930	70,656	31,611	62,304
その他(※2)	350	714	174	710
小計	471,307	957,695	402,233	788,219
支払利息				
借入金	64,517	127,825	37,167	72,155
社債	196,146	384,552	121,126	232,190
その他(※2)	3,367	6,539	1,627	3,050
小計	264,030	518,916	159,920	307,395
純受取利息	207,277	438,779	242,313	480,824

(※1) 保証金のうち、リースに関連する割引現在価値調整償却額を含む金額です。

(※2) 実効金利法による割引現在価値調整償却額などです。

20. 純支払手数料

当半期及び前半期における純支払手数料の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取手数料				
貸付債権	3,943	7,490	4,187	8,351
割賦金融資産	5,230	9,995	4,848	9,779
リース債権	31,684	61,970	31,358	62,143
小計	40,857	79,455	40,393	80,273
支払手数料				
リース費用	46,713	90,560	44,473	85,030
純支払手数料	(5,856)	(11,105)	(4,080)	(4,757)

21. 純リース収益

当半期及び前半期における純リース収益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
リース収益(※1)				
オペレーティングリース収益	330,169	647,070	269,826	524,917
リース資産処分利益	153,862	270,082	12,747	22,914
オペレーティングリース受取手数料	57,647	112,972	51,459	100,423
小計	541,678	1,030,124	334,032	648,254
リース費用(※1)				
リース資産減価償却費	264,849	530,387	228,784	437,664
リース資産処分損失	149,563	260,846	5,899	11,456
リース資産減損損失戻入	(2,793)	(5,615)	(2,034)	(4,265)
オペレーティングリース支払手数料	30,682	59,261	28,212	53,298
その他の費用	2,335	5,092	2,154	4,262
小計	444,636	849,971	263,015	502,415
純リース収益	97,042	180,153	71,017	145,839

(※1) リースに関連する純受取利息及び純受取手数料を除いた金額です。

22. その他の営業収益及びその他の営業費用

当半期及び前半期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
デリバティブ評価利益	17,808	218,215	347,903	446,998
デリバティブ取引利益	26,628	50,958	-	40,418
短期投資金融商品評価利益	12,538	23,382	-	-
購入貸付債権収益	1,197	3,365	1,812	4,831
シェアード・サービスにかかる収益	242	838	963	2,392
その他の受取手数料	4,757	8,937	5,457	10,100
アドバイザー受取手数料	11,069	21,333	9,899	21,018
引当金戻入額	983	1,332	165	1,049
その他の営業収益	3,016	6,698	10,120	13,313
計	78,238	335,058	376,319	540,119
その他の営業費用				
デリバティブ評価損失	23,288	31,424	11,885	18,782
デリバティブ取引損失	1,728	2,077	-	1,406
シェアード・サービスにかかる費用	270	866	760	2,003
間接調達費用	2,914	5,784	2,649	5,059
引当金繰入額	2,757	6,007	5,543	8,099
その他	5,273	18,192	6,804	14,483
計	36,230	64,350	27,641	49,832

23. 販売費及び一般管理費

当半期及び前半期における販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与	57,243	112,094	62,626	114,697
退職給付費用	3,014	6,044	3,940	7,316
福利厚生費	10,108	22,897	10,723	20,605
広告宣伝費	6,676	12,394	8,961	17,074
販売手数料	23,772	45,888	20,427	38,506
賃借料	5,285	9,981	4,641	8,535
水道光熱費	2,070	4,311	1,723	3,663
通信費	2,679	5,306	2,961	5,761
旅費交通費	1,291	2,448	1,098	1,894
業務手数料	12,154	22,138	12,218	23,875
外注業務費	9,087	17,400	7,463	13,972
支払手数料	5,516	9,890	4,946	10,133
減価償却費	8,653	18,760	6,992	14,099
無形資産償却費	7,386	14,683	7,038	13,959
その他の経費	11,647	23,219	10,739	21,903
計	166,581	327,453	166,496	315,992

24. 法人所得税費用

法人所得税費用は、前期の法人所得税負担額に関連して、当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金の変動額及び当半期の損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用などを調整して算出しました。当半期及び前半期の平均実効税率(法人所得税費用/税引前純利益)は各々21.1%及び25.3%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当半期及び前半期における普通株式に帰属する利益に対する1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン、株)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
普通株式半期純利益 (A)	153,905,824,135	228,952,093,603	92,397,563,085	200,536,060,941
加重平均流通普通株式数 (B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (A/B)	1,550	2,305	930	2,019

(2) 希薄化後1株当たり純利益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は、基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他の包括利益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益の内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の 増減		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する持分証 券に関連する損益	17,788	-	(5,763)	1,395	13,420
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する債務証 券評価損益	(601)	(34)	517	(117)	(235)
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	28,158	(231,701)	174,683	13,799	(15,061)
確定給付制度の再測定要 素	(15,827)	-	(9,732)	2,355	(23,204)
計	29,518	(231,735)	159,705	17,432	(25,080)

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の 増減		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する持分証 券に関連する損益	22,524	-	(2,036)	493	20,981
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する債務証 券評価損益	(24)	(57)	(591)	157	(515)
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	33,718	(476,964)	509,185	(7,798)	58,141
確定給付制度の再測定要 素	(16,629)	-	(8,541)	2,067	(23,103)
計	39,589	(477,021)	498,017	(5,081)	55,504

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当半期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
普通預金	50,689	25,106
当座預金	2,385	3,104
その他の現金同等物(※1)	543,684	908,111
計	596,758	936,321

(※1) その他の現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3か月以内のMMDA、MMW及び定期預金などで確定された金額の現金化が容易で、価値変動に対するリスクが少なく、短期で現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当半期及び前半期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	228,952	200,536
調整:		
短期投資金融商品評価益	(21,808)	-
短期投資金融商品評価損	-	426
FVTPLで測定する有価証券評価益	(1,014)	(327)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益	(367)	(483)
貸付債権収益(繰延貸付付帯損益及び割引現在価値の調整償却)	11,456	18,026
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益の償却)	45,050	45,148
リース収益(繰延貸付付帯損益の償却)	12,304	10,930
為替差益	(31,202)	(8,551)
受取配当金	(50,356)	(635)
デリバティブ評価益	(218,215)	(446,998)
デリバティブ取引益	(50,958)	-
有形固定資産処分益	(69)	(23)
無形資産処分益	-	(221)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減損損失	-	41
純支払利息	464,325	296,348
リース費用	524,771	433,400
貸倒償却	112,734	85,174
為替差損	215,872	440,365

退職給付費用	6,044	6,891
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券減損損失戻入	(18)	-
その他の長期従業員給付	1,352	2,349
減価償却費	18,760	14,099
無形資産償却費	14,683	13,959
デリバティブ評価損	31,424	18,782
デリバティブ取引損	2,077	-
引当金繰入	4,675	7,050
有形固定資産処分損	-	89
無形資産処分損	18	76
社債返済益	(73)	-
リース解約損失	187	1,214
法人所得税費用	61,253	68,033
公正価値ヘッジ対象項目に関する損失	6,933	-
公正価値ヘッジ対象項目に関する利益	-	(9,202)
小計	1,159,838	995,960
営業活動による資産負債の変動:		
預金の減少	27,955	-
短期投資金融商品の減少(増加)	(1,316,160)	99,317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の増加	(380)	(116)
貸付債権の減少(増加)	828,449	(678,963)
割賦金融資産の増加	(1,099,027)	(30,234)
ファイナンスリース債権の増加	(127,586)	(128,587)
解約リース債権の減少	6,731	6,899
オペレーティングリース資産の増加	(734,612)	(1,025,335)
解約リース資産の減少	138,611	137,482
未収入金の増加	(82,276)	(49,348)
未収収益の減少(増加)	13,347	(3,718)
前払金の増加	(48,149)	(38,935)
前払費用の増加	(22,859)	(22,321)
未払金の増加	75,126	189,947
未払費用の増加(減少)	(65)	63
前受収益の減少	(4,815)	(17)
預り金の増加	39,543	40,902
保証金の増加	23,893	4,701

退職金の純支給	(4)	(20)
その他の長期従業員給付負債の減少	(643)	(1,158)
小計	(2,282,921)	(1,499,441)
計	(894,131)	(302,945)

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当半期及び前半期中における財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	8,259,045	275,039	2,048	2,741	16,893	8,555,766
社債	23,067,184	464,599	185,247	4,191	7,853	23,729,074
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債	(590,737)	258,203	(189,233)	56,016	(64,516)	(530,267)
リース負債	64,269	(9,721)	-	-	4,017	58,565
財務活動からの総負債	30,799,761	988,120	(1,938)	62,948	(35,753)	31,813,138

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,936,301	(304,610)	15,914	(3,004)	2,470	7,647,071
社債	20,580,275	1,286,907	416,985	(6,199)	7,701	22,285,669
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債	(393,384)	34,472	(428,374)	(32,243)	(672)	(820,201)
リース負債	13,239	(6,912)	-	-	8,194	14,521
財務活動からの総負債	28,136,431	1,009,857	4,525	(41,446)	17,693	29,127,060

28. 偶発債務及び約定事項

(1) クレジット・ファシリティ契約

当半期末現在、当社は新韓銀行及びその他の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付約定の提供を受けています。また、国民銀行及びその他の金融機関との間で、米貨3.2億ドル、円貨890億円、ユーロ貨4.0億ユーロ及び韓国ウォン貨24,650億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

当社は、金利指標改革の対象となる指標金利（3か月米ドルLIBOR、韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利）の変動リスクにさらされています。当社の約定事項のうち、3か月米ドルLIBOR及び韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利に関連する限度金額は、各々米貨2億ドル及び韓国ウォン貨17,050億ウォンです。米ドルLIBOR金利は2023年7月から実際の取引に基づくSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。当社は算出が中断される米ドルLIBORの場合、代替条項を既存の契約書に追加します。CD（譲渡性預金）金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されないため、代替条項を追加しません。当社は、変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場と業界の議論に注目しており、このような不確実性は変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、それ以上は発生しないと判断されます。

一方、当社は多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当半期末現在における未使用約定残高は6,632億ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当半期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
提供者	内容	当半期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証など	54,094	38,549

なお、当社は住宅ローンの債務不履行に起因する損失のうち当該ローンの担保からの回収可能価額を超える未払額の補填及びリース期間終了時の予想残存価額が回収可能価額を超える場合に、返却されたオフリース自動車の販売に起因する損失を補填する残存価値保証保険に加入しています（DB損害保険(株)他1社）。当半期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
保険加入対象資産	361,740	433,731
保険による残価保証金額	88,046	111,571

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、係争中の重要な訴訟事件は、当社が被告である事件38件(総訴訟金額33,006百万ウォン)、原告である事件35件(総訴訟金額7,544百万ウォン)及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟があります。当社は当半期末現在、係争中の訴訟事件が当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代コマーシャル(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約により、当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

当社は当半期末現在、借入負債及び関連するクレジット・コミットメントに関するトリガー条項を含む契約を締結しており、債権者の信用補完のために7,200億ウォンを拠出しています。これにより当社の信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を要求されるか、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(6) 資産流動化関連約定

当社は資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持しなければならないため、不足分に対し追加の提供を行っています。資産担保証券に関する契約には、早期償還を義務付けるトリガー条項が含まれています。資産担保証券の信用補完を提供することにより、資産の質が変化した場合の投資家の負担するリスクを制限しています。当社の資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、資産担保証券を早期償還しなければなりません。また、当半期末現在、当社はオートピア第68次、69次、76次流動化専門有限会社が発行した資産担保証券に関連するデリバティブ契約の決済でデフォルトした場合に取引相手先にかかる損失を賠償する義務を有しています。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

当社の親会社は現代自動車(株)であり、関連当事者は子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社などです。

(2) 当半期末現在、当社と売上などの取引または債権・債務残高のある関連当事者は、次の通りです。

区分	会社名
親会社	現代自動車(株)
子会社	オートピア第65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次、76次流動化専門有限会社 ザプロフ第1次株式会社 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited PT. Hyundai Capital Indonesia
ジョイント・ベンチャー 及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital Services UK LTD Hyundai Capital France
その他の 関連当事者	起亜(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)他、46社

(3) 関連当事者との取引

1) 当半期及び前半期における関連当事者との主な取引内容は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (※1)	営業外 収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	72,746	681	-	-	795,394	-	-	-
子会社	ザプロフ第1次株式会社	123	4	-	-	-	-	-	-
	オートピア第65次流動 化専門有限会社など	-	62,767	-	-	-	-	-	-
	小計	123	62,771	-	-	-	-	-	-
ジョイント・ ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビューロ (株)	-	1,759	70	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,260	183	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	1,400	(9)	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Services UK LTD	-	-	49,649	-	-	-	-	-
	小計	2,660	1,933	49,719	-	-	-	-	-
その他の 関連当事 者	起亜(株)	43,122	143	-	-	374,433	-	-	-
	現代カード(株)	21,846	812	1,245	-	-	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	184	1	1,371	-	-	7,147	-	-
	現代グロービス(株)	192	1,661	-	17,071	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	154	15,888	-	-	-	-	-	10,467
	Hyundai Capital America	20,074	(160)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング (株)	737	3,476	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	830	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	841	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,329	1	-	-	-	-	-	-
	その他	4,229	819	88	-	-	-	-	-
	小計	93,538	22,641	2,704	17,071	374,433	7,147	-	10,467
計		169,067	88,026	52,423	17,071	1,169,827	7,147	-	10,467

(※1) 貸倒引当金繰入(戻入)が含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (※1)	営業外 収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	66,264	455	-	-	835,977	-	-	-
子会社	ザブプロ第1次株式会社	215	(20)	-	-	-	-	-	-
	オートピア第64次流動 化専門有限会社など	-	42,681	-	-	-	-	-	-
	小計	215	42,661	-	-	-	-	-	-
ジョイント・ ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビューロ (株)	-	1,690	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	587	-	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	2,999	12	-	-	-	-	-	-
	小計	3,586	1,702	-	-	-	-	-	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	47,061	390	-	-	390,659	-	-	-
	現代カード(株)	22,947	3,510	707	-	-	-	1,066	-
	現代コマーシャル(株)	392	-	38	-	-	8,353	-	-
	現代グロービス(株)	188	1,861	-	21,109	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	137	15,435	-	-	-	-	2,050	10,651
	Hyundai Capital America	18,034	(151)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	615	3,067	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	844	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	790	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,279	(1)	-	-	-	-	-	-
	その他	1,994	503	-	-	1	-	1,200	-
	小計	94,281	24,614	745	21,109	390,660	8,353	4,316	10,651
計		164,346	69,432	745	21,109	1,226,637	8,353	4,316	10,651

(※1) 貸倒引当金繰入(戻入)が含まれています。

2) 当半期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)							
区分	会社名	割賦金融資産 など	貸倒 引当金	その他の資産	貸倒 引当金	借入負債	その他の 負債(※1)
親会社	現代自動車(株)	315,179	-	232	(2)	-	116,554
子会社	ザブプロ第1次株式会社	6,240	(12)	-	-	-	-
	オートピア第65次流動化専門有限会社など	-	-	238,148	-	5,237,592	-
	小計	6,240	(12)	238,148	-	5,237,592	-
ジョイント・ベンチャー 及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	101,285	(258)	969	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	1,443	(14)	-	-
	Hyundai Capital Services UK LTD	-	-	49,649	-	-	-
	小計	101,285	(258)	52,061	(14)	-	-
その他の 関連当事 者	起亜(株)	148,232	-	-	-	-	43,405
	現代カード(株)	89	-	2,943	(29)	-	158,942
	現代コマーシャル(株)	12	-	5	-	-	1,472
	現代グロービス(株)	606	(4)	2,870	(14)	-	-
	現代オートエバー(株)	85	-	9	-	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	20,350	(204)	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,115	(1)	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,286	(1)	-	-	-	-
	現代モービス(株)	2,624	(4)	59	-	-	-
	現代製鉄(株)	7,025	(9)	210	-	-	-
	その他	4,320	(63)	354	-	-	388
	小計	165,394	(82)	26,800	(247)	-	204,233
計		588,098	(352)	317,241	(263)	5,237,592	320,787

(※1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、当半期中に16百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)							
区分	会社名	割賦金融資産 など	貸倒引当 金	その他の資 産	貸倒引当 金	借入負債	その他の 負債(*1)
親会社	現代自動車(株)	345,235	-	695	(7)	-	107,536
子会社	ザブロフ第1次株式会 社	6,240	(8)	-	-	-	-
	オートピア第64次流動 化専門有限会社など	-	-	163,182	-	5,228,306	-
	小計	6,240	(8)	163,182	-	5,228,306	-
ジョイント・ ベンチャー 及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	(76)	1,184	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	2,327	(23)	-	-
	小計	29,726	(76)	3,511	(23)	-	-
その他の 関連当事者	起重(株)	170,803	-	-	-	-	26,809
	現代カード(株)	120	-	3,982	(40)	-	129,464
	現代コマーシャル(株)	15	-	5	-	-	1,472
	現代グロービス(株)	613	(2)	3,201	(16)	-	-
	現代オートエバー(株)	146	-	11	-	-	34
	Hyundai Capital America	-	-	36,374	(364)	-	-
	現代エンジニアリング (株)	1,338	(1)	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,623	(1)	-	-	-	-
	現代モービス(株)	2,604	(4)	51	-	-	-
	現代製鉄(株)	7,298	(9)	268	-	-	-
	その他	4,095	(32)	238	-	-	397
	小計	188,655	(49)	44,130	(420)	-	158,176
計		569,856	(133)	211,518	(450)	5,228,306	265,712

(*1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、前期中に1,633百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当半期及び前半期における関連当事者との資金取引の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分		期首	増加	減少	その他(* 1)	半期末
資金貸付取引						
子会社	ザブロフ第1次株式会社	6,240	-	-	-	6,240
ジョイント・ベン チャー及び関連会 社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	69,394	-	2,165	101,285
資金借入取引						
子会社	オートピア第65次流動化 専門有限会社など	5,228,306	791,145	(789,813)	7,954	5,237,592

(※1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分		期首	増加	減少	その他 (*1)	半期末
資金貸付取引						
子会社	ザブロフ第1次株式会社	12,600	-	(3,300)	-	9,300
ジョイント・ベン チャー及び関連会 社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	170	29,701
資金借入取引						
子会社	オートピア第64次流動化 専門有限会社など	4,656,189	499,821	(381,673)	54	4,774,391

(※1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

4) 当半期及び前半期における関連当事者に関する現金出資及び回収の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
子会社	Hyundai Capital Austrailia Pty Limited	15,119	-
	PT Hyundai Capital Indonesia	690	-
関連会社	Hyundai Capital France	38,990	-

② 前半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	75,680	-

5) 当社が発行した社債を現代自動車投資証券が引き受けた金額は、当半期及び前半期の両方ともありません。

(4) 主な経営者に対する報酬

当半期及び前半期における主な経営者に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
短期給与	6,187	5,676
退職給付費用	722	1,277
その他の長期従業員給付	13	7

上記の主な経営者には、当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役(非常任を含む)及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

当社は、資産流動化を目的として子会社であるオートピア第65次流動化専門有限会社などに貸付債権及び割賦金融資産を譲渡しましたが、当社は当該譲渡債権に基づいて発行したジュニア債を引き受けてシニア債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連し、当半期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	償却原価で測定する金融資産	
	当半期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	1,965	3,662
割賦金融資産	7,928,084	7,686,403
小計	7,930,049	7,690,065
関連負債の帳簿価額		
責任財産を譲渡資産に限定する負債	(5,233,784)	(5,228,306)
資産の公正価値		
関連負債の公正価値	8,028,246	7,597,066
	(5,186,020)	(5,108,684)
純ポジション	2,842,226	2,488,382

31. 金融資産と金融負債の相殺

当社は、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的に、このような約定では、同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することはできないので、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していません。

当半期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は次の通りです。

(1) 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産/ 負債の総額	相殺される金 融資産/負債 の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/負債 の総額	財政状態計算書で相殺されて いない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	588,271	-	588,271	48,434	-	636,705
金融負債						
デリバティブ負債	59,366	-	59,366	48,434	-	107,800

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産/ 負債の総額	相殺される 金融資産/負 債の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/負債 の総額	財政状態計算書で相殺されて いない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	642,211	-	642,211	46,199	-	596,012
金融負債						
デリバティブ負債	52,522	-	52,522	46,199	-	6,323

32. 金融商品の公正価値の測定

(1) 金融商品の公正価値

当半期末及び前期末現在における金融商品の公正価値及び財政状態計算書に示している帳簿価額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金など	2,802,889	2,806,411	1,832,439	1,832,439
FVTPLで測定する有価証券	107,819	107,819	91,254	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	44,569	44,569	62,840	62,840
貸付債権	9,030,451	8,945,070	9,938,782	9,251,855
割賦金融資産	15,732,397	15,740,140	14,720,776	14,386,615
リース債権	2,017,727	2,041,829	2,044,891	2,035,596
デリバティブ資産	588,271	588,271	642,211	642,211
未収入金	398,274	398,274	266,151	266,151
未収収益	184,344	184,344	194,271	194,271
差入保証金	27,911	24,903	27,228	23,153
計	30,934,652	30,881,630	29,820,843	28,786,385
金融負債				
借入金	8,555,766	8,586,435	8,259,045	8,433,462
社債	23,729,074	23,430,191	23,067,184	22,208,302
デリバティブ負債	62,494	62,494	52,522	52,522
未払金(※1)	500,689	500,689	450,646	450,646
未払費用	154,783	154,783	152,405	152,405
預り金(※1)	198,462	198,462	166,755	166,755
保証金	263,995	232,762	246,258	212,290
計	33,465,263	33,165,816	32,394,815	31,676,382

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定に用いた方法及び仮定は、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成した際に適用したのと同じ測定方法及び仮定を適用しています。

(2) 公正価値とエラルキー

1-1) 当半期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書において公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値とエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	2,018,228	2,018,228	-	2,018,228	-
FVTPLで測定する有価証券	107,819	107,819	-	-	107,819
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	44,569	44,569	19,722	1,564	23,283
デリバティブ資産	588,271	588,271	-	588,271	-
計	2,758,887	2,758,887	19,722	2,608,063	131,102
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債	62,494	62,494	-	60,594	1,900
借入金					
ヘッジ対象借入金	129,551	129,551	-	129,551	-
社債					
ヘッジ対象社債	185,939	185,939	-	158,315	27,624
計	377,984	377,984	-	348,460	29,524

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	680,259	680,259	-	680,259	-
FVTPLで測定する有価証券	91,254	91,254	-	-	91,254
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	62,840	62,840	23,006	778	39,056
デリバティブ資産	642,211	642,211	-	642,211	-
計	1,476,564	1,476,564	23,006	1,323,248	130,310
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債	52,522	52,522	-	50,588	1,934
借入金					
ヘッジ対象借入金	201,437	201,437	-	201,437	-
社債					
ヘッジ対象社債	231,387	231,387	-	204,148	27,239
計	485,346	485,346	-	456,173	29,173

1-2) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の評価技法及びインプットは次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット
	当半期末	前期末		
公正価値で測定する金融資産				
現金及び預金など				
短期投資金融商品	2,018,228	680,259	DCFモデル	割引率、先物相場など
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,564	778	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産	588,271	642,211	DCFモデル	割引率、先物相場、 為替レートなど
計	2,608,063	1,323,248		
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	60,594	50,588	DCFモデル	割引率、先物相場、 為替レートなど
借入金				
ヘッジ対象借入金	129,551	201,437	DCFモデル	割引率、先物相場など
社債				
ヘッジ対象社債	158,315	204,148	DCFモデル	割引率、先物相場など
計	348,460	456,173		

1-3) 当半期及び前半期におけるレベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当半期				前半期			
	FVTPLで 測定する 有価証券	その他の 包括利益を通 じて 公正価値で 測定する 有価証券	社債	デリバティブ 負債	FVTPLで測 定する 有価証券	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	社債	デリバティ ブ負債
期首	91,254	39,056	27,239	1,934	14,517	19,859	-	-
購入	17,710	-	-	-	29,375	500	29,884	-
純損益の認 識	1,014	-	385	(34)	327	-	(1,023)	1,732
その他の包括 利益の認識	-	(2,016)	-	-	-	3,101	-	-
元本の償還	(2,159)	(13,757)	-	-	(3,233)	-	-	-
半期末	107,819	23,283	27,624	1,900	40,986	23,460	28,861	1,732

1-4) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の評価技法及び重大な観察可能ではないインプットに対する定量的情報は、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分	公正価値	価値評価方法	重要であるものの観察可能ではないインプット	インプットの見積範囲	インプット間の相互関係	
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで測定する有価証券	債務証券	101,219	純資産価値モデル/オプション評価モデル/配当割引モデル	割引率	5.84～12.06%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	持分証券	14,673	資産アプローチ法/利益アプローチ法/マーケットアプローチ法	PBRの倍数	1.36～1.43	PBRが上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	14.64～14.81%	WACC が低下する場合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	8,110	DCFモデル	割引率	5.34～6.42%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		131,102				
公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ負債		1,900	Hull-White One Factor	相関係数	0.37～0.97	相関係数が高いほど公正価値の変動は増加
社債		27,624	Hull-White One Factor	相関係数	0.37～0.97	相関係数が高いほど公正価値の変動は増加
計		29,524				

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要である ものの観察 可能ではない インプット	インプットの 見積範囲	インプット間の 相互関係
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで測定する 有価証券	債務証券	84,654	純資産価値モ デル/オプショ ン評価モデル/ 配当割引モデ ル	割引率	5.03～7.11%	割引率が低下する場 合、公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する有価証券	持分証券	17,151	資産アプロー チ法/利益アプ ローチ法/ マーケットアプ ローチ法	PBRの倍数	0.92	PBRが上昇する場合、 公正価値は増加
				WACC	13.31～17.86%	WACC が低下する場 合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	21,405	DCFモデル	割引率	4.00～5.32%	割引率が低下する場 合、公正価値は増加
計		130,310				
公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ負債		1,934	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が高いほ ど 公正価値の変動は増 加
社債		27,239	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が高いほ ど公正価値の変動は 増加
計		29,173				

2) 当半期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書において償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値とエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	596,758	596,758	-	596,758	-
預金	187,904	191,426	-	191,426	-
貸付債権	9,030,451	8,945,070	-	-	8,945,070
割賦金融資産	15,732,397	15,740,140	-	-	15,740,140
リース債権	2,017,727	2,041,829	-	-	2,041,829
未収入金	398,274	398,274	-	-	398,274
未収収益	184,344	184,344	-	-	184,344
差入保証金	27,911	24,903	-	24,903	-
計	28,175,766	28,122,744	-	813,087	27,309,657
償却原価で測定する金融負債					
借入金	8,426,215	8,456,884	-	8,456,884	-
社債	23,543,135	23,244,252	-	23,244,252	-
未払金(※1)	500,689	500,689	-	-	500,689
未払費用	154,783	154,783	-	-	154,783
預り金(※1)	198,462	198,462	-	-	198,462
保証金	263,995	232,762	-	232,762	-
計	33,087,279	32,787,832	-	31,933,898	853,934

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	936,321	936,321	-	936,321	-
預金	215,858	215,858	-	215,858	-
貸付債権	9,938,782	9,251,855	-	-	9,251,855
割賦金融資産	14,720,776	14,386,615	-	-	14,386,615
リース債権	2,044,891	2,035,596	-	-	2,035,596
未収入金	266,151	266,151	-	-	266,151
未収収益	194,271	194,271	-	-	194,271
差入保証金	27,228	23,153	-	23,153	-
計	28,344,278	27,309,820	-	1,175,332	26,134,488
償却原価で測定する金融負債					
借入金	8,057,608	8,232,025	-	8,232,025	-
社債	22,835,797	21,976,915	-	21,976,915	-
未払金(※1)	450,646	450,646	-	-	450,646
未払費用	152,405	152,405	-	-	152,405
預り金(※1)	166,755	166,755	-	-	166,755
保証金	246,258	212,290	-	212,290	-
計	31,909,469	31,191,036	-	30,421,230	769,806

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

当社が観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

この際、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首:取引日に認識された損益の評価調整	3,374	-
新規発生:取引日に認識された損益の評価調整	-	3,655
期中変動額:取引日に認識された損益の評価調整	(181)	(82)
半期末:取引日に認識された損益の評価調整	3,193	3,573

33. 財務リスクの管理

当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスク(為替リスク、金利リスク)にさらされています。このような要因を管理するために、当社は各々のリスク要因を注意深くにモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運営しています。当社は、市場リスク管理のためにデリバティブを利用しています。

当社のリスク管理運用及びその他のリスク管理方針には、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

当社の資本管理目的は、健全な資本構造を維持することです。当社は、資本管理指標として与信専門金融業監督規程第8条(経営指導比率)の調整自己資本比率を利用しています。この比率は、調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当半期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
調整総資産(A)	38,546,153	37,016,317
調整自己資本(B)	5,502,241	5,366,042

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
調整自己資本比率 (B/A) (※1)	14.27%	14.50%

(※1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督
規程第8条に基づいて、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記28(3)および中間個別財務諸表に対する注記28(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する（平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。）。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産計上し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- ・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること
- ・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること
- ・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること
- ・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること
- ・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること
- ・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 従業員給付

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財

務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、貸手の場合、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合
- ・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合
- ・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合
- ・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用権資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係

る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間の開始日から本書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2023年6月23日
発行登録書（募集）および添付書類	2023年7月21日
発行登録書（売出し）および添付書類	2023年7月21日
有価証券報告書の訂正報告書	2023年8月30日
訂正発行登録書（募集）	2023年8月30日
訂正発行登録書（売出し）	2023年8月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし